

令和2年度

統計データ利活用事業報告書

令和3年3月

兵 庫 県

戦略的データ利活用推進委員会

統計データ利活用事業報告書 目次

I 調査の趣旨・目的-----	3
II 調査内容-----	5
1. ミクロデータの分析 -----	5
II-1-1 日常生活とライフコースに係る大学生意識調査 -----	5
II-1-2 人口移動とライフイベントに関する統計資料-----	43
2. モバイル空間統計を用いた兵庫県・大阪市間の移動実態分析 -----	72
3. 県内地域別の人口移動及び若者の就業-----	81
III おわりに-----	93
<参考>戦略的データ利活用検討委員会構成メンバー・開催状況 -----	95
<付録>「日常生活とライフコースに係る大学生意識調査」回答結果 --	96

I 調査の趣旨・目的

今後 100 年間は人口減少が続くと予測されるなか、東京一極集中は止まることを知らず、地域偏在が著しくなっている。こうしたなか、人口が減っても地域の豊かさを維持し、将来への希望が持てる地域をつくるのが大きな課題となっている。

このため、兵庫県は「地域創生」を県政の基本に位置付けるとともに、継続的に取り組む姿勢を明らかにするため、地域創生の基本理念や、その実現に向けた戦略の策定等県の責務等を定めた「兵庫県地域創生条例」を、平成 27 年 3 月に全国に先駆けて制定した。さらに、「第二期地域創生戦略(2020~2024)」のもと、「地域の元気づくり」「人口対策(社会増・自然増)」を柱とする様々な取組を推進している。

しかし、地域創生の実現に向けては、第一期戦略から引き続き人口減少、少子高齢化への対応が大きな課題となっており、中でも兵庫県からの人口流出に歯止めがかかっていない。足下の 2020 年の住民基本台帳人口移動報告によると、本県の人口転出超過数(日本人)は 7,523 人(前年比+263 人)となり、平成 27 年以来 7 千人を超えている。地域別に見ると、東京圏への転出超過数は 6,315 人(前年比▲2,401 人)となり、新型コロナウイルスの影響等により減少したものの、大阪府への転出超過数は 4,579 人と 1,277 人増加したことに加え、西日本からの転入超過数の減少(▲1,160 人)により、本県の転出超過は拡大している。

年齢別に見ると、20 歳代の人口転出超過数は 8,832 人、30 歳代は 26 人となった。30 歳代後半は転出超過から転入超過に転じるなど、30~40 歳代の子育て世代は転入超過となっており、就職期に兵庫を離れ、子育て期に戻ってくる流れができつつある。一方、20 歳代の転出超過数は前年に比べ 1,734 人の増加、20 歳代の女性の転出超過数も 807 人の増加となっており、若者や女性の定着・環流対策が喫緊の課題となっている。

そこで、本調査では人口対策・人口移動に関する 3 つの項目・分野を取り扱っている。1 番目は、本県人口の社会減の太宗を占める 20 歳代の若者、特に大学生の就職時の転出に焦点を当て、若年層の就業意識や将来設計、生活実態の把握を目的とした、県内大学生を対象とする調査を企画・実施した。あわせて、国勢調査のマイクロデータを活用して、県内大学生の県外志向度の把握・分析や、効果的な県内就職対策の検討のための視点を明らかにしようとしている。

2 番目は、昨年度実施した「滞在人口」及び「関係・交流人口」の指標化により明らかとなった平日・休日の移動実態について、モバイル空間統計データを活用し、特に本県からの人

口転出超過数が多い大阪府を対象とした移動状況の分析を試みようとしている。

3番目は、兵庫県内地域別の人口移動及び若者の就業状況の把握である。住民基本台帳人口移動報告及び国勢調査を用いて、関東地域や大阪府、西日本との移動状況や就業構造を県内地域別、年代・男女別に明らかにしようとしている。

これらの調査については、その成果を地域創生戦略の枠組み検討に生かすことを主目的としているものの、単年度調査として完了することを企図していない。今後のマイクロデータ、モバイル空間統計データの分析の端緒と位置づけられる調査であり、次年度以降も継続実施することを予定している。このため、「おわりに」においては、今年度の成果を示すとともに、次年度以降の分析に向け、残された課題を明示している。

Ⅱ-1-1 日常生活とライフコースに係る大学生意識調査

はじめに

本県では、平成 26 年以降、他都道府県への日本人転出人口が 7000 人前後で推移している。その傾向に歯止めをかけるため、前年度には、主にマイクロデータの分析により、観測される人の流れや、流出先地域における産業の構造などを見極め、起きている事象から様々な仮説を立てる分析を行い、特に女性の就職に関する傾向を深く考察した。

本年度の調査では、実際の大学生からアンケートを取り、彼らの就職に関する意識、特に、就職する地域をどのような意識で選んでいるのかについて、様々な角度から分析した。いくつかの仮説について検証した結果、より愛着を感じる地域、より通い慣れた地域に就職を希望する傾向があるという仮説が、有意に成り立つことが分かった。

加えて、マイクロデータを分析したところ、29 歳以下の若者については、通学目的で兵庫県から他の都道府県に移住した人数と、就業目的で兵庫県から他の都道府県に移住した人数に強い相関があることが明らかとなった。通学目的で他の都道府県に移住したものに対して無策のままでいると、その地域に住み慣れて、そのまま県外での就職につながっているのではないだろうか。これに対して何らかの施策を実施することにより、流出にある程度の歯止めがかけられるのではないかと考えられる。

最後に、本年度から新たに、大学生の意識調査を Web で行ったが、アンケート質問項目の構成面とサンプルの男女比について、課題が明らかとなった。Web でアンケートを行う際の課題と考えられる対策について、最後にまとめる。

(1-1)アンケートの実施方法

前年度までは、各大学の窓口担当者に、アンケート用紙の配布と回収を依頼する形でアンケートを実施していた。本年度は、スマートフォンまたはPCで回答することが可能なアンケートフォームを準備し、オンラインでアンケートを実施した。Webでアンケートを取ることで、比較的少ない労力で回答数を集めることが出来たが、課題も見えた。この点については、本章の最後で述べる。

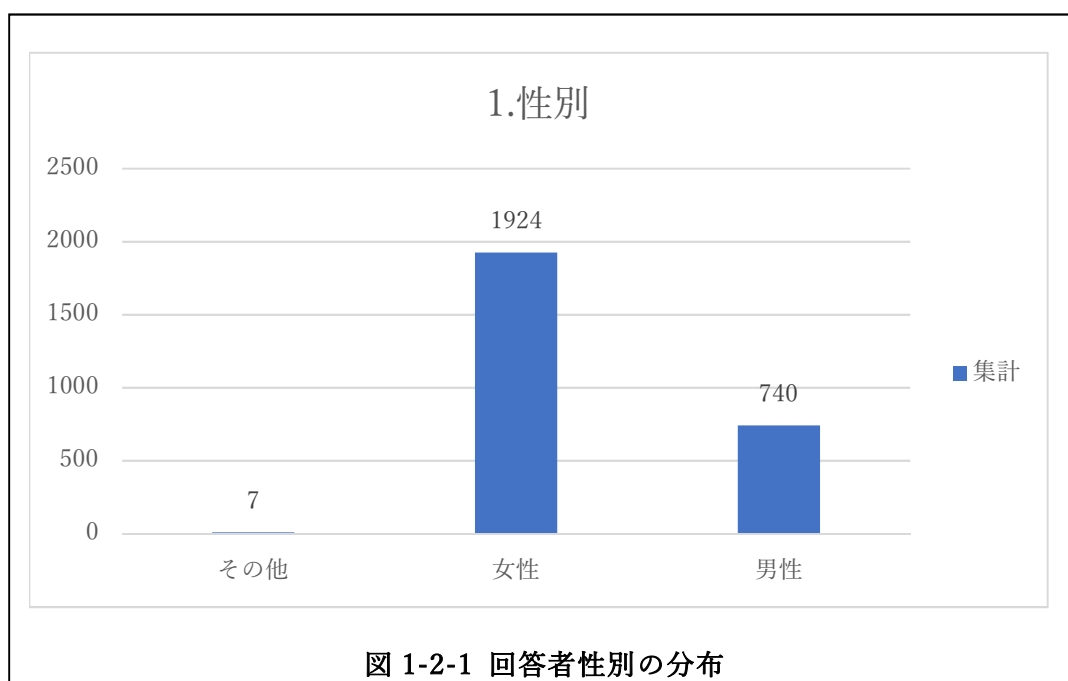
(1-2)アンケート回答の基礎分析

本節では、行ったアンケートの回答のうち、本報告の内容に関わると考えられる項目について説明する。アンケートの全ての項目についての基礎集計、クロス集計と、考察は、巻末に掲載する。

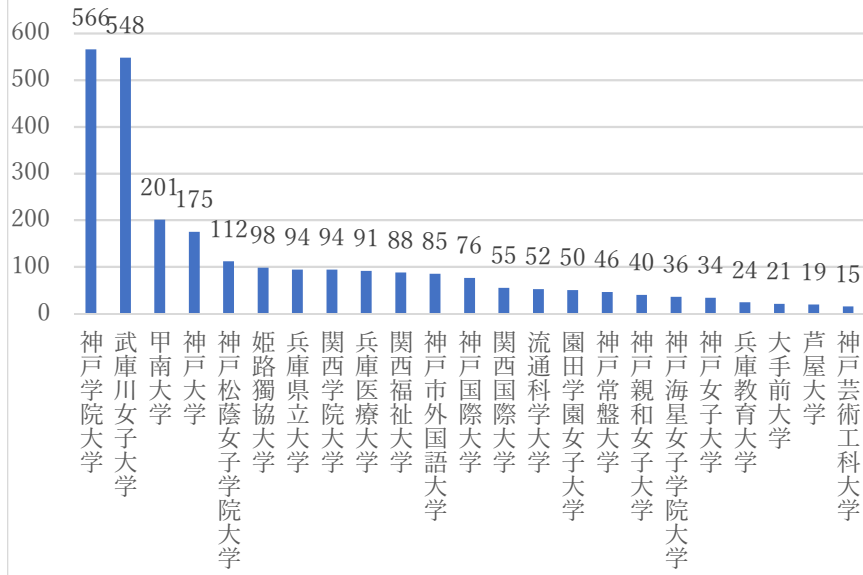
(1-2-1)回答者の内訳

図 1-2-1 に、回答者の性別の分布、図 1-2-2 に回答者の所属大学、図 1-2-3 に、回答者学年の分布を示す。女性の回答者数は 1924 人、男性の回答者数は 740 人で、女性の回答者数は男性の回答者数の 2.6 倍となっている。

オンラインで実施したため、回答者を県内に限定することはできず、他県の大学生も回答者に含まれている。ただし、度数が小さいので、以降の分析では、所属大学が県内であるか否かについては無視した。また、アンケート実施に際して、20 歳を中心としてサンプルを取りたいと伝えたため、回答者は 2、3 回生が中心となった。



2.大学名



その他の大学：神戸学院大学院、神戸薬科大学、神戸常磐大学、
 神戸松陰女子学院大学、立命館大学、神戸大学大学院、兵庫県立大学院、
 武庫川女子短期大学、奈良大学、奈良女子大学院、追手門学院大学、
 鳥取大学大学院、鳥取大学、大阪電気通信大学、大阪市立大学、大阪国際大学、
 神戸大学院、神戸女学院大学、神戸学院大学大学院、神戸海星女学院大学、
 松蔭女子学院大学、滋賀大学、甲南女子大学、京都産業大学、
 京都工芸繊維大学、宮崎大学、関東学院大学、関西学院大学院、関西各大学、
 関西外国語大学、岡山大学、横浜国立大学

図 1-2-2 回答者大学の分布

学年

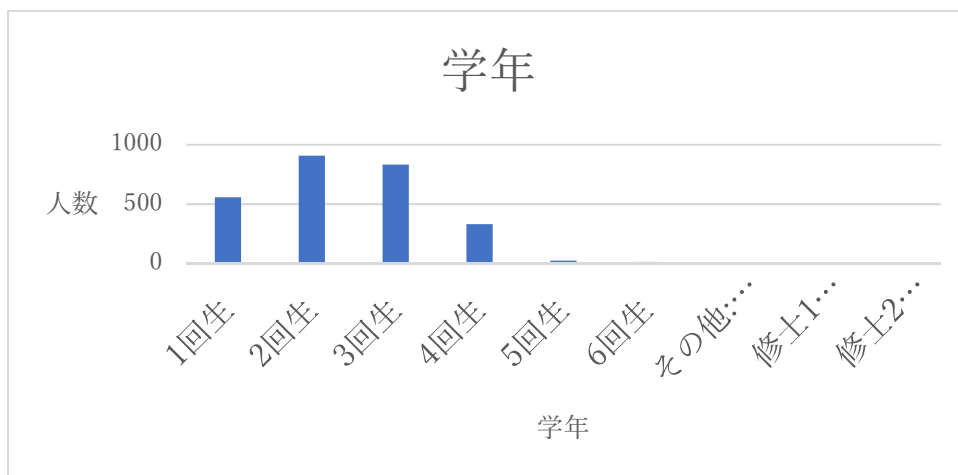
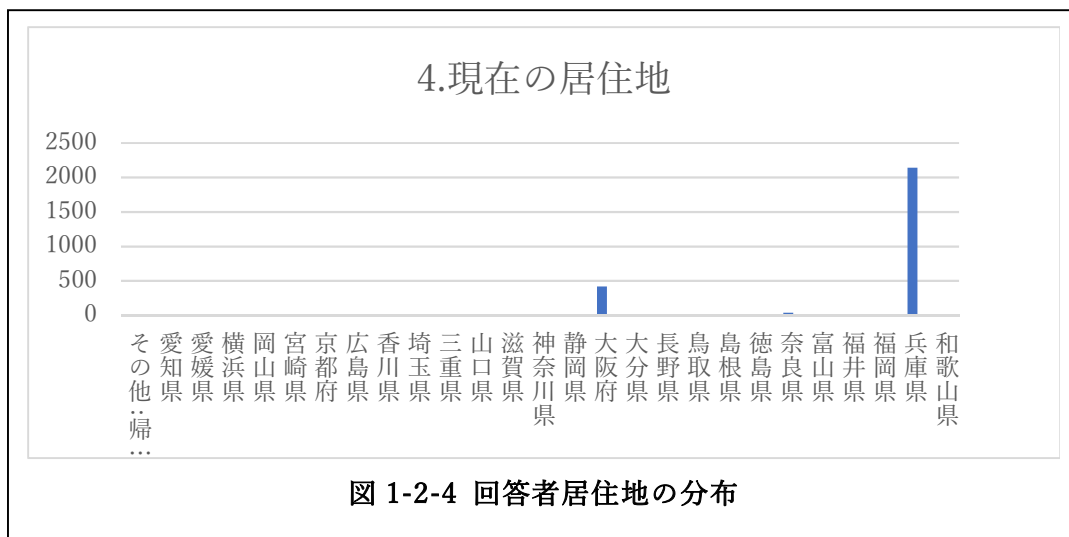
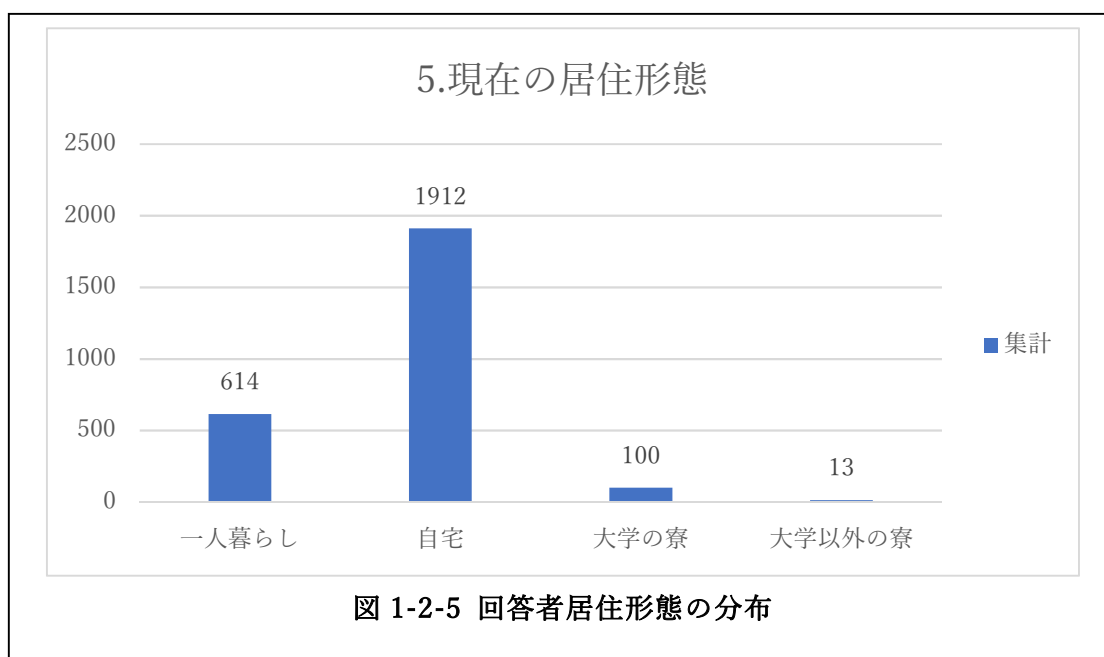


図 1-2-3 回答者学年の分布



また、回答者の居住地については、兵庫県（2140人）、大阪府（418人）の2つが圧倒的に多く、特に「どこに就職したいか」という質問には、現在の居住地が関係すると考えられる。



回答者の居住の形態については、図 1-2-5 の通りで、「自宅」と回答した人が最も多く、次に「1人暮らし」が多い。

以下は、居住形態についての、その他の回答である。

< 親戚・家族の家（自宅以外） >

- ・ 姉と下宿で二人暮らし
- ・ 伯母の自宅で同居
- ・ 叔母と同居
- ・ 姉、甥っ子
- ・ 父親と二人暮らし、家は別にある
- ・ 下宿だが兄弟と暮らしている
- ・ 姉妹で下宿
- ・ 兄と二人暮らし
- ・ 妹と二人暮らし
- ・ 親戚の家
- ・ 単身赴任していた父親と同居

< 祖父母宅に居住 >

- ・ 祖父母宅
- ・ 祖母宅
- ・ 叔母の家に居候
- ・ 父母の家に居候中
- ・ 祖母が病気にかかっているた

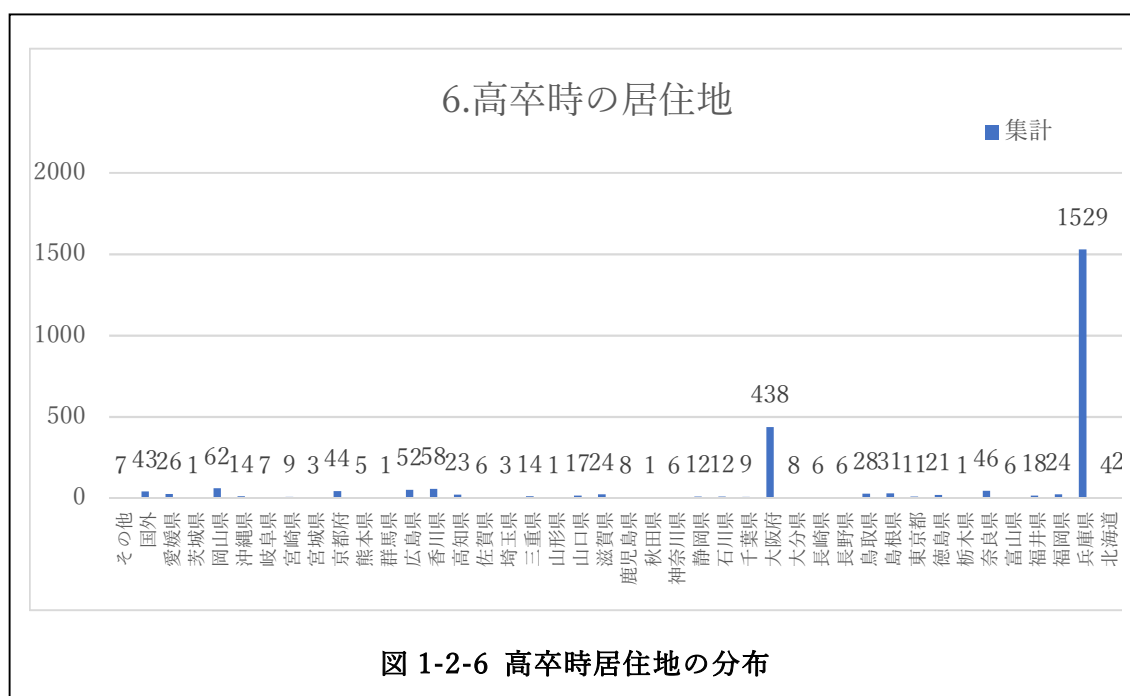
< 下宿 >

- ・ 学生マンション

< シェアハウス >

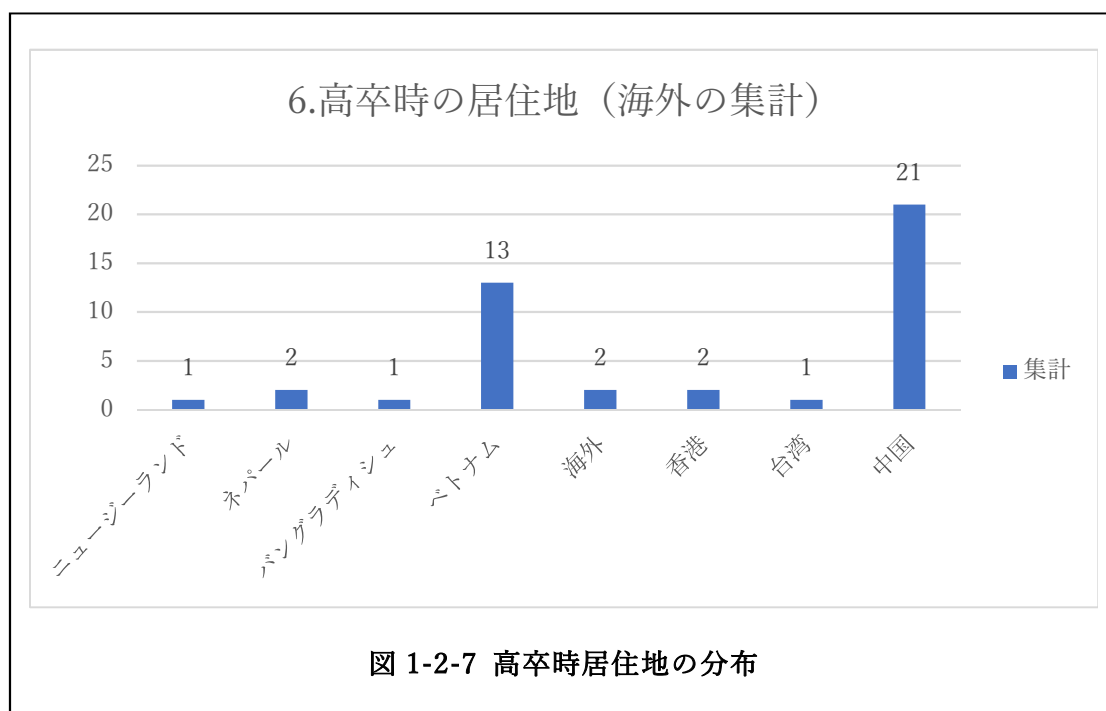
- ・ シェアハウス

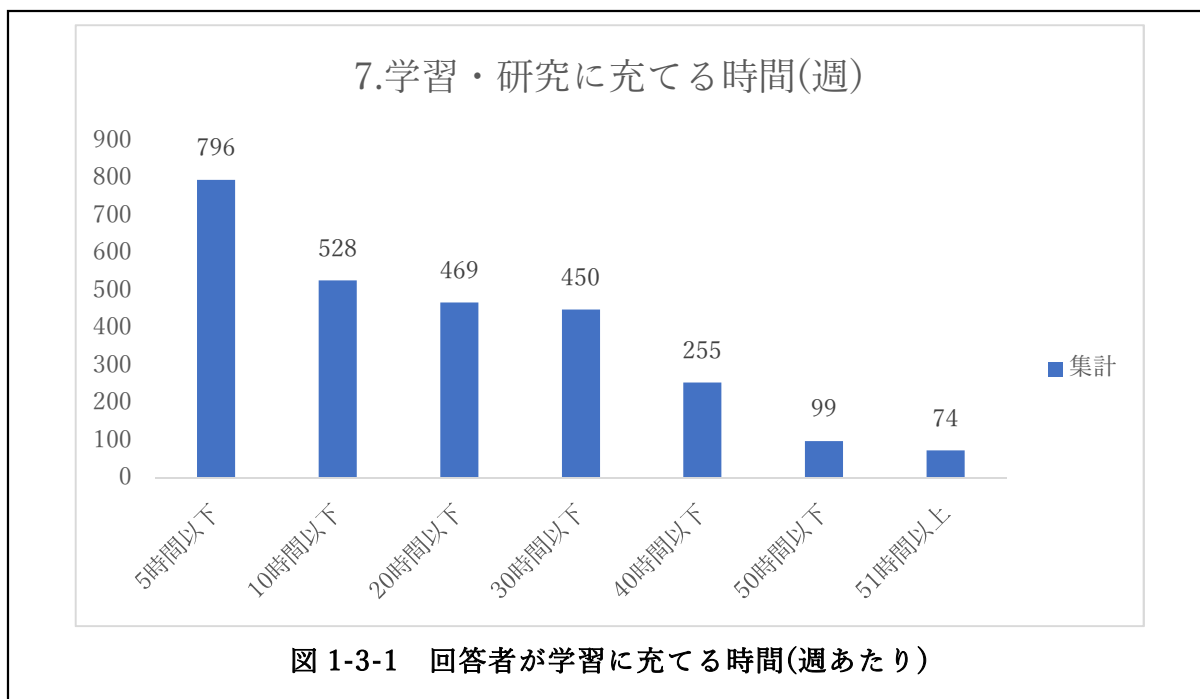
「その他」の回答者は、実家から学校までが遠く、一人暮らしをする費用はないが、親戚や友達の家が学校から近いのでそこから通っているというような背景を持つ人と考えることができる。このように、一人暮らしをしている人が、必ず金銭的に余裕のある人とは言えない。



次に、高卒時の居住地の主な回答は兵庫県（1529人）と大阪府（438人）である。今回のアンケートは兵庫県の大学生を主な対象としているが、回答者総数2664人に対して1967人が兵庫または大阪の出身者であり、地元に住み慣れていると考えてよいだろう。後述するように、住み慣れているか否かが、就業地を決定する要因になる可能性が高い。つまり、この層をしっかりと地元就職させるための施策は、若者の流出を防ぐ有効な手段となりえる。

なお、近年、海外からの留学生も増えており、今回のアンケート回答者には、中国、ベトナムからの留学生が含まれていた。その他、本件には、アジアからの留学生が多い。



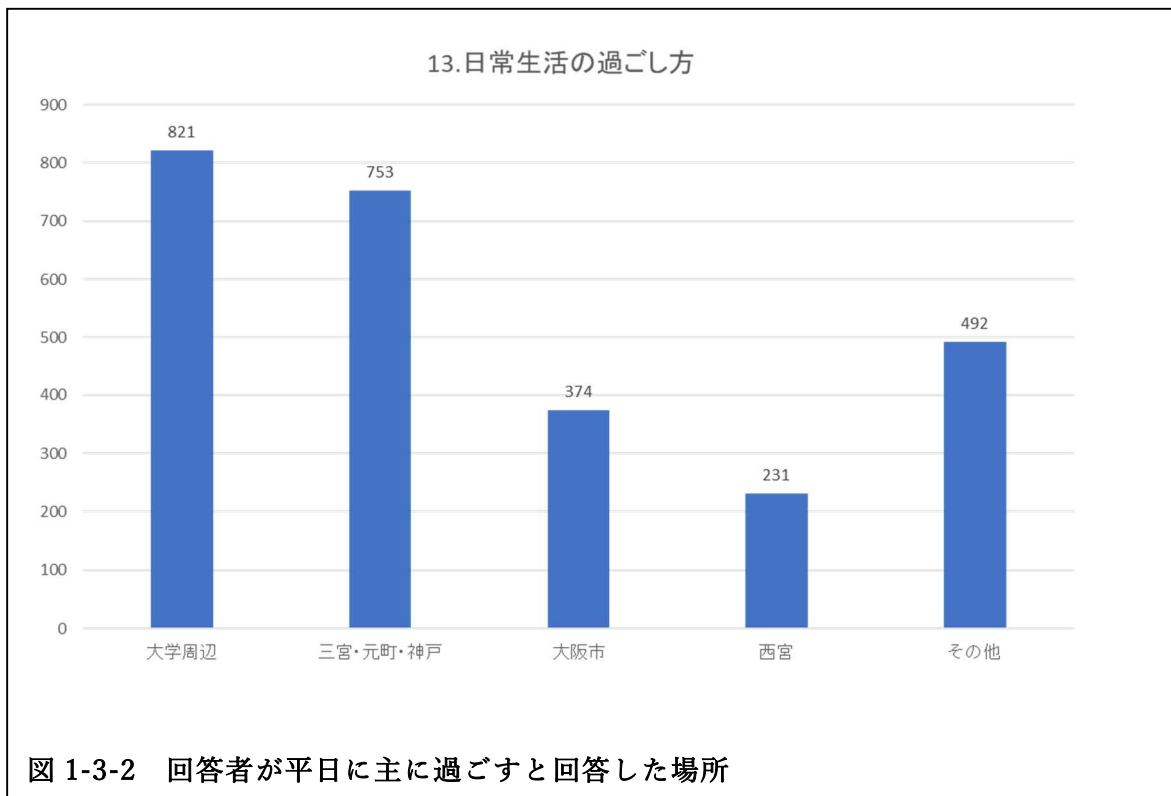


(1-3)学生の生活状況(質問 6、 7、 8)

表 1-3-1 回答者が1週間で学習に充てる時間(単位：時間)と1週間当たりのアルバイト日数の関係

	0日	1~2日	3~4日	5日以上	総計
5時間以下	20%	25%	48%	8%	100%
10時間以下	24%	27%	43%	7%	100%
20時間以下	19%	27%	49%	4%	100%
30時間以下	24%	28%	45%	3%	100%
40時間以下	28%	31%	38%	2%	100%
50時間以下	29%	38%	28%	4%	100%
51時間以上	50%	27%	20%	3%	100%

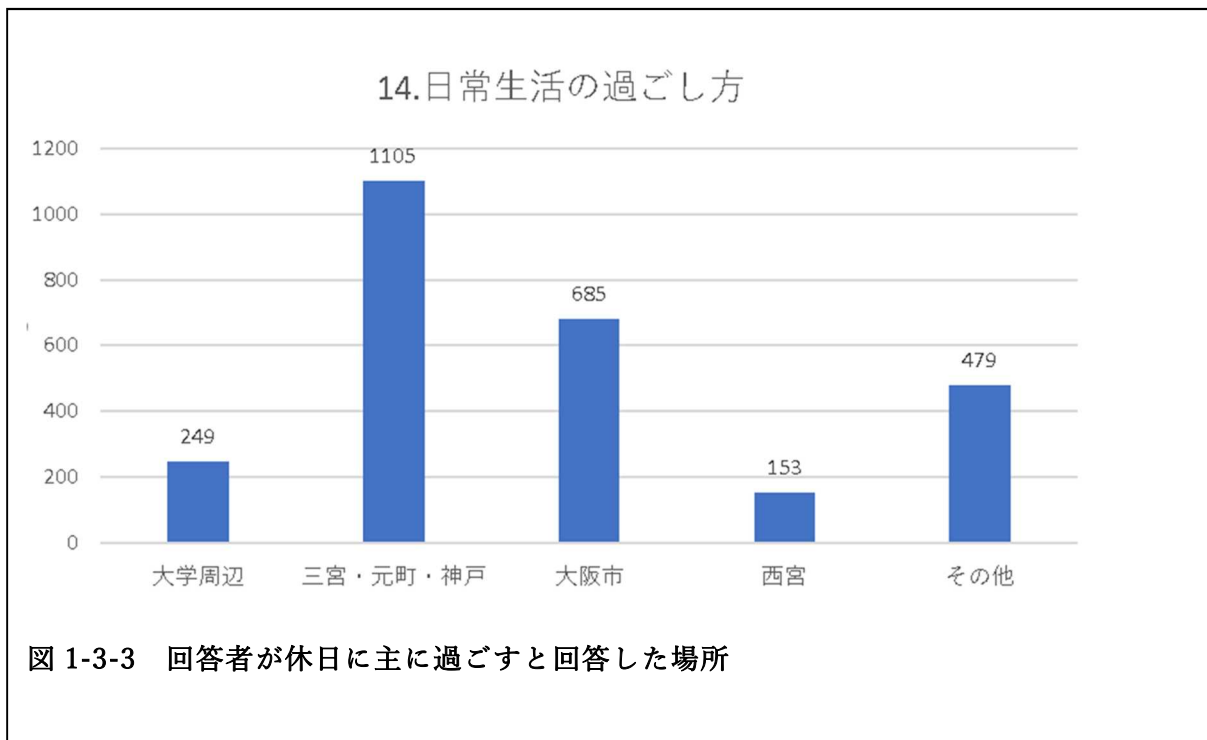
学生が、生活上何を必要としているかをアンケートデータから分析する。まず、学習や研究に充てる時間の分布(図 1-3-1)から、回答者総数 2664 人に対して、およそ 1/3 の 796 人が、週に 5 時間以下しか勉強に時間を充てていない。では、アルバイトで時間がとられているのかというと、図 1-3-2 に示すとおり、週当たりの学習時間の長さに関係なく、週に 3、4 日または、1~2 日のアルバイトをしている割合が最も多い。ここから読み取れるのは、単純に経済支援をすれば学習時間が伸びるとは言えないということである。



次に、平日と休日の彼らの生活の仕方について、活動している場所の観点からアンケートを分析した。平日には図 1-3-2 に示すように、大学周辺で過ごすところと回答した人が最も多いが、これは、平日は授業があるからだと考えられる。次に多いのは、「三宮・元町・神戸」で、これは、現在の居住地と関係があると考えられる。以下は、その他の回答であり、492 個のうち回答数 5 以上のものを降順で記載した。

- 自宅 237
- 姫路 79
- 最寄り、近所 38
- 明石 19
- 加古川 11
- 奈良 10
- 尼崎 6
- 京都 6
- 川西 5

同様に、休日の過ごし方について、図 1-3-3 に示す。平日と同様に最も多いのは「三宮・元町・神戸」だが、これは居住地と関係があると考えられる。平日のグラフと比較すると、休日に大学に行く人は平日に比べてかなり少ないことが分かる。



以下はその他の回答である。479個のうち、回答数5以上のものを記載した。

- 自宅 181
- 姫路 115
- 最寄り、近所 33
- 京都 19
- 明石 14
- 加古川 10
- 大阪,梅田 10
- 奈良 7
- 川西 6
- 伊丹 5

以上から分かる通り、兵庫県内の大学生は、平日は大学周辺、休日は兵庫県内あるいは自宅と、日常生活の大半を、兵庫県内で過ごしている。

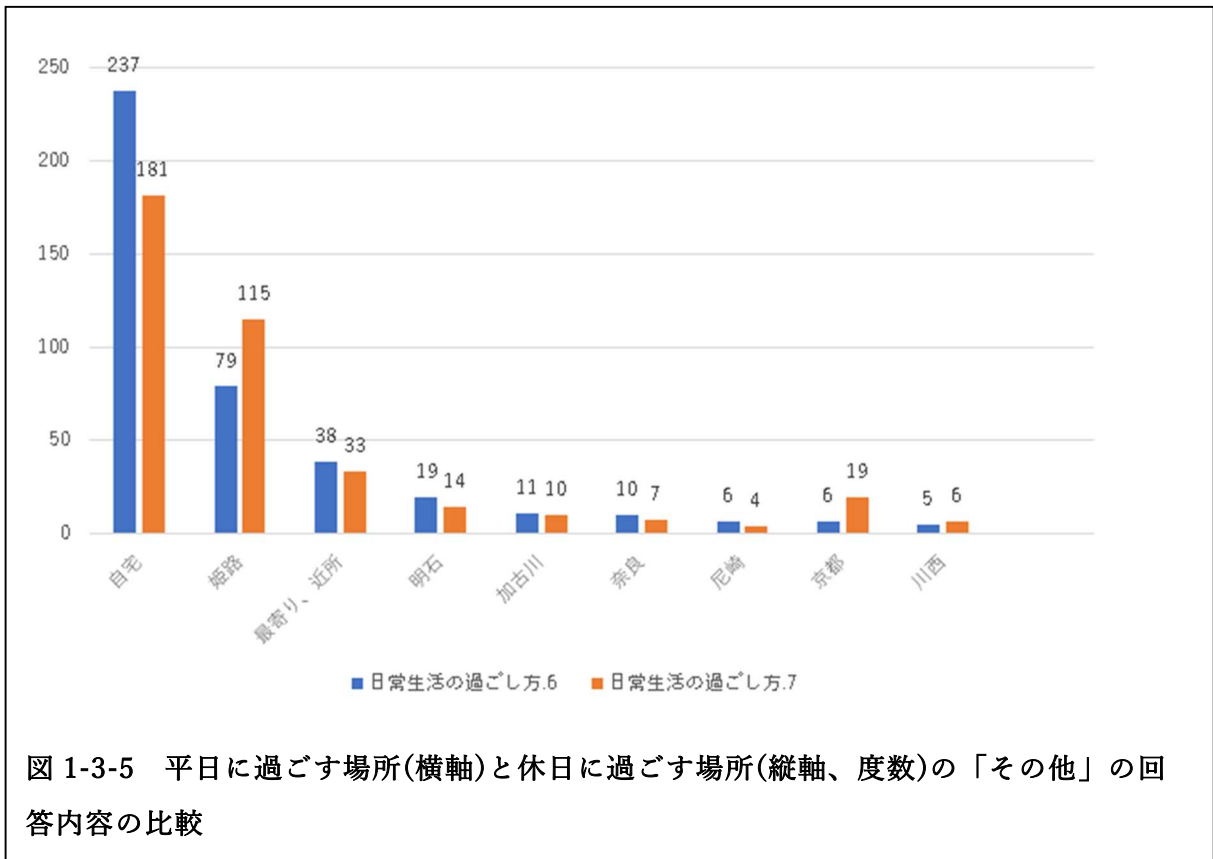
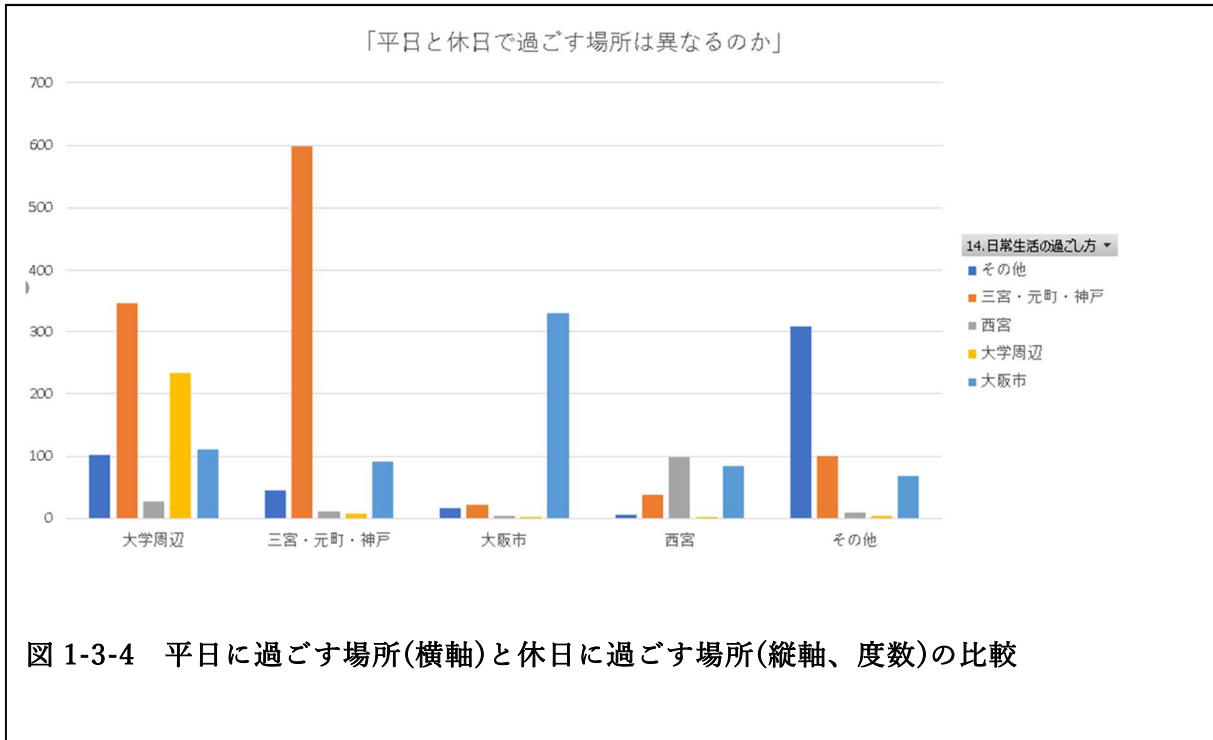
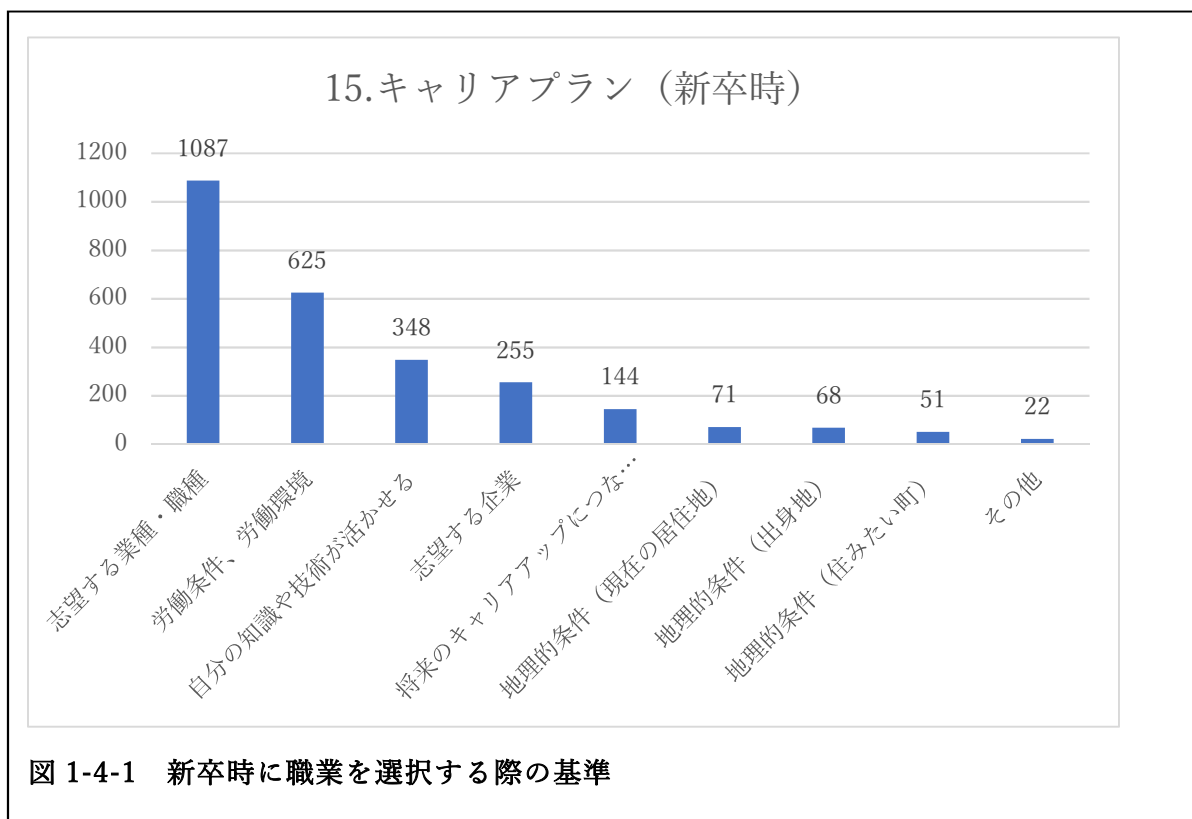


図 1-3-4 は、横軸に平日に過ごす場所、縦軸に休日に過ごす場所の度数を表現しており、例えば、平日に「大学周辺」で過ごす人の多くは、休日に「三宮・元町・神戸」で過ごす。平日に「三宮・元町・神戸」で過ごす人の多くは、休日に「三宮・元町・神戸」で過ごす。

平日に「大阪市」で過ごす人の多くは、休日に「大阪市」で過ごす。平日に「西宮」で過ごす人の多くは、休日に「西宮」で過ごす。以上より、アンケート回答者の平日に「大学周辺」で過ごす人以外は、平日も休日と同じ場所で過ごす傾向があることが分かった。

また、アンケート回答の「その他」の内容を比較(図 1-3-5)すると、平日(青の棒)、休日(橙の棒)の両方とも「自宅」と回答した人が多かった。ただし、「自宅」の回答者数は、平日に比べて休日は少ない。休日は外出するためだと考えられる。以上のように、今回のアンケート回答者は、平日は大学周辺、休日は自宅もしくは兵庫県内の繁華街で多く過ごしている。



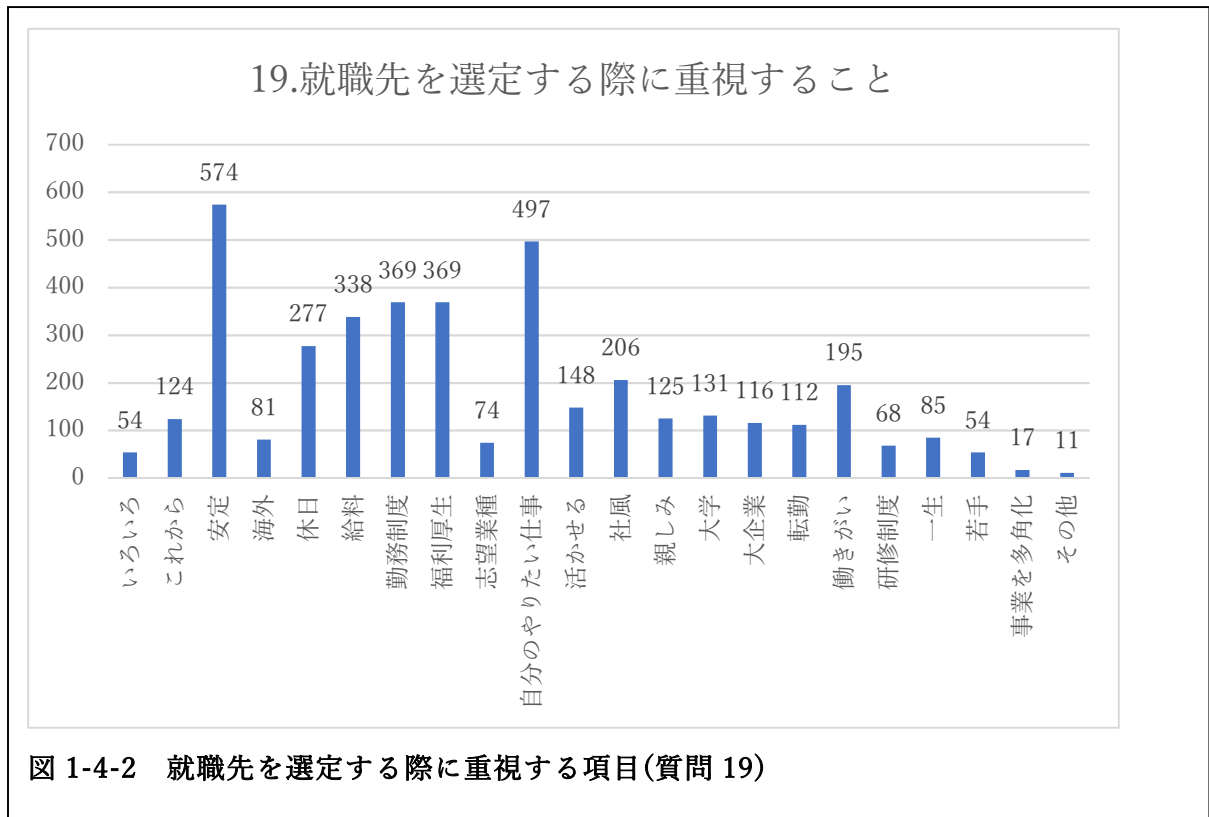
(1-4) 大学生の新卒時就職に対する考え方

図 1-4-1 に、質問項目 15、新卒時に職業を選択する際の基準についての回答の分布を示す。「志望する業種・職種」と回答した人が最も多く、次いで、労働条件や労働環境を重視する回答が多い。

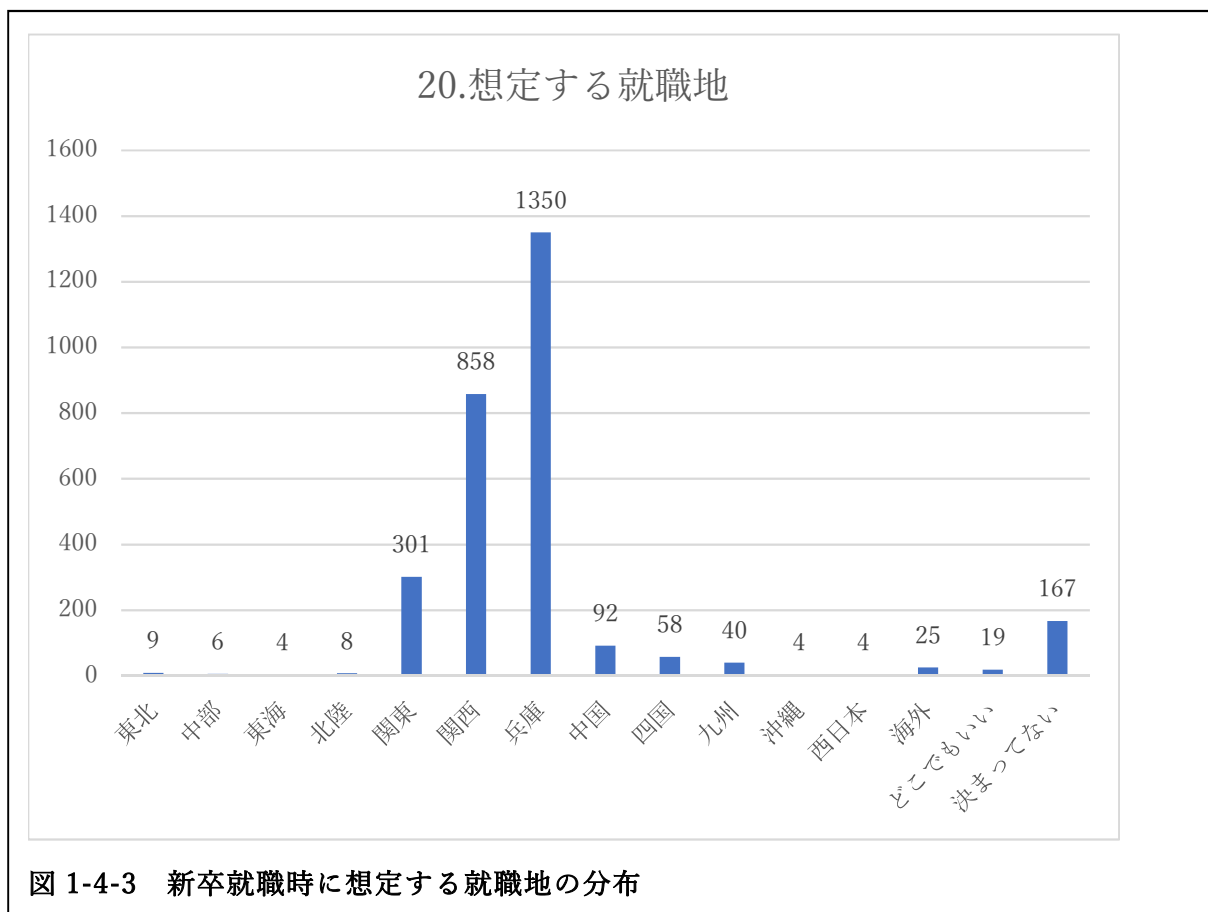
この質問で注目すべきは、兵庫県内の大学生が、地理的条件(現在の居住地、出身地、住みたい町)よりも、志望する業種・職種や労働条件など、就職先の企業の内容を重視している点である。逆に言えば、兵庫県内の大学生を新卒時の就職において兵庫県内に引き込むためには、兵庫県内に希望する職種や条件に合った企業があることをしっかり学生に伝えることが重要だと考えられる。

ただし、現状でも、兵庫県の地域創成戦略においては、地元企業の情報発信やマッチングの強化などに取り組んでいる。もしそれらが有効に機能しているのであれば、県内企業を志望する学生の数が増えているはずであり、若者の転出が超過している現状と矛盾している。

今年度のアンケートには該当する項目が無かったのだが、兵庫県の大学生が、兵庫県内の企業に対して、どのようにして情報を得ているのか、また、自分自身の希望とどの程度合致していると感じているかを調べる必要があると考える。

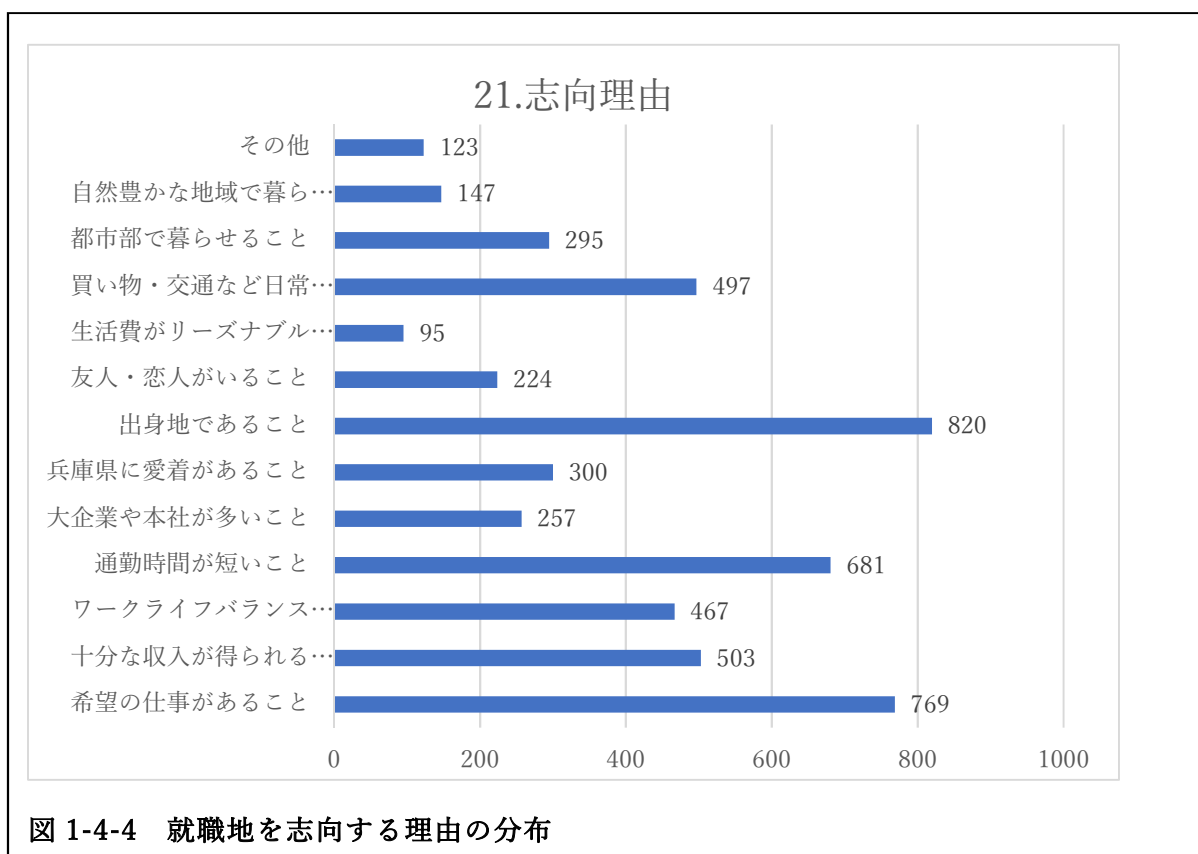


また、新型コロナウイルスの感染拡大によって大学生が大きな行動制限を受けた今年度に特徴的である就職先の選定基準として、企業の安定性が挙げられる。図 1-4-2 に示す通り、就職先を選定する際に最も重視されたのは、安定性であった。この点についても、大学生が「安定性」を企業に対して感じる理由を調べる必要があると考える。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、従来、最も安定していると考えられていた業種の一つである鉄道なども大きな赤字決算が報じられており、単純に企業の規模や業種だけでは安定性を判断できなくなっている。こうした状況下で、大学生に対して、県内企業にも安定性があることを伝えることが、県内企業への就職を増やすことにつながると考えられる。ただし、前述の「マッチング」と同様に、大学生がどのような企業に「安定性」を感じるのかについて、調査を行う必要がある。例えば、企業の株主や投資家から見れば、東証 2 部に降格した企業は安定していないと感じられるが、あまり企業研究をしていない大学生にとっては、どこの取引所に上場しているかは安定性の判断材料にはならない。我々の目線ではなく、大学生の目線で、どのような企業に対して安定性を感じるのかを調査し、それに合った企業の PR 戦略を行うことが重要であると考えられる。



次に、新卒時の就職地としては、兵庫県と回答した人が最も多く、次に関西であり。この2つが圧倒的に多かった。なお、グラフ内の地域については次のようにまとめた。

- 北海道、仙台、新潟、東北 → 「東北」
- 静岡、名古屋、中部 → 「中部」
- 福井、北陸 → 「北陸」
- 首都、東京、千葉、神奈川、横浜、関東 → 「関東」
- 阪神、近畿、大阪、奈良、京都、和歌山、三重、関西 → 「関西」
- 鳥取、島根、山陰 → 「山陰」
- 広島、岡山、山口、中国 → 「中国」
- 香川、徳島、高知、愛媛 四国 → 「四国」
- 福岡、さが、宮崎、大分、鹿児島、九州 → 「九州」
- 韓国、ベトナム、中南米、中国、イギリス、ハワイ、ドイツ → 「海外」
- まだ決めてない、未定、不明、特になし → 「まだ決めてない」



就職地を志向する理由としては、「出身地であること」が最も多い。他に多い回答として「希望の仕事があること」や「通勤時間が短いこと」が挙げられた。この3つが突出して多かった。

兵庫県の人口減少を社会減と自然減という2つの減少からなる問題ととらえ、就職地の決定要因を探ることで社会減を解決できる可能性があり、結婚意識の調査で自然減を解決できる可能性がある。本節では以下、就職地の決定要因について分析を進める

質問項目としては、本節で紹介した質問項目20「現時点で想定している就職地を教えてください」と質問項目21「上記で回答した就職地を志向する理由について教えてください」の回答結果を用いて可視化と考察を行った。この2つの項目は、就職地の決定要因を探るにあたって、因果関係が明確だったからである。その他の項目に関しては後述の通り、仮説が成り立つ、成り立たない、などのように関係が分かっても、因果関係が明確ではない。

まず、これら2つの質問項目について、分析のための加工を行った。質問項目20「現時点で想定している就職地を教えてください」の項目は兵庫県とその他（自由記述回答）の2つで構成されており、表記が揃っていなかった。そのため、自由記述回答を、兵庫県、関西、関東、その他の国内、海外、まだ決まっていない、どこでもいい、の6つに分類した。また、自由記述回答に複数回答があったため、それぞれ1票として数えた。

表 1-4-1 就職地を志向する理由と希望地域のクロス集計(度数)

	兵庫	関西	関東	その他国内	海外	まだ決ま まって ない	どこ でも
希望の仕事があること	360	238	110	58	10	57	8
十分な収入が得られること	266	141	59	28	4	41	7
ワークライフバランスを確保できること	258	135	22	29	5	35	3
通勤時間が短いこと	432	226	10	15	1	16	2
大企業や本社が多いこと	38	161	105	6	3	6	0
兵庫県に愛着があること	290	18	2	3	0	0	0
出身地であること	467	237	26	128	1	5	0
友人・恋人がいること	117	62	24	30	2	6	0
生活費がリーズナブルであること	56	18	1	16	2	3	0
買い物・交通など日常生活が便利であること	231	200	64	18	1	22	3
都市部で暮らせること	75	134	114	9	2	11	0
自然豊かな地域で暮らせること	81	24	5	38	7	2	1
その他	26	28	12	18	5	36	5
合計	2697	1622	554	396	43	240	29

表 1-4-2 就職地を志向する理由と希望地域のクロス集計(表 1-4-1 パーセント表示)

	兵庫	関西	関東	その他国内	海外	まだ決ま どこでも	
希望の仕事があること	13%	15%	20%	15%	23%	24%	28%
十分な収入が得られること	10%	9%	11%	7%	9%	17%	24%
ワークライフバランスを確保できること	10%	8%	4%	7%	12%	15%	10%
通勤時間が短いこと	16%	14%	2%	4%	2%	7%	7%
大企業や本社が多いこと	1%	10%	19%	2%	7%	3%	0%
兵庫県に愛着があること	11%	1%	0%	1%	0%	0%	0%
出身地であること	17%	15%	5%	32%	2%	2%	0%
友人・恋人がいること	4%	4%	4%	8%	5%	3%	0%
生活費がリーズナブルであること	2%	1%	0%	4%	5%	1%	0%
買い物・交通など日常生活が便利であること	9%	12%	12%	5%	2%	9%	10%
都市部で暮らせること	3%	8%	21%	2%	5%	5%	0%
自然豊かな地域で暮らせること	3%	1%	1%	10%	16%	1%	3%
その他	1%	2%	2%	5%	12%	15%	17%

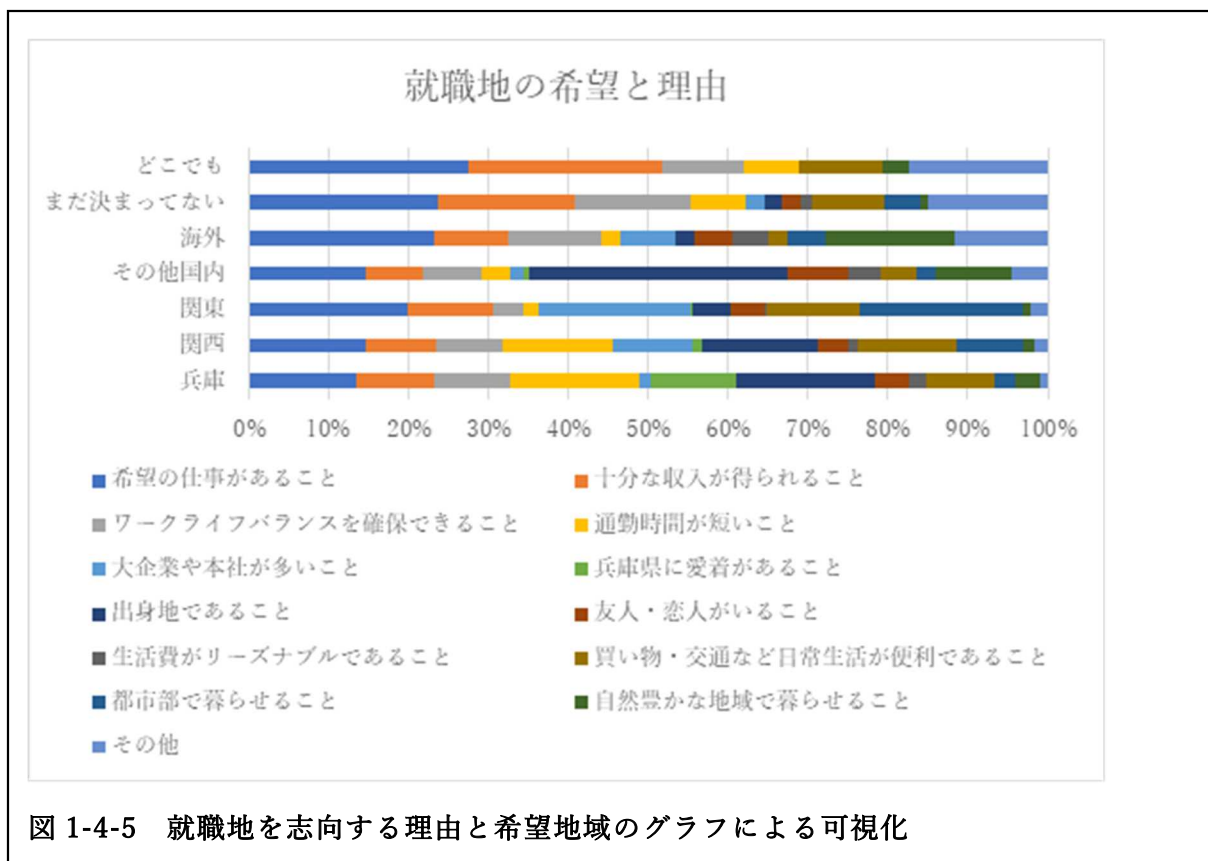


図 1-4-5 就職地を志向する理由と希望地域のグラフによる可視化

次に表 1-4-1 を、回答者の度数ではなく割合で表にしたものが表 1-4-2 と図 1-4-5 のグラフである。兵庫、関西、関東、その他国内、をそれぞれ就職地に選んだ回答者の「志向理由」の中で、回答者の割合が 10%より高かった項目は以下の通りである。

兵庫：出身地であること(17%)、通勤時間が短いこと(16%)、希望の仕事があること(13%)、兵庫県に愛着があること(11%)

関西：希望の仕事があること(15%)、出身地であること(15%)、通勤時間が短いこと(14%)、買い物・交通など日常生活が便利(12%)

関東：都市部で暮らせること(21%)、希望の仕事があること(20%)、大企業や本社が多いこと(19%)、買い物・交通など日常生活が便利(12%)、十分な収入が得られること(11%)

その他国内：出身地であること(32%)、希望の仕事があること(15%)

以下、図 1-4-5 から読み取れることについて述べる。

まず、どの地域も「希望の仕事があること」、「十分な収入が得られること」、「生活費がリーズナブルであること」という志向理由を挙げた人が一定の割合存在した。地域に関係なく挙げられているということは、これらは、就職地として企業が学生にアピールする際に、最低限、学生の要望を聞き、対応しなければならない条件であると考えられる。

次に、兵庫と関西の違いについて考察する。「兵庫」を希望の就職地として挙げた人は「通勤時間が短いこと」、「都市部で暮らせること」と回答した人が多かった。また、関西も兵庫と同じような回答だった。関西と兵庫県で異なるのは、「兵庫県に愛着があること」であった。

また、関東を希望の就職地として挙げた人は、「大企業や本社が多いこと」、「都市部で暮らせること」を上げる人が多かった。

最後に、その他の国内を希望の就職地として挙げた人は、「出身地であること」と回答した人が多かった。

以上から、国内各地を就職先として考えている大学生に対して実施すべき施策について考察する。兵庫県の就職地としての強みは「通勤時間が短いこと」と「兵庫県に愛着があること」であると考えられる。兵庫県の就職地として魅力あるものにするためには、この2点を活かした施策が効果的である。例えば、通勤時間が短いことは、ワークライフバランスの観点から有利であり、仕事以外の活動に時間を使えるようになること、また、地域に魅力的な活動や学習の場などが多くあることを、各企業が積極的にPRしてはどうだろうか。

また、就職地としてその他の国内と回答している人に関しては出身地であることが就職地の決定要因になっているため、残念ながら兵庫県内に就職するように誘導するのは難しい。他方で、関東へ就職希望の回答者は大企業や本社が多い事が他と異なる要因であるため、大企業や本社を希望する理由を見つければ、県内就職に誘導させる施策が打てると考えられる。事実、兵庫県内に本社のある企業はいくつもあるが、それらが社会減の対策として有効に機能していないという事実は、大学生の「本社志向」は、単純に本社が県内にあれば満たされるものではないことを示している。

(1-5)大学生が自身の30代40代に持っている理想像について

本節では、大学生が自身の30代と40代に持っている理想像について、両年代を想定した質問への回答を比較しながら説明する。各グラフのタイトルに含まれる数字は、アンケートの対応する質問番号である。

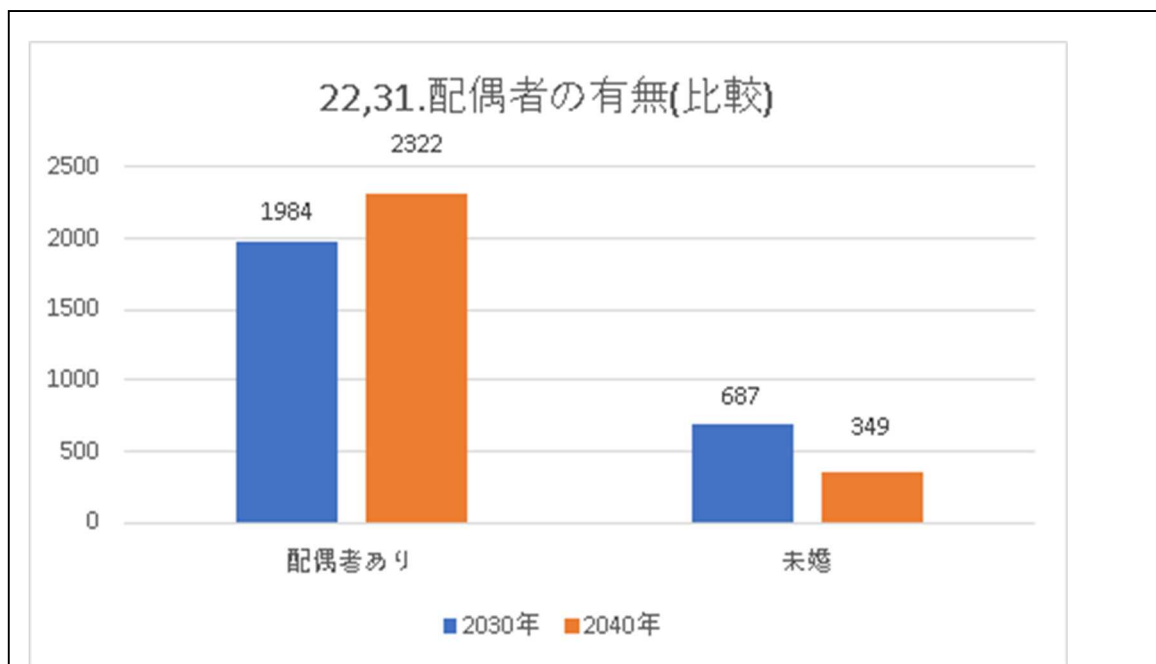


図 1-5-1 配偶者の有無についての理想像

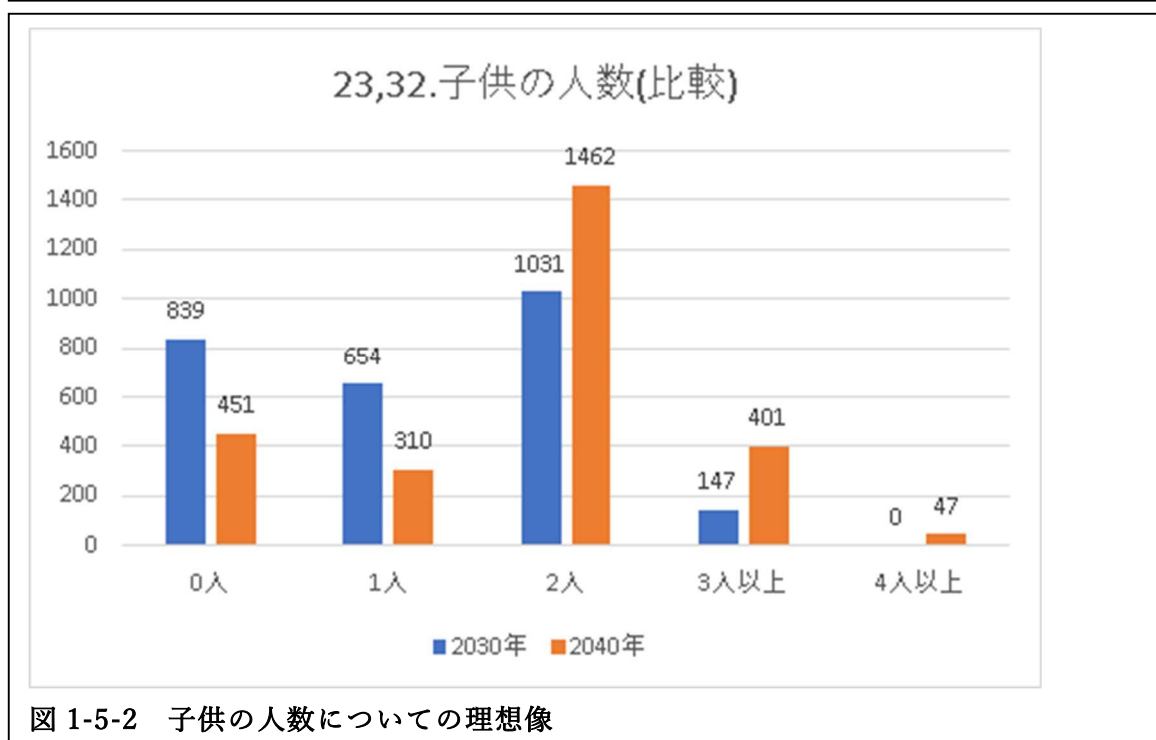


図 1-5-2 子供の人数についての理想像

まず、図 1-5-1 に、2030 年と 2040 年に、回答者が持つ配偶者有無のイメージの比較を示す。全回答者 2671 人中の 74% が 30 代まで、86% が 40 代までに結婚していることを理想像としている。

次に、図 1-5-2 に、同じく、それぞれの年代で、何人の子供を持つことを理想と考えているかを示す。30 代までに 44% が、また、40 代までには 71% が、2 人以上の子供を持つことを理想と考えている。兵庫県全体の平成 27 年度の合計特殊出生率 1.48 と比べると、十分に大きな値を理想値として考えている。

これらから考えられることは、理想としている子供の数に対して、何らかの阻害要因が存在し、若者は思い通りに子供を得られていないということである。逆に言えば、若者が理想と考える環境を整えれば、あるいは、理想を阻害する不安要素を取り除けば、出生数は増やせる可能性がある。以下、本アンケートから、ライフスタイルに関する理想像について、比較しながら説明する。

まず、居住地については、図 1-5-3 に示す通り、30 代と 40 代で理想像に大きな違いは見られなかった。次に、住居の形態としては、図 1-5-4 に示す通り、30 代から 40 代になると、借家から持ち家が変わっていることを理想と考える人が増えている。つまり、30 代では、経済的理由などから借家であっても、最終的には持ち家があることを理想と考えている若者が多い。なお、持ち家の理想は、実家ではなく、独立した持ち家であることが読み取れる。図 1-5-5 に示す通り、40 代になって、両親と同居することを想定する割合はわずかに増えているが、どちらの年代でも、82% 以上は、両親との同居は想定していない。

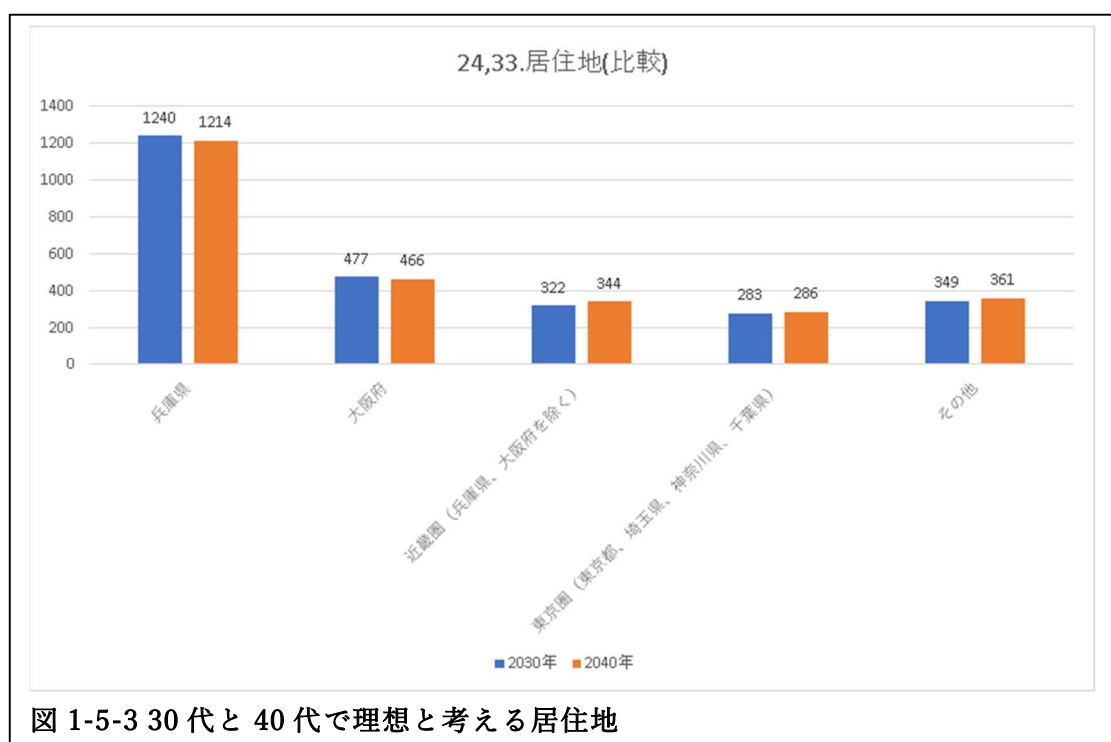


図 1-5-3 30 代と 40 代で理想と考える居住地

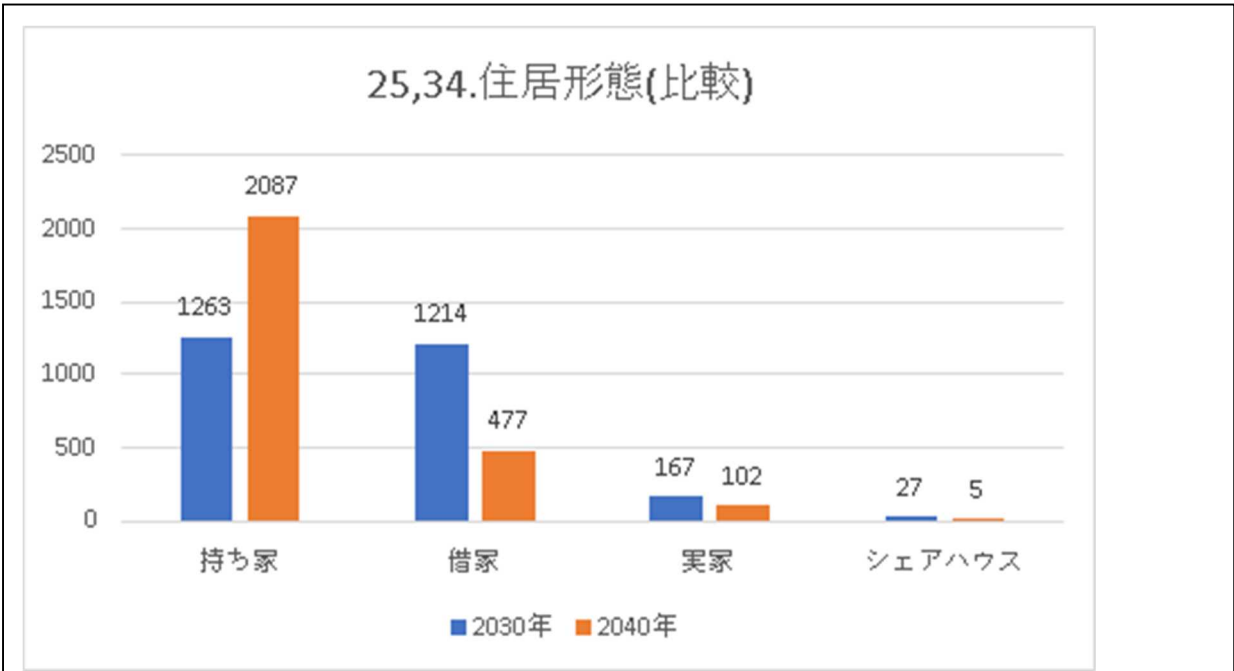


図 1-5-4 30代と40代で理想と考える住居の形態

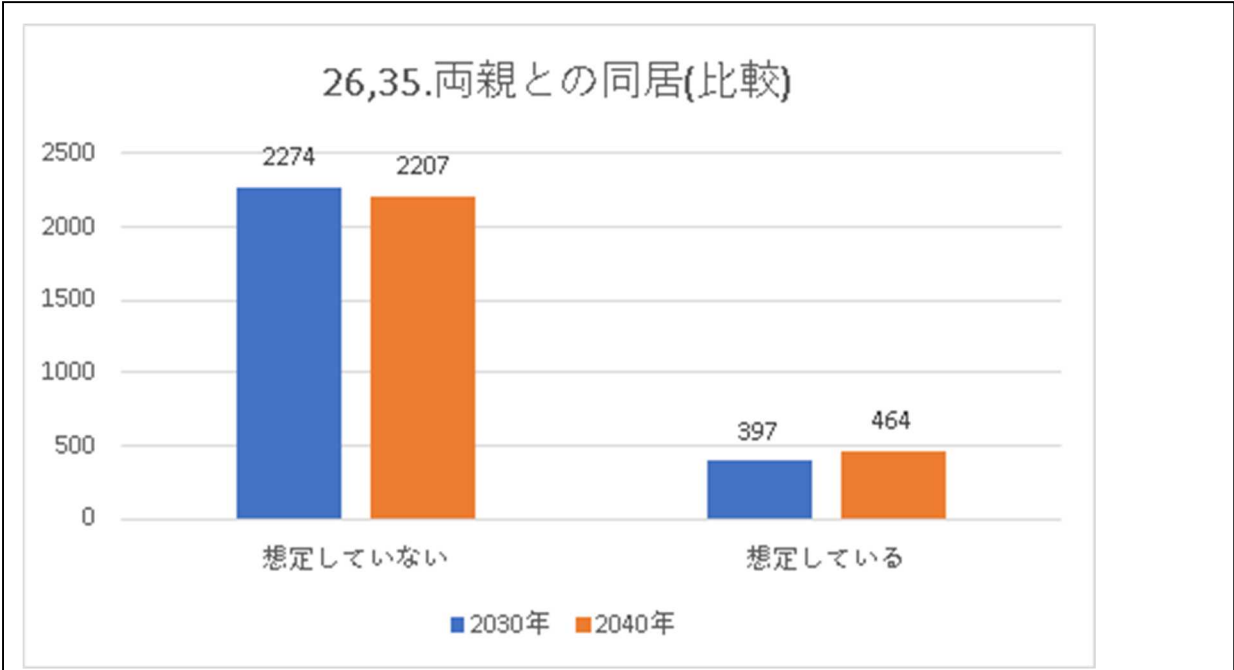


図 1-5-5 30代と40代で理想と考える両親との同居について

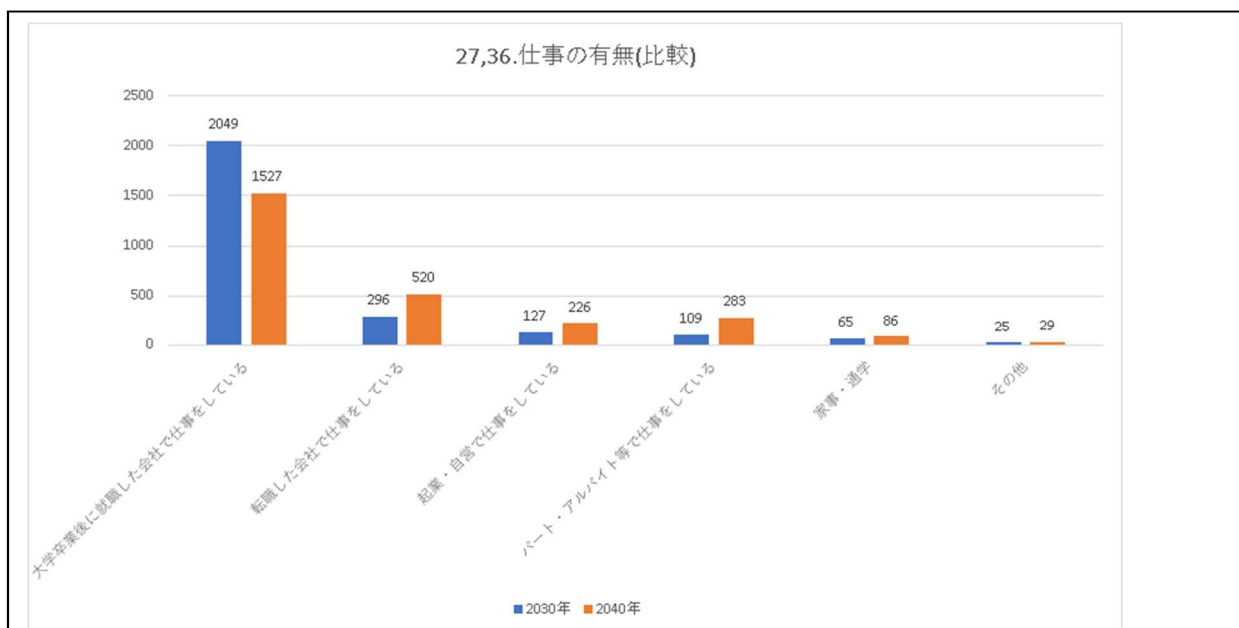


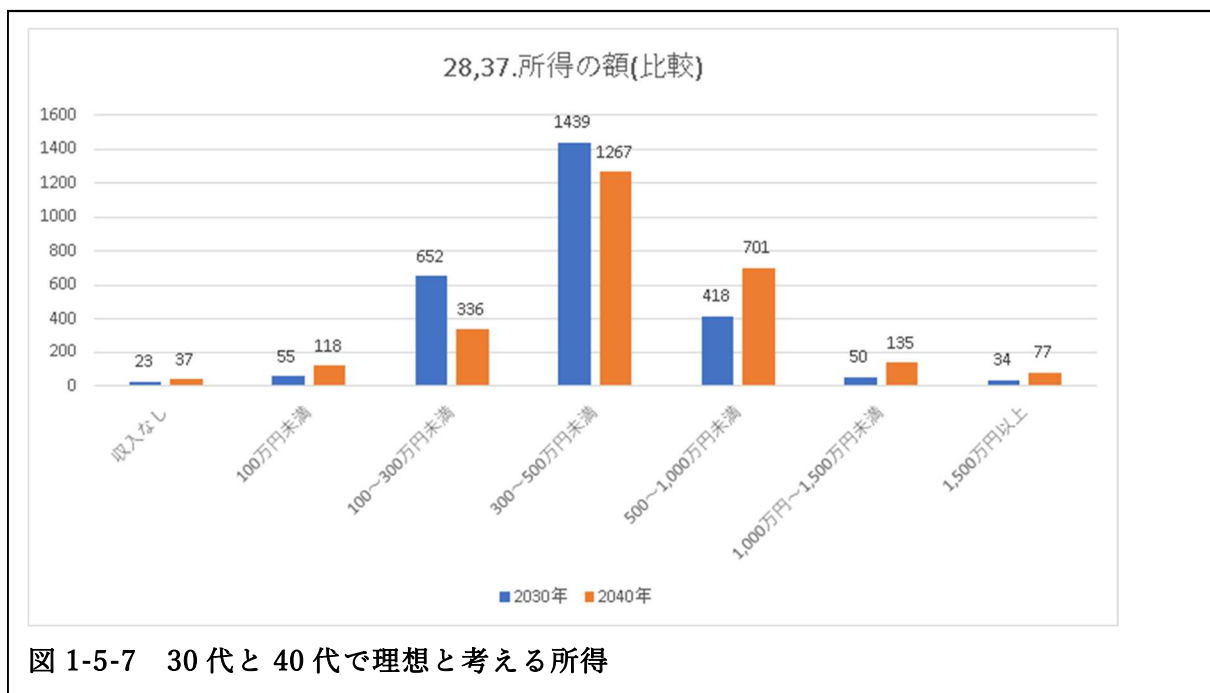
図 1-5-6 30代と40代で理想と考える仕事

質問項目 27、36 では、該当する年代で自分がどのような仕事をしているかを調査しており、図 1-5-6 の横軸の左側 3 つの項目は世帯収入の中心となるような仕事、残りの 3 つは世帯収入を補助するような仕事を想定している。30 代の約 93% は世帯収入の中心となるような働き方を理想と考えており、40 代になるとその割合が 85% に減少するが、依然としてその割合は高い。

図 1-5-2 で見た通り、若者の多くが理想として、40 代までには 2 人以上の子供を持ちたいと考えている一方、その大半は、40 代になっても世帯収入の中心を支えるような働き方をしなければならないと考えていることが読み取れる。つまり、安定した高収入を得ながら、子育てをせざるを得ないと考えている。

では、回答者が理想と考える収入はどの程度のものだろうか。図 1-5-7 に、30 代と 40 代で理想と考える収入を示す。ここまでの分析で、理想の子供の数が 40 代で増えていることから、理想とする家族の形は 40 代で完成すると考えている回答者が多いが、そのうち約 73% が、300 万円～1000 万円を理想の収入と考えている。

その他、居住地ではなく従業地については、図 1-5-8 に示すように年代で大きな変化はなく、仕事と子育て(プライベート)の優先度(図 1-5-9)については、40 代で 75% が、仕事と子育ての両立または子育て優先の働き方を理想としている。



県が、大学生に対して、企業や業種をマッチングさせたり、情報提供したりする場合に、本節で述べたような理想イメージと、斡旋しようとしている企業なり仕事なりとの間に、どれくらいの乖離があるかを同時に提示することで、情報の信頼性が増し、学生の不安も減らせると考えられる。多くの就職説明会で、「良い面」ばかりが強調され、実際に就職してみたら理想と違っていたために早期退職や内定辞退などが起きてしまうことは、企業にも学生にとっても不幸なことである。こうした彼らのもつ理想像について配慮しつつ、良い情報も悪い情報も誠実に提供することが、企業に対する安心感や信頼を生み、ひいては就職増につながるのではないかと考える。

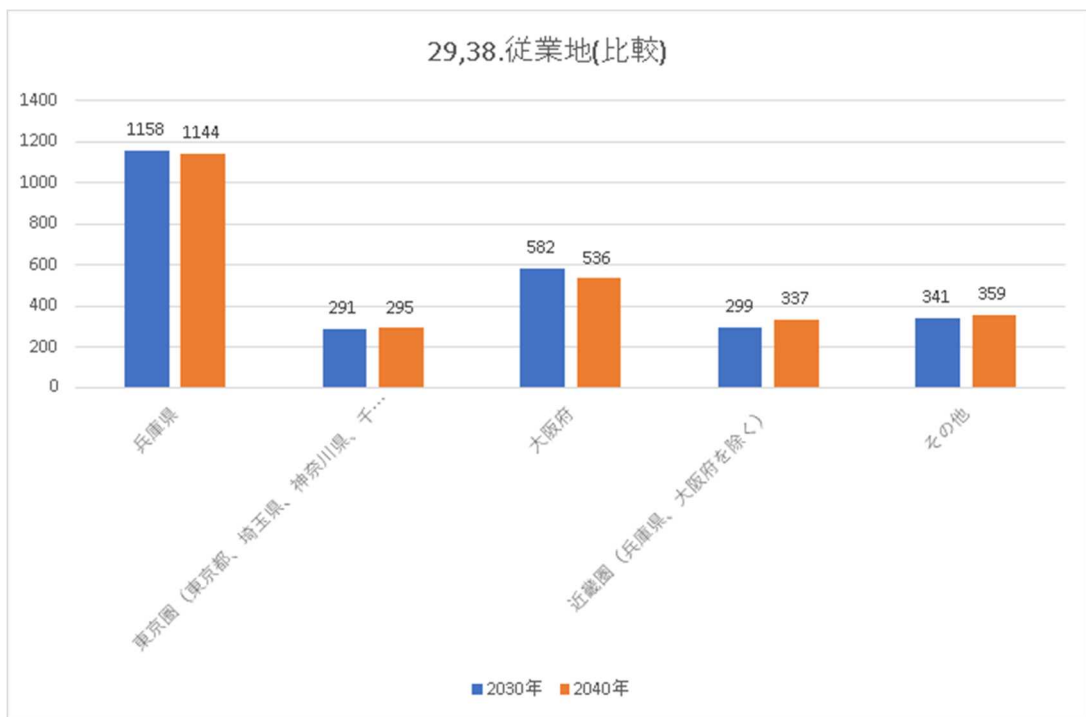


図 1-5-8 30代と40代で理想と考える従業地

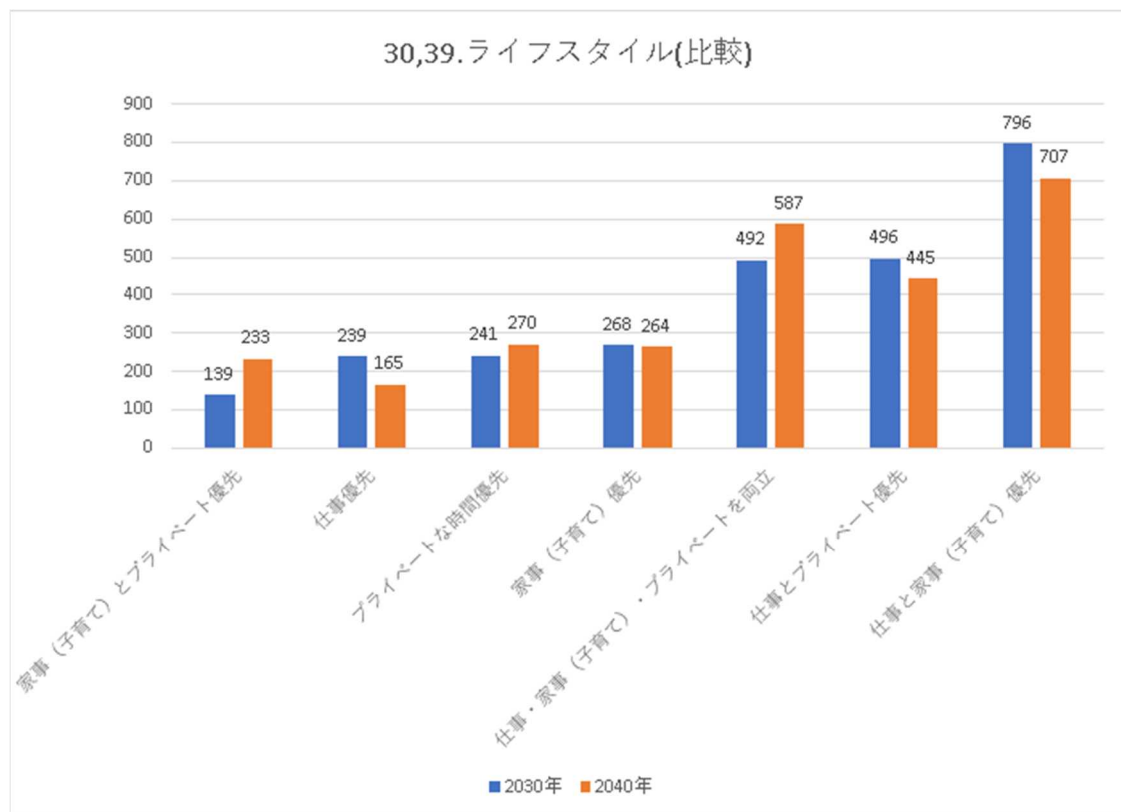


図 1-5-9 30代と40代で理想と考える仕事とプライベートの優先度

(1-6) 就業地の志向性に関するいくつかの仮説について

本アンケートの質問項目に関係して、いくつか仮説を立て分析を行った。

(1-6-1) 仮説 1：大企業を志向する者は県外就職を希望する

アンケートに対して、1つでも「大企業」を回答している回答者については大企業志向、そうでない回答者についてはその他として、希望する就職先が県内か県外かのクロス集計をとった(図 1-6-1)。

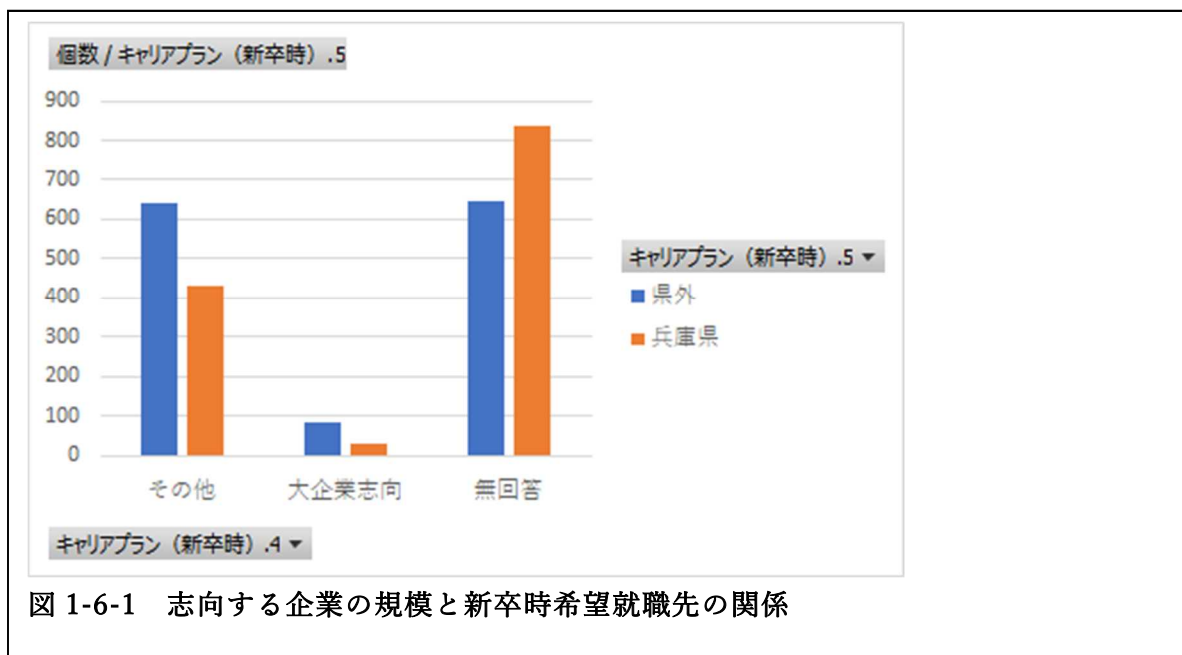


図 1-6-1 志向する企業の規模と新卒時希望就職先の関係

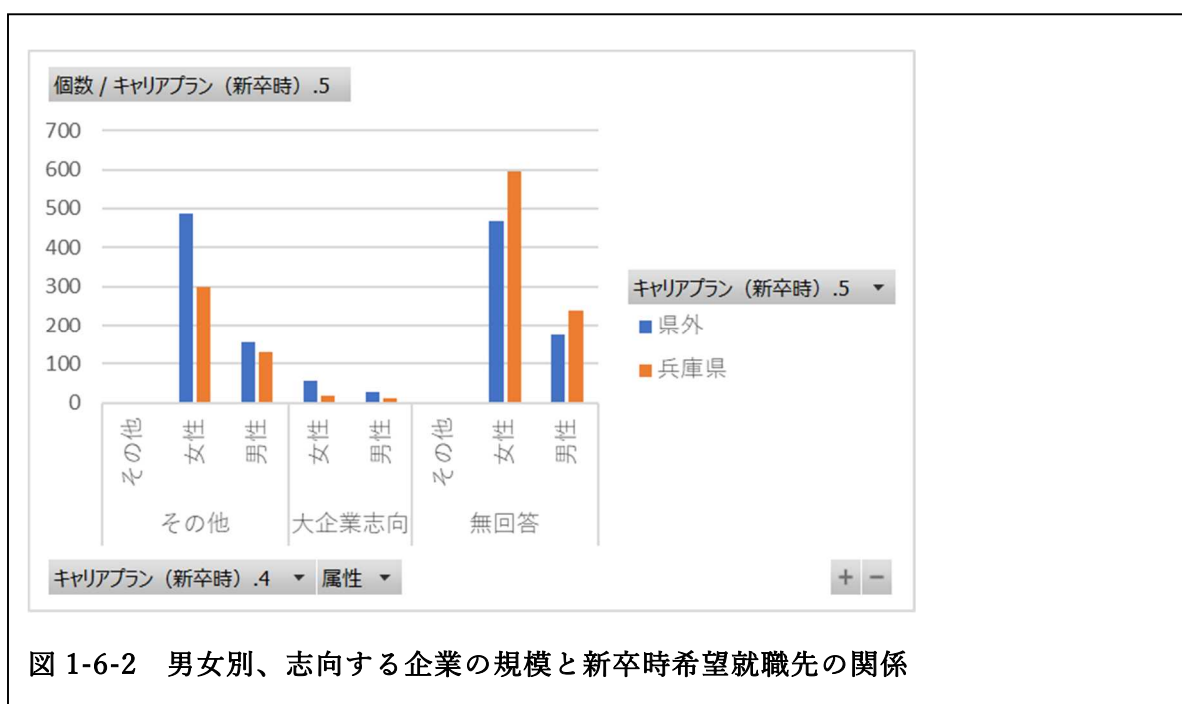


図 1-6-2 男女別、志向する企業の規模と新卒時希望就職先の関係

さらに、男女別で傾向を分析した(図 1-6-2)。男女とも、大企業を志向する者は県内よりも県外への就職希望者が多いが、その他の企業規模を志向する者(その他)についても、県外を希望する者の方が県内希望を上回っており、大企業を志向する者だけが県外就職希望であるとは言えない。

(1-6-2)仮説 2：将来の所得額イメージが高い者は、県外就職を希望

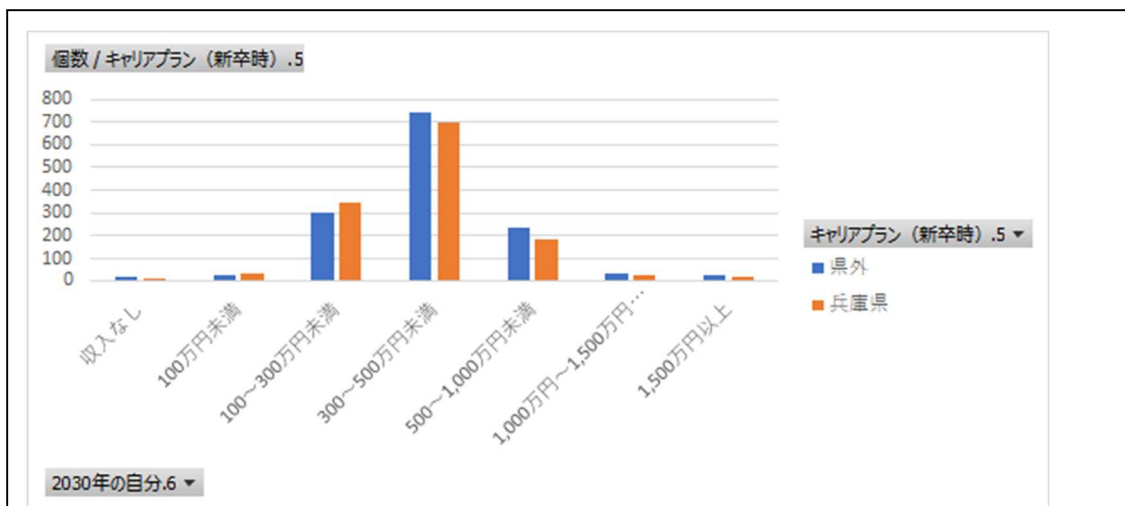


図 1-6-3 理想とする 2030 年の年収と新卒時希望就職先の関係

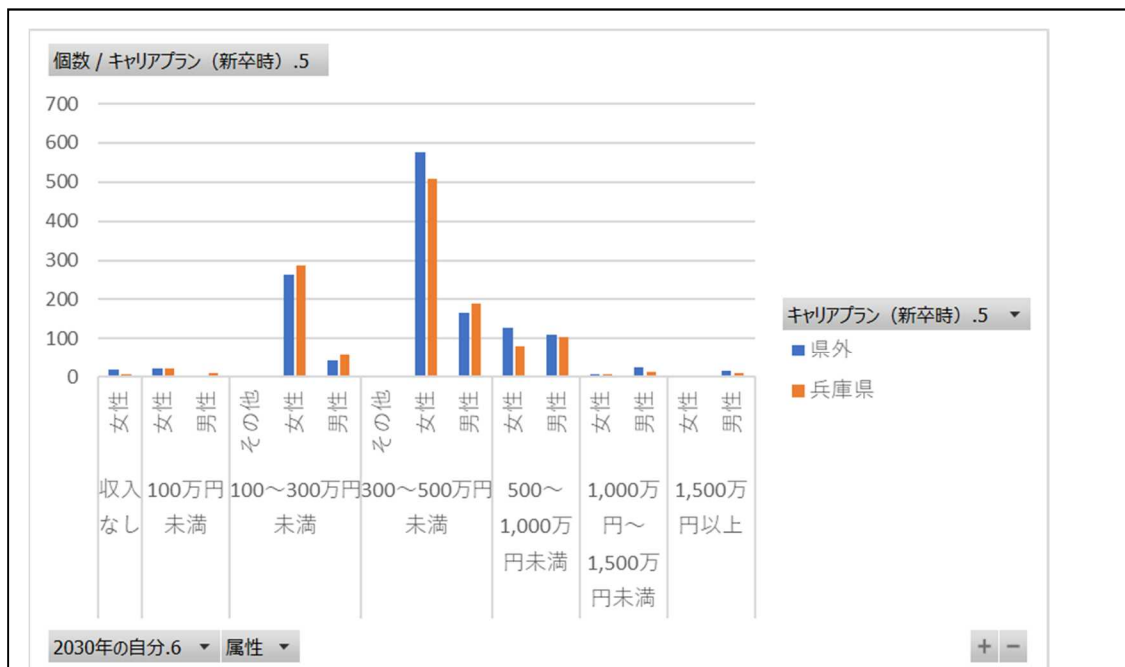


図 1-6-4 理想とする 2030 年の年収と新卒時希望就職先の関係(男女別)

2030 年時点での理想とする年収と就職希望先の関係(図 1-6-3)、さらにその男女別(図 1-6-4)の分布を調べた。なお、今回のアンケートにおいて、回答者の多くが学部の 1、2 年生であ

り、アンケート実施時点で就職活動や、所得イメージについて考えた経験があるとは考えにくい。そのため、「将来の所得額イメージが高い者」の定義を、アンケートに記載されていた「平均賃金（30～34歳、大学・大学院卒、全国、2019年）301.1万円」をもとに考えて、アンケート回答者の「将来の給与所得についてイメージが高い者」は、300万円以上の回答をした者であるとした。

男女ともに「100～300万円未満」と回答した人は県外就職より県内就職を希望する人のほうが多い。「300～500万円未満」と回答した人のうち、女性は県外就職を希望する人がほうが多く、男性は県内就職を希望する人がほうが多い。男女ともに「500～1000万円未満」と回答した人は県外就職を希望する人のほうが多い。

(1-6-3)仮説3：将来の起業・自営イメージが高い者は、県外就職を希望

この仮説については、新卒時のキャリアプランと、希望する就職地の県内外との関係を調べた(図1-6-5)。しかし、そもそも起業・家業を継ぐ意思をもっている回答者の数が本アンケートでは少なく、県外志向者と県内志向者の数にも有意な差が無いため、この仮説が成り立つとは言えない。

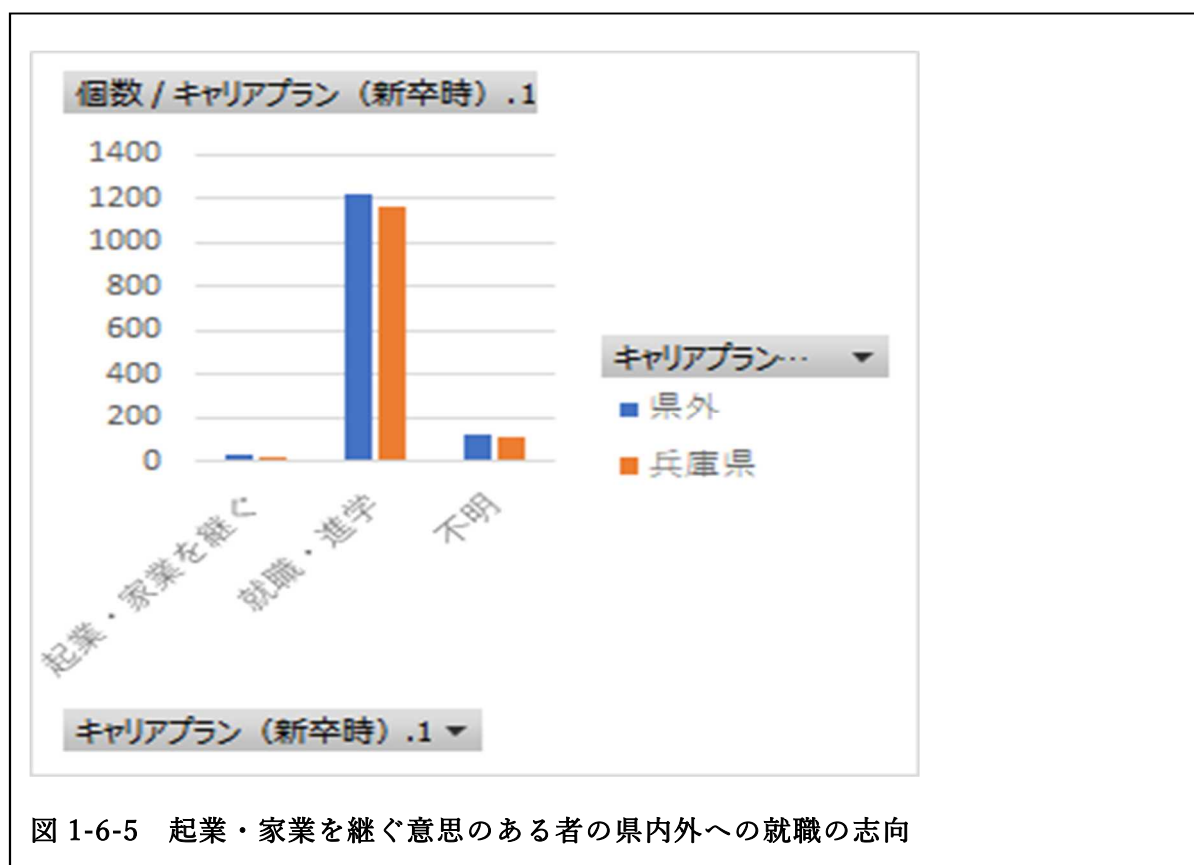


図 1-6-5 起業・家業を継ぐ意思のある者の県内外への就職の志向

(1-6-4)仮説4：キャリア志向の強い者は、県外就職を希望

図1-6-6と1-6-7に、新卒時の進路決定の際に重視することと、県内外への就職の志向性(図1-6-7は男女別)を示す。キャリア志向の強い者の定義は、進路決定の際に、「将来のキャリアアップにつながる」ことを重視した回答者とした。キャリア志向の強いものは全体として県外を志向する者の方が多いが、男性については、県内志向の者が多い。仮説3と同じく、母数が少ないことと、他の理由(例：希望する企業、希望する職種)を重視する者も県外志向であることから、キャリア志向が強いものだけが県外志向であるとは言い切れない。

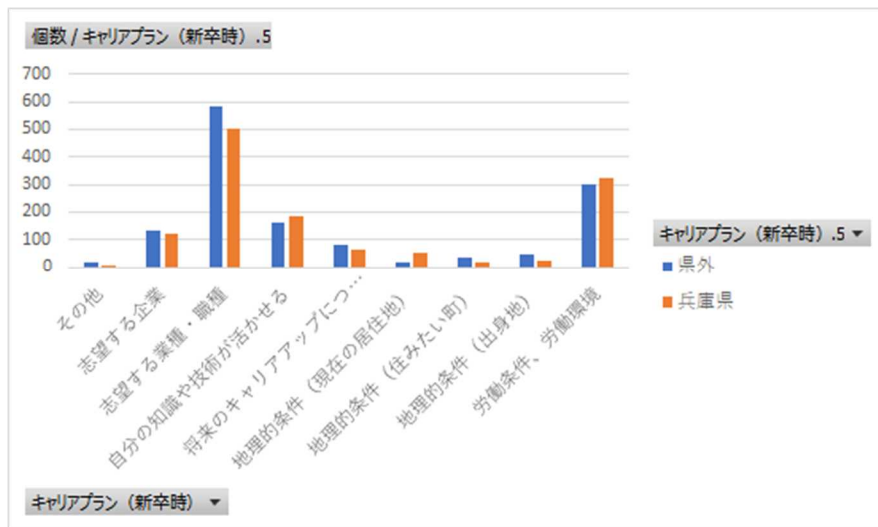


図 1-6-6 新卒時に就職先を選ぶ基準と県内外の志向性の関係

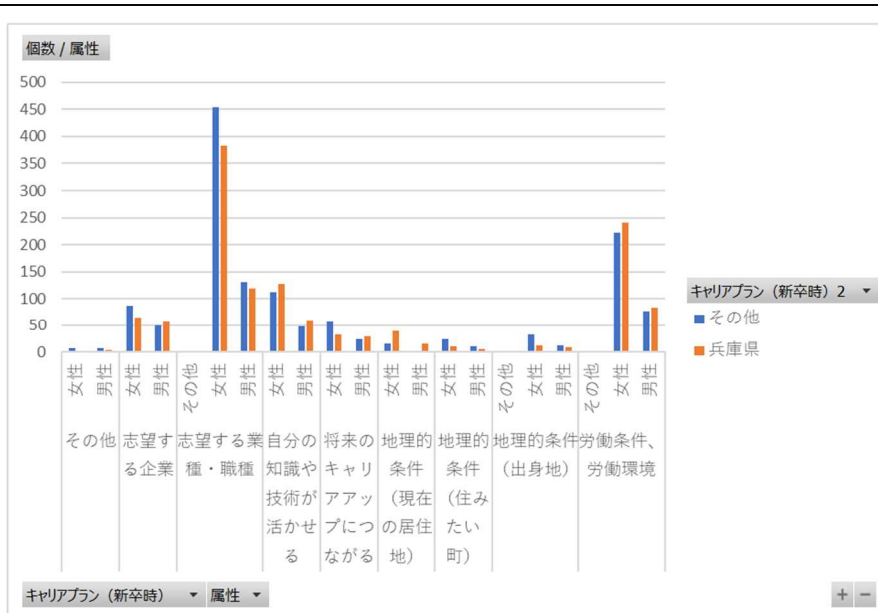
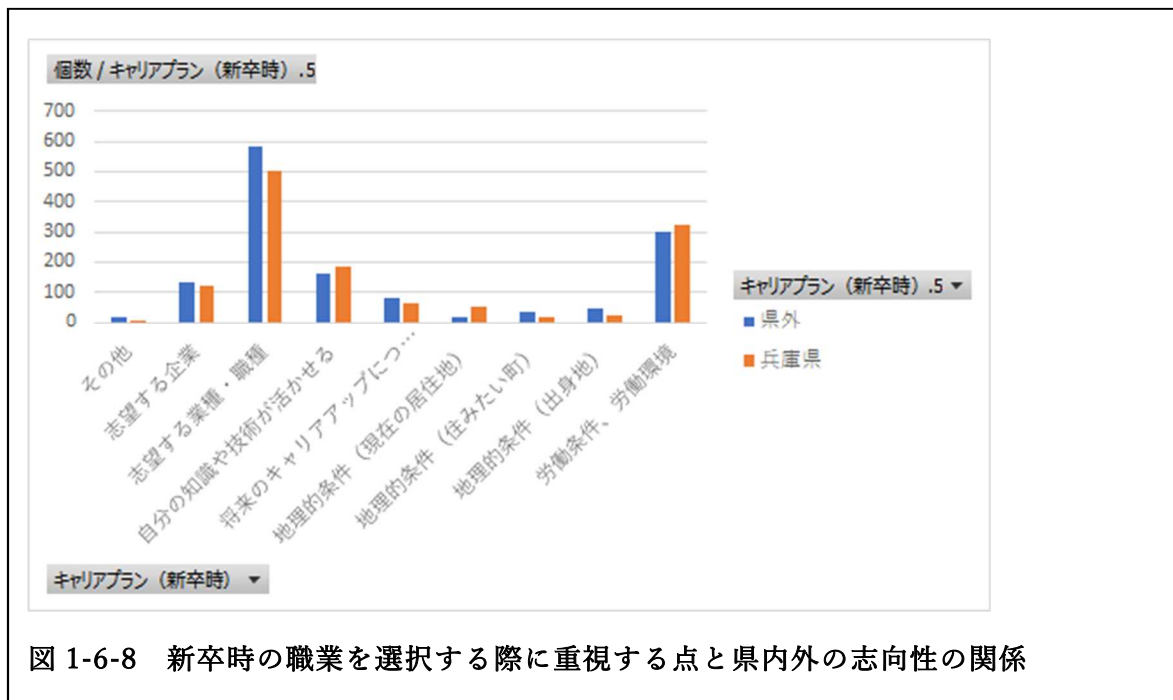


図 1-6-7 新卒時に就職先を選ぶ基準と県内外の志向性の関係(男女別)

(1-6-5)仮説 5：生活の豊かさを重視する者は県外就職を希望



生活の豊かさの定義によって、仮説の成立と不成立が変わる。やりがいのある仕事に就くことを豊とするのであれば、「自分の知識や技術が生かせる」が当てはまり、県内就職の傾向が強いが、私生活を充実させるために「ワークライフバランスを確保できること」が生活の豊かさを重視する回答だとするならば、その実現方法は多岐にわたる。例えば、企業によっては福利厚生や勤務体系の見直しなどで豊かさを実現しているため、これらが豊かさを表す回答となる。アンケート作成時点で、豊かさを定義しておく必要がある。

(1-6-6)仮説 6：将来結婚を志向する者は県内就職を希望

2030年にイメージする配偶者の有無と、新卒時就職地の県内外の志向性との関係を分析した。図 1-6-9 に示す通り、男女ともに配偶者あり、と回答している者の方が、県内就職している者が多い。ただし、配偶者無しと回答している者についても県内就職を希望している者が多く、結婚を志向している者だけが県内就職を希望しているとは言えない。

(1-6-7)仮説 7：将来の子供の人数が 2 人以上を志向する者は県内就職を希望

2030年に理想とする子供の数と、就職の際の希望勤務地の県内外志向性の関係について図 1-6-10 に示す。2人以上の子供を持つことを理想とする回答者については、県外での就職を希望する人数が少し多いが、大きな差はないため、この仮説は成立するとは言えない。

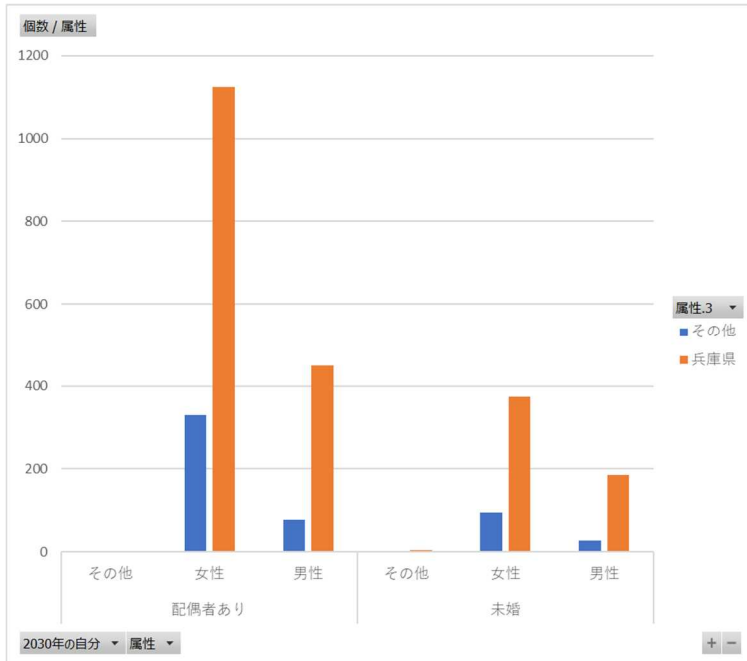


図 1-6-9 2030年の配偶者の有無と新卒就職時の県内外志向性の関係

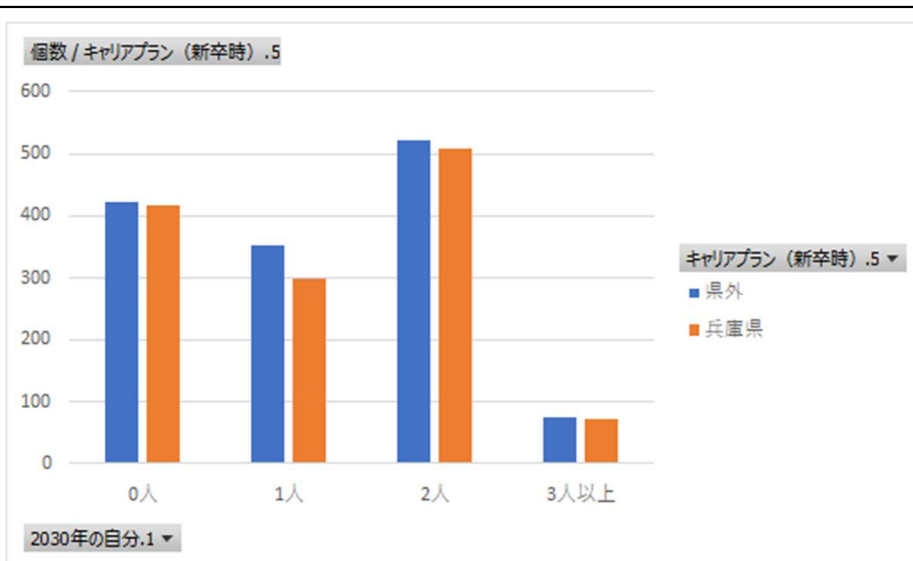


図 1-6-10 2030年に理想とする子供の数と就職時における県内外の志向性

(1-6-8)仮説 8：将来持ち家を志向する者は県内就職を希望

図 1-6-11 に、2030 年に理想とする住居の形態と、就職の志向性の関係性を示す。また図 1-6-12 に、同じく男女別の関係性を示す。持ち家を志向する者については、男女別でも全体でも、就職の県内外の志向性に違いは無い。一方、借家住まいをイメージしている者は、県外就職を志向している者が多い。

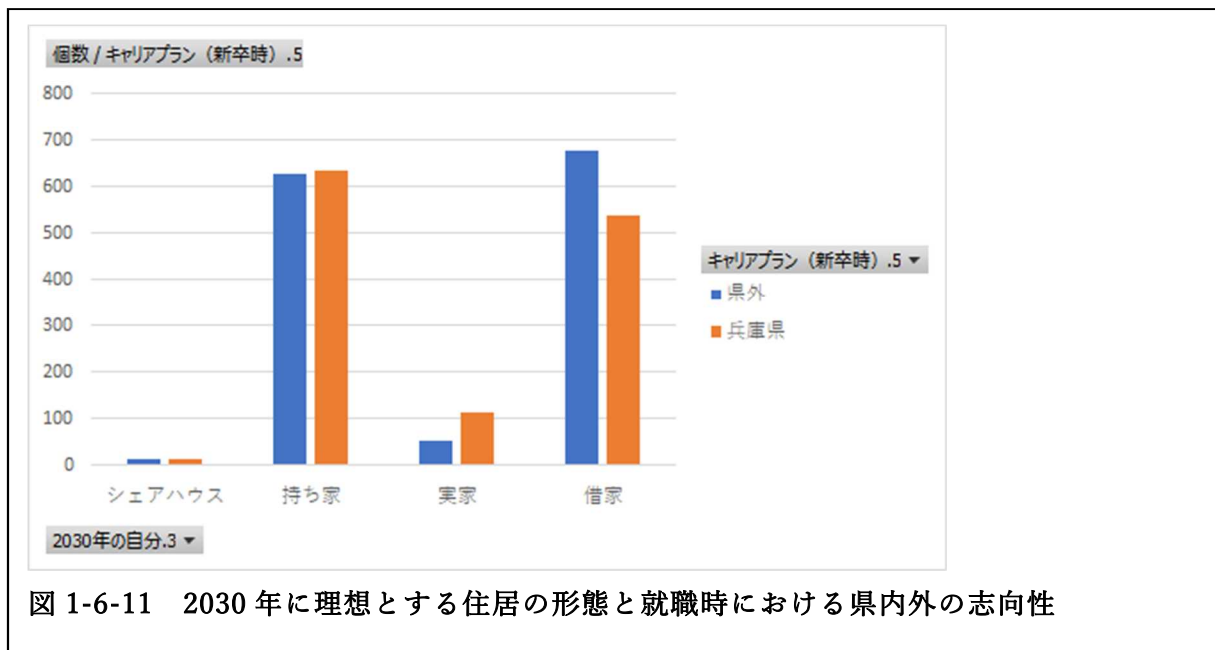


図 1-6-11 2030 年に理想とする住居の形態と就職時における県内外の志向性

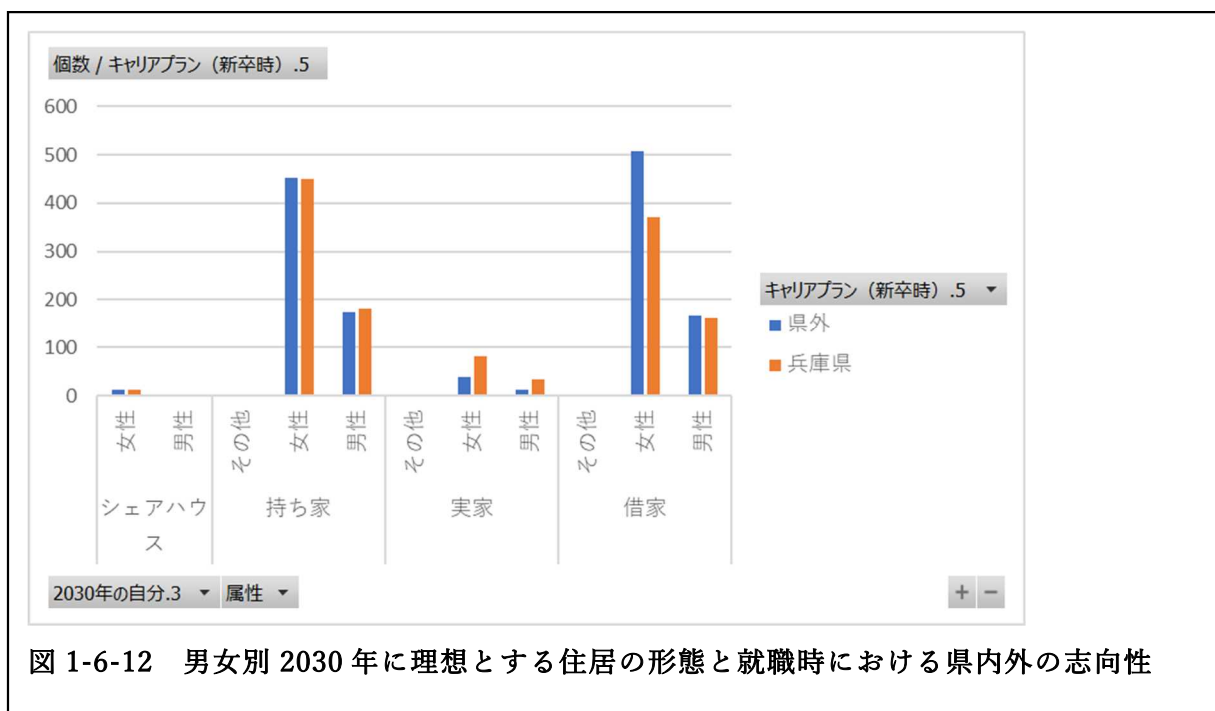


図 1-6-12 男女別 2030 年に理想とする住居の形態と就職時における県内外の志向性

(1-6-9)仮説 9：日常的に大阪を訪れているものは、大阪を就職地に選択

質問項目「日常生活の過ごし方6」と、「2030年の自分2。」の関係性を図1-6-13と図1-6-14(男女別)に示す。平日日常的に訪れている場所について、県内の各地をその場所として挙げている回答者については就職地にそれらの場所を選ぶ傾向はあまりないが、大阪市については、就職希望先として、他の地域より有意に多く選ばれている。また、この傾向は、休日についても同様である。図1-6-14に示す。

日常的に過ごす場所が就職の希望地として選ばれるのは当然であると考えられる。就職は、仕事の向き不向き、私生活、将来の設計など、様々な不安要素を抱えて行うものなので、せめて日常生活の不安だけでも、慣れた場所での就職で解消したい、と考えるのは自然であろう。図1-6-13に示す通り、男女別に分けてもこの傾向は変わらない。

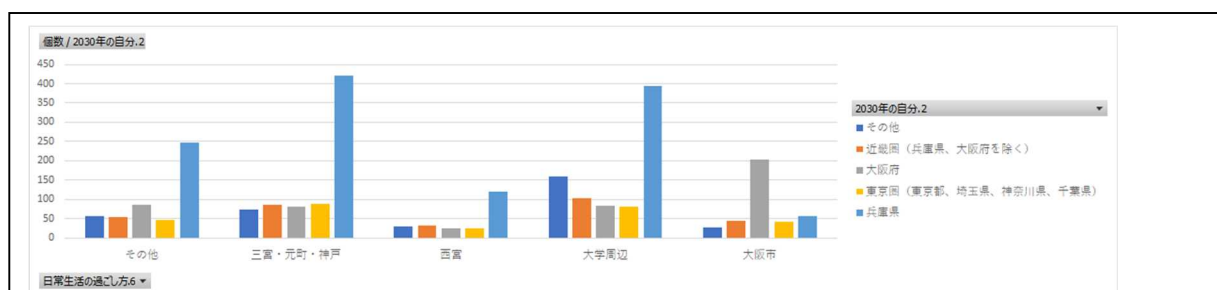


図 1-6-12 日常的に訪れている場所と希望する就職地の関係

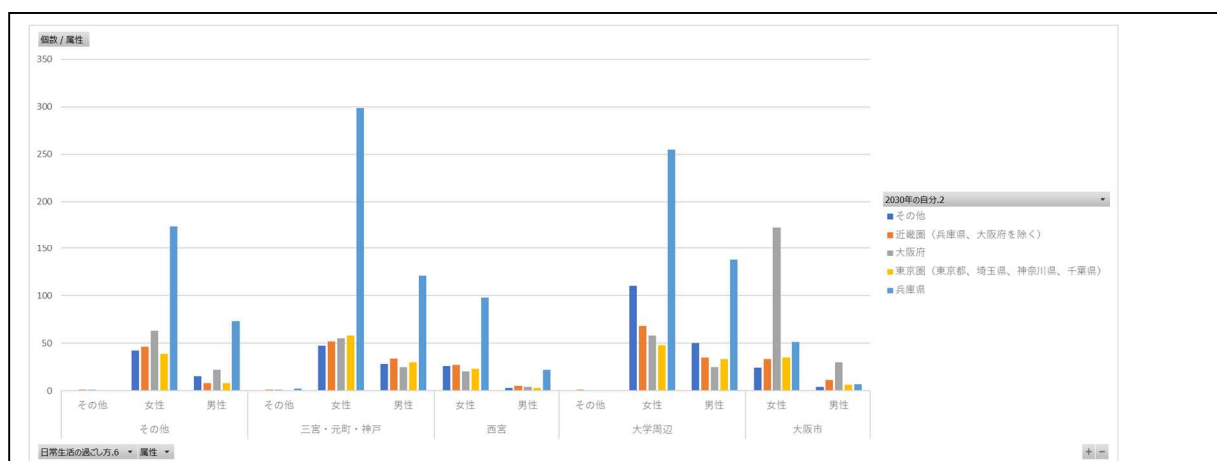


図 1-6-13 男女別日常的に訪れている場所と希望する就職地の関係

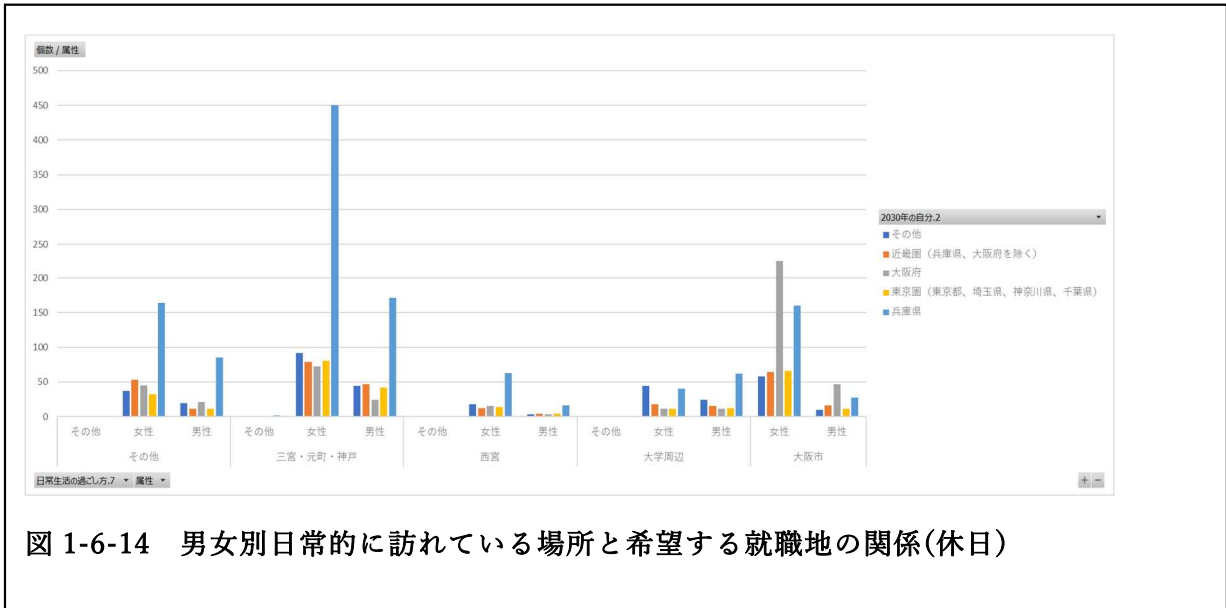


図 1-6-14 男女別日常的に訪れている場所と希望する就職地の関係(休日)

(1-6-10)仮説 10：キャリア志向の強いものは結婚志向が低い

質問項目「15 卒業後の進路を検討する際に、最も重視するポイントを教えてください。」と、2030年時点での配偶者の有無の関係を調べた(図 1-6-15)。しかし仮説とは逆に、「自分のキャリアアップにつながる」と回答した人の多くが「配偶者あり」と回答している。

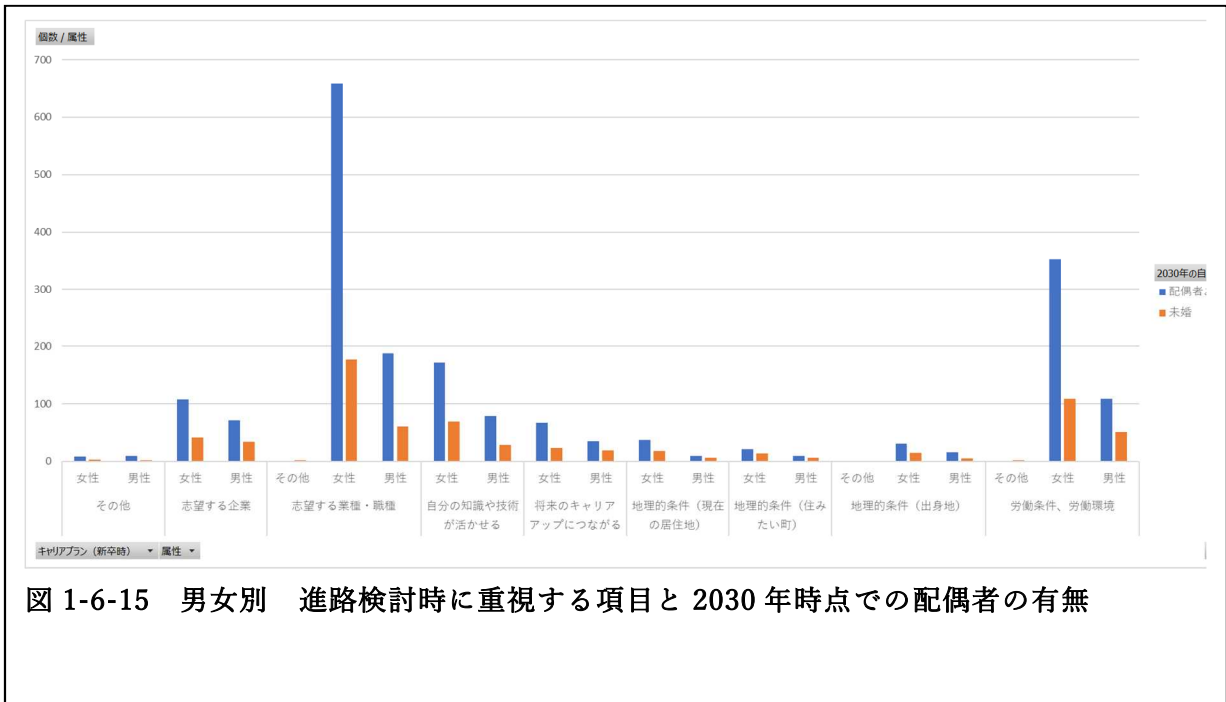


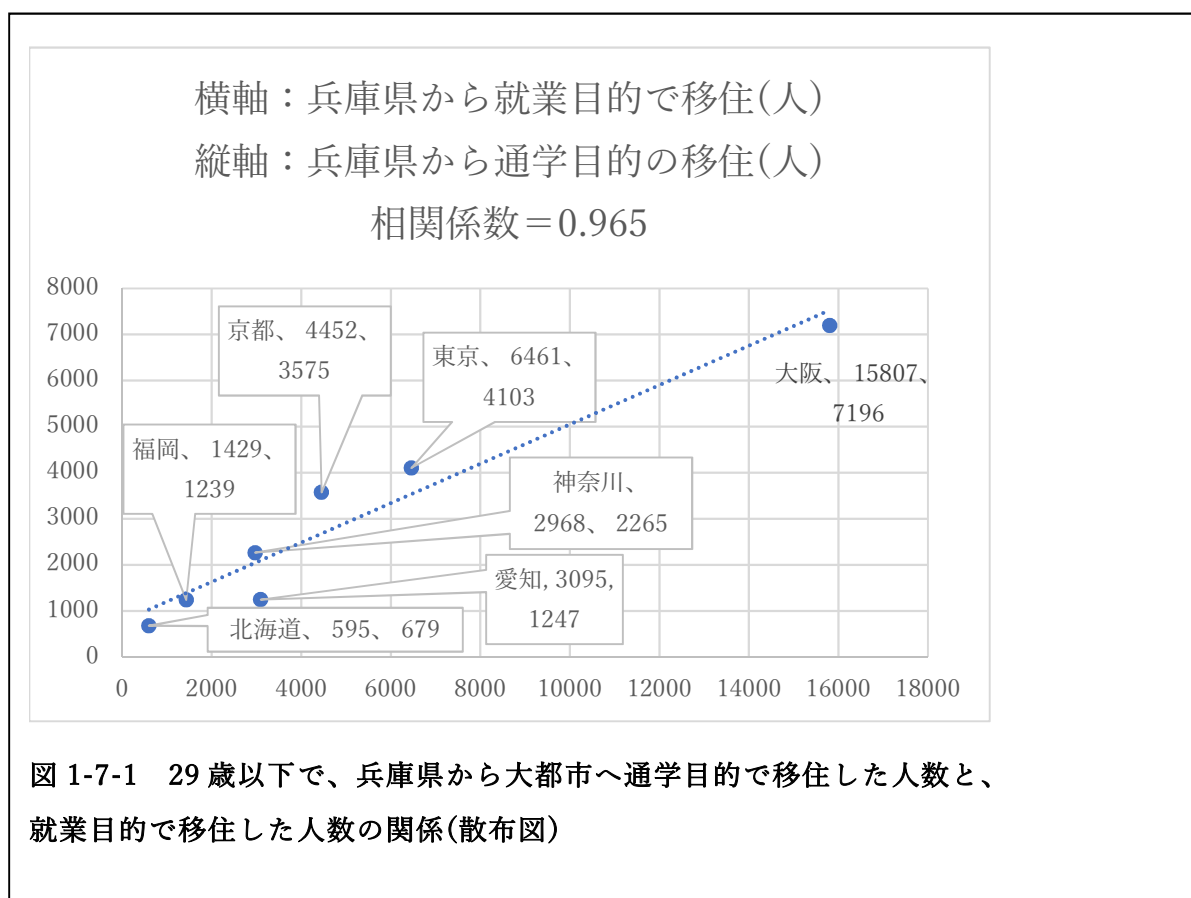
図 1-6-15 男女別 進路検討時に重視する項目と 2030年時点での配偶者の有無

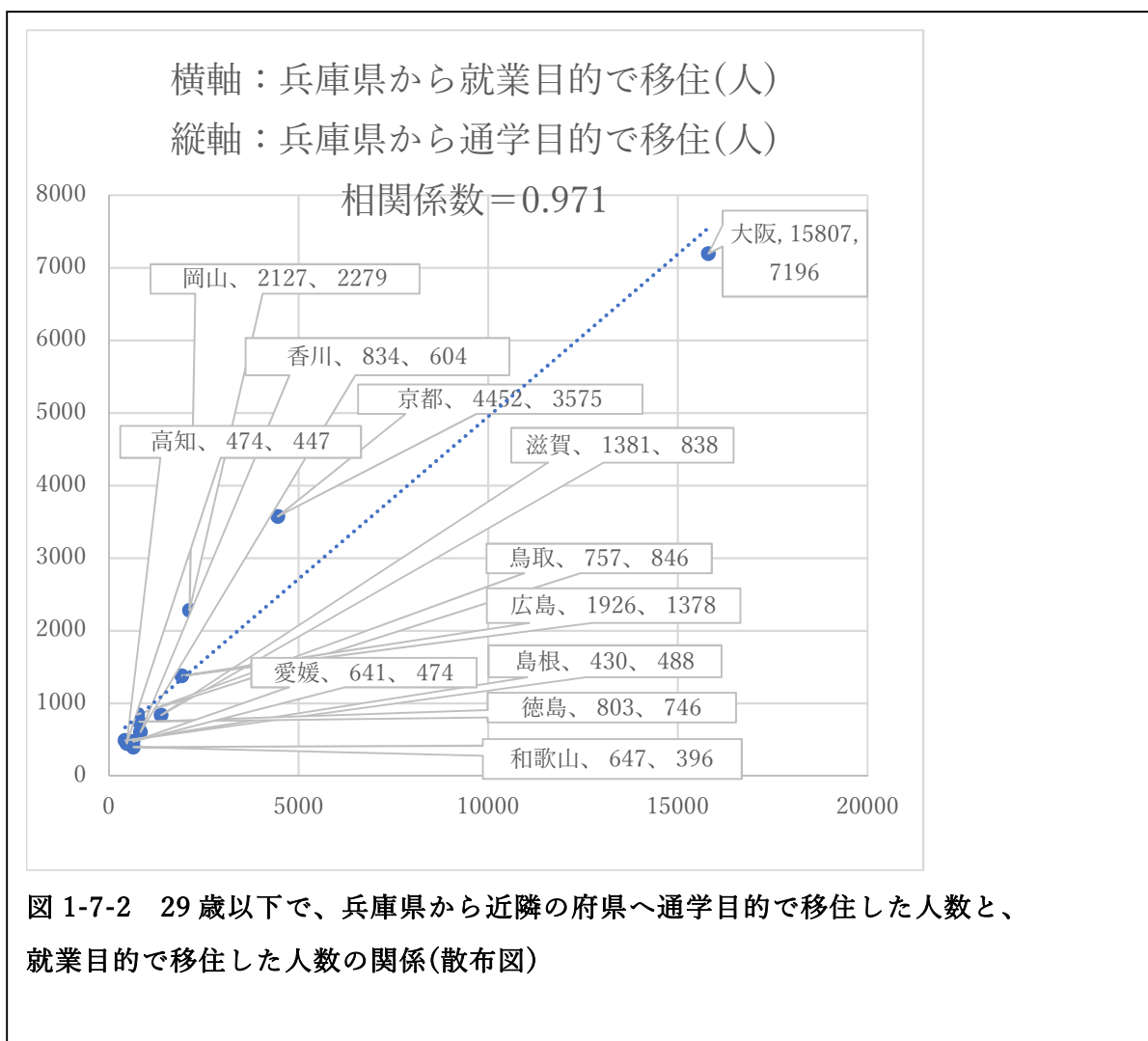
(1-7)アンケートデータとマイクロデータに見る大学生と就業の傾向

前節(1-6)で、アンケートデータを用いて複数の仮説について分析したが、有意な差が出たのは仮説9の、「休日または平日に日常的に大阪市を訪れている大学生には、大阪市への就職を志向する者が多い」である。この仮説を少し一般化して、「通学で住み慣れた地域への就職の志向性が高い」という仮説を新たに立ててみる。

この仮説を検証するために、平成27年度の国勢調査データを用いて、「平成27年以前には兵庫県に常住しており、平成27年度の国勢調査の時点では兵庫県以外の都道府県に移住している者について、通学目的で移住した者の数と、就業目的で移住した者の数の関係を調べた。その結果を図1-7-1(兵庫県から大都市圏への移住)と図1-7-2(兵庫県から近隣の府県への移住)に示す。

各図で見られる通り、兵庫県から通学目的で移住する人数と、就業目的で移住する人数には、強い相関がみられる。前節(1-6)でアンケート分析にあったとおり、大学生は、通学している場所で、平日は学校に通い、休日は主に自宅やその近辺で過ごすため、通学のために移住した土地になじんで親近感を感じるようになると考えられる。そのまま、親近感を感じた土地で就職することは自然であると考えられる。





毎年、兵庫県からは多くの学生が、通学目的で他の都道府県へ移住している。現在、兵庫県は、他の都道府県への移住者からの問い合わせを受け付ける行政サービスを行っているが、問い合わせを待つだけではなく、県内企業の就職説明会の案内や、今年度のような感染症拡大の環境下で物資での支援を行うなど、より積極的に彼らに対してサービスを提供していくことで、兵庫県への愛着や親近感を回復し、彼らの多くが志向する大企業や安定性のある企業の情報を周知し、Uターン就職を増やすことができるのではないだろうか。ただし、連絡のためのリストを作成することについて、転出した学生にとって十分なメリットが無いと、連絡先の個人情報の提供などが望めないため、この点の工夫は必要であろう。

(1-8)Web アンケートの課題と対策案

今年度、Web でアンケートを取ったことにより、紙の解答用紙からデータ入力する作業が簡略化された点は、大きなメリットであったと考える。

その一方で、アンケートの実施と回答内容に、いくつか改善すべき課題が見えた。課題と、考え得る対策について、今後のために記す。

(1)アンケートの協力依頼がメールだけになってしまい、回答者が一部の大学に偏った。

教員が、紙を学生に直接(間接)的に配布して回答を依頼する場合、学生としては、回答をしないことが教員や担当者に見えてしまうので、回答の回収率は高くなると考えられる。実際に、大学の講義においても、回答用紙を直接配布するアンケートの方が、回収率が高い。Web 形式のアンケートでは、こちらに回答が集まった時点では、どの大学所属の個人が回答したかが見えない。また、アンケート回答者の学生にとっても、無記名のアンケートであるため、途中で回答するのが嫌になった時点で、回答を止めてしまいやすい。具体的に報告者は約 200 名の学生に依頼をかけたが、回収率はおよそ半分であった。

一般論として Web アンケートは回答率が悪く、ノイズも多いので、今後は、アンケート対象の大学と学部について事前にしっかりと設計することが必要である。今年度、回答が多く集まった大学については現状を維持し、それ以外の大学については、一度整理した方が良く考える。

(2)回答者の性別が偏った。

アンケート依頼は各大学の窓口の職員あるいは教員を通じて行ったが、その方が声をかけた学部などの男女比が各大学で異なり、結果として今年度は女性の回答者が非常に多く集まった(報告(1-2)参照)。なお、学部を構成する男女比で、最初にバランスを考えて依頼をかける対策が考えられるが、担当者によっては、本アンケートに対して非協力的な場合もあり、依頼する側にとっての負担が大きい。

上記課題(1)とともに、男女比の偏りについては、アンケート依頼の時点で対象とする大学をしっかりと設計することと、大学側担当者との連携をしっかりとることが重要である。また、次年度については、単純に度数を集計するような項目については、集まったアンケートの男女比について、重みの係数をかけた分析を行う。

(3)狙いとする年齢層をしっかりと狙えない

質問数も多かったため、時間に余裕があり、比較的大学からの依頼に対して素直に従う低学年生からの回答が多かったが、就職の志向についての分析で述べた通り、彼らには、就職活動を行った経験がほとんどない。近年はインターンシップ参加者の低年齢化が進んでいる

ため、ごく一部には、将来の職業をイメージした経験のある学生もいるが、ほとんどは想像で回答している。

例えば、本年度の分析で、県外へ通学のために移住した学生に対してしっかりと情報提供を行うべきであると提言したが、有償でアンケート調査を請け負う企業には、こうした、特定の属性の回答者を選んで調査を出来るサービスもある。Web アンケートで簡便にデータを集めて分析し、仮説を立て、詳細については、マイクロデータを分析するほか、そうした有償サービスを利用して、直接に調査する方法も考えられる。

また、今年度は実施しなかったが、回答者の年齢層を、学部 2 年生以下(就職活動をしたことが無い)と 3 年生以上(就職活動の経験がある)に分けて分析を行うことで、就職活動経験の有無が、キャリアに対する考え方にどう影響するか見ることができると考えられる。

Ⅱ－１－２ 人口移動とライフイベントに関する統計資料

1. はじめに

人口減少社会における兵庫県の活性化には、兵庫県での居住や就労、通学などによる人口の流入を確保し、流出をいかに減らすかが重要となる。すでに兵庫県をはじめ県内の市区町村や NPO 法人などにより、就労や移住の支援や広報活動がおこなわれている。人の流れは様々なライフイベントによって引き起こされる場合が多いことから、関連施策の立案の参考となる統計情報をいくつかとりまとめた。

2. 移動状況

人口移動の状況について、平成 27 (2015) 年 国勢調査の集計結果をいくつか示す。まず、全国の都道府県別に現在の常住地（都道府県）における居住期間別の人口（表 1）および割合（表 2）を示す。出生後に常住地を移動していない割合は 12.6%あるが、ほとんどは出生後に移動している。人口移動調査（第 8 回、2016 年）では引っ越し経験が無い人の割合 13.3%とも整合的である。ただし、引っ越し機会が少ない若年層を含むため、生涯での割合はもっと低くなる（後述）。なお、人口移動調査（第 8 回、2016 年）によれば、引っ越し回数の平均は約 3 で、引っ越し回数のピークは 40 代後半～50 代で平均値は 4 を超える。

常住する都道府県別に 5 年前の居住地との移動状況（2010 年→2015 年）を表 3 に示す。現住地から移動しなかった人の割合は 7 割前後で、この割合が低い都道府県は移動状況不詳の割合が高い傾向がある。移動状況が不詳の場合を除くと、5 年以内に移動している人の割合は約 2 割であり、その内訳は県内を含む近隣での移動は約 15%、県外からの移入は他県と国外をあわせて約 5%になっている。

兵庫県常住者についての 5 年前の居住都道府県の分布を表 4 に示す。隣接する大阪・京都を中心とした近畿圏や、東京・神奈川・愛知などの大都市圏が多いことがわかる。

5 年前に兵庫県から転出した人の常住地（転出先）を表 5 に示すが、転入と転出は同じような傾向があり、地域間の経済的・地理的な繋がりや、前住地への U ターンなどが考えられる。

従業や通学による兵庫県民（常住者）の移動状況を表 6 に、他県から兵庫県への従業・通学状況を表 7 に示す。従業や通学は距離が影響するため県内を中心として、隣接府県（近畿、中国・四国）が多くなるが、交通アクセスの良い関東や東海とも一定の行来があることがわかる。

3. ライフイベントと移動

年齢階層別に現住地の居住期間を見ると、国勢調査においても移動時期の傾向を見ることができる（表8）。出生時から居住しているのは幼年層が大半を占めており、生涯で居住地が変わらない（引っ越し経験がない）人は1割程度であることがわかる。年齢から居住期間を差し引くと実際に移動した時期の傾向がわかり、育児にかかる幼年期と、下宿や就職にかかる20代の2つのピークがあり、これらのピークの後に移動せずに20年以上経年した世代が40代後半あたりから徐々に増えていることがわかる。なお、国勢調査では生涯でどのくらい移動するのかを把握することはできないが、表9に示すように人口移動調査では生涯移動回数を調査している。生涯回数なので各移動回数のピークは年齢が上がる方向にシフトしており、10回を超える転勤族のような人も観測されている。生涯移動回数がゼロの割合が国勢調査と比べて高いのは、移動回数が不詳の割合が高いからであろう。

具体的なライフイベントと移動の関係は人口移動調査で調べられており、表10によれば、入学・進学による移動が10代後半から20代前半にかけて、その後の就業による移動が20代にピークが来て、とりわけ男性はその後にも就業（転勤、転職などを含む）による移動が続くが、女性は男性に比べると少ない傾向にある。また、住宅・生活事情が全年齢で高い割合になっており、生活環境に起因する移動は男女で同じ傾向である一方、結婚・離婚を理由とする移動は男性よりも女性に多いことは特徴的であり、同様の傾向は女性における家族随伴にも見られる。また、経済的に自立していない若年層は家族に随伴する形での移動が多い。

3.1. 入学・進学

若年層では家族随伴による移動が特徴的にみられたが、親元を離れて生活をはじめた経験者の年齢の分布を表11に示すが、10代後半から20代にかけて多いことから、入学・進学や就職が親元を離れる契機になっていると考えられたが、表12に示した親元を離れた理由によれば、結婚を理由とする割合の方が高く、結婚時期のピークを考えると意外であった。

大学への入学者については学校基本調査でも調査されており、出身高校の所在地および入学大学の所在地による入学者の移動状況を表13に示す。通学の便から県内を中心とした近隣府県（近畿、中国・四国）からの進学者が多く、その傾向は女性の方が強いことがわかる。県外への進学者についても同様の傾向であるが、東京のように遠方でも大学数が多く学生の受容量が多い地域への進学者も多い。

3.2. 就職、婚姻

最初の就職時期は最終学歴にも影響するが、表14に示すように10代後半と20代前半にピークがある。年齢階層が上がるとピークが10代へシフトしているのは進学率の違いの影響

であり、男女による違いも同様の理由と考えられる。

現住地の都道府県と最初の就職時の居住地との関係を表 15 に示す。就職経験のない者が全体で 2 割弱、現住地と同じ都道府県で最初に就職した割合が約 5 割、県外での就職が 2 割となっている。

各ライフイベントと居住地（都道府県）の移動の関係を表 20 に示すが、最終学校卒業時と最初の就職での移動を見ると、男性で 26.4%、女性で 16.6%の都道府県をまたぐ移動があることがわかる。移動先の情報として最初の就職時の居住地と前住地（＝兵庫県に限る）を表 16 に示すが、兵庫県に関しては男女とも 7 割弱が県内に留まり、西日本を中心とする県外から分散して転入していることがわかる。最初の就職時の居住地と現住地の変化を表 17 に示すが、引き続き県内に 7 割強が居住し、就職前の居住地同様、それ以外は西日本を中心とする県外へ分散して転出していることから、前住地への U ターンのように考えられる。

表 20 の各ライフイベント間での男女で比較すると、最終学校卒業～初婚前に至るライフイベントでは基本的に男性の方が移動の割合は高いが、初婚の前後では女性の方が高くなっている。

婚姻時の年齢分布を見るために届け出ベースの婚姻件数を表 18 に示す。初婚の場合は男女ともに 20 代後半に急激にピークを迎え、再婚の場合は 30 代後半をピークとして緩やかに増減している。表 19 に示す人口移動調査における配偶関係の分布で見ると、20 代後半から未婚率が急激に下がっていることからわかる。

初婚の前後での移動を表 20 で見ると、都道府県をまたぐ移動の割合は男性 5.6%、女性 13.8%と低い値であるものの、女性の移動割合が男性の倍以上になっていることは特徴的である。

婚姻後のライフイベントとして大きいのは出産・育児であるが、表 22 に示す母親の出産年齢の分布では、婚姻同様に、20 代後半から 30 代にかけてピークになっている。表 23 に出産時の父母の平均年齢を示すが、第 1 子出産時の平均年齢は 30 代前半になっている。育児を理由とする移動は表 10 では 1 割未満であるが、30 代から 40 代前半をピークとして移動が発生していることがわかる。

4. U ターン

現住都道府県別の県外移動歴による U ターンの状態を表 24 に示す。県内出生者で県外への移動歴が無い割合は全体で約 4 割、県内出生で現住地である出生地へ U ターンした人の割合は全体で約 2 割、県外出生者で県内現住者は約 3 割いることがわかる。表 25 に示す出生都道府県別に見ても、U ターンの割合は全体の 2 割であり、県外へ転出したまま（非 U ターン）の割合は全体で 26%となっている。表 26 は U ターンの状態を年齢分布で示したものである

が、20代後半から男性は2割から3割、女性は2割前後で推移している。

移住先としての兵庫県の状況は表27のとおりである。移住やUターン施策は重要であるため、その要因も含めて詳細に分析する必要がある、今後の課題である。

5. まとめと課題

今年度の事業における個票情報のオンサイト利用では、平成27年国勢調査の就業状況基本データを用いて、全国や兵庫県および近隣府県の集計を行った。当該データは抽出データではないため、集計用乗率で復元する必要はないが、全国のデータになると処理に時間を要する。そのため、一部の集計結果の取り出し手続きが間に合わず、ライフイベントと移動に焦点を当てた集計についてはまだ作業の途中である。

国勢調査の調査項目から観察できるライフイベントは限られている。例えば、就業関係では就職・転勤・転職の時期を特定することはできないし、出生地がわかるのは生まれてから移動していない場合に限られる。移動の有無は前住地（前回調査時の居住地）との変化や現住地の居住期間から判別できるものの、移動の理由まではわからないため、上述したような既存の他の統計のデータからあたりをつけるなどの工夫が必要になる。一方で、国勢調査の複数の調査項目を組み合わせることでライフイベントを推定できる場合もある。例えば、第1子の出産時期は親の年齢と長子の年齢の差し引きから、最後の移動時期は年齢と居住期間の差し引きから推定できる。

世帯員が家族の移動に随伴するような世帯単位での移動については個人ではなく世帯での集計作業が必要になる。また、世帯員の移動を見ることで同居状況の変化についても観察できる。例えば、世帯主と配偶者（夫婦）の移動状況から結婚の推定、高齢の親と他の世帯員の移動状況からの介護同居の推定などである。ただ課題もあり、夫婦の一方の移動による同居は単身赴任明けや別居の解消の場合が考えられるし、介護についても親子が同居していても別世帯の場合や、近居の場合は観測できない。

国勢調査は世帯の母集団統計であるため、国内に常住する全世帯および世帯員を網羅することができる反面、調査期日における時点情報であるため、経年変化を捉えられる情報は居住地の移動のような限られた情報になる。また、国勢調査では個票レベルでの前回調査データとの接合はできないため、パネルを作成して変化を観察することはできない。調査データからの類推によって擬似的なパネルを作成できる可能性もあるが、世帯の特定につながるセキュリティ上の課題もある。

Uターンや移住先候補地となるための施策の基礎データやターゲットの絞り込みに有効なデータ提供ができるよう今後も検討を進めていきたい。

表1 常住都道府県，居住期間別 常住者数（平成27年国勢調査）

常住地	個人 居住期間（6区分）							計	
	出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳（居住期間不詳）		
1. 北海道・東北	01 北海道	441,994	354,276	945,688	692,684	917,559	1,619,697	409,835	5,381,733
	02 青森県	224,497	67,258	178,812	135,871	201,826	455,344	44,657	1,308,265
	03 岩手県	239,034	75,619	206,752	129,286	181,192	424,586	23,125	1,279,594
	04 宮城県	328,227	157,557	432,499	270,364	352,360	648,571	144,321	2,333,899
	05 秋田県	217,170	43,288	116,268	91,638	139,428	380,248	35,079	1,023,119
	06 山形県	262,260	54,179	144,973	107,032	153,685	387,074	14,688	1,123,891
	07 福島県	343,325	110,957	292,600	192,168	275,109	606,654	93,226	1,914,039
地域計	2,056,507	863,134	2,317,592	1,619,043	2,221,159	4,522,174	764,931	14,364,540	
2. 関東	08 茨城県	505,771	151,757	411,399	334,389	448,075	940,314	125,271	2,916,976
	09 栃木県	338,445	102,853	285,846	226,088	302,992	628,583	89,448	1,974,255
	10 群馬県	303,865	106,173	287,260	233,927	327,732	650,615	63,543	1,973,115
	11 埼玉県	821,834	385,916	1,087,432	931,629	1,353,160	2,098,865	587,698	7,266,534
	12 千葉県	691,829	338,069	933,409	811,779	1,159,803	1,741,804	545,973	6,222,666
	13 東京都	1,017,704	820,841	2,164,082	1,540,853	2,175,477	2,681,054	3,115,260	13,515,271
	14 神奈川県	815,261	521,601	1,468,805	1,207,392	1,794,628	2,266,278	1,052,249	9,126,214
地域計	4,494,709	2,427,210	6,638,233	5,286,057	7,561,867	11,007,513	5,579,442	42,995,031	
3. 東海・北信越	15 新潟県	475,700	111,913	299,513	234,865	325,151	806,266	50,856	2,304,264
	16 富山県	215,807	50,066	131,733	105,982	162,904	374,024	25,812	1,066,328
	17 石川県	191,682	61,543	165,077	125,633	176,280	367,978	65,815	1,154,008
	18 福井県	177,075	36,147	97,177	76,418	112,662	262,722	24,539	786,740
	19 山梨県	143,986	43,172	116,498	94,389	134,051	268,126	34,708	834,930
	20 長野県	380,823	115,145	302,356	237,139	321,903	694,933	46,505	2,098,804
	21 岐阜県	371,036	96,080	269,159	220,432	312,943	699,477	62,776	2,031,903
	22 静岡県	553,067	210,523	586,119	455,381	602,489	1,179,486	113,240	3,700,305
	23 愛知県	982,219	444,305	1,227,025	936,306	1,281,444	2,118,641	493,188	7,483,128
	24 三重県	312,742	90,781	250,079	200,010	286,187	604,931	71,135	1,815,865
地域計	3,804,137	1,259,675	3,444,736	2,686,555	3,716,014	7,376,584	988,574	23,276,275	
4. 近畿	25 滋賀県	263,056	72,395	200,592	164,673	231,431	414,108	66,661	1,412,916
	26 京都府	314,954	140,013	368,783	292,229	457,302	741,290	295,782	2,610,353
	27 大阪府	801,726	451,340	1,314,514	1,123,708	1,673,620	2,232,523	1,242,038	8,839,469
	28 兵庫県	649,360	283,105	825,220	697,389	1,080,393	1,581,646	417,687	5,534,800
	29 奈良県	191,504	62,929	179,611	160,612	253,511	455,547	60,602	1,364,316
	30 和歌山県	148,877	43,375	126,693	108,646	161,234	341,434	33,320	963,579
	地域計	2,369,477	1,053,157	3,015,413	2,547,257	3,857,491	5,766,548	2,116,090	20,725,433
5. 中国・四国	31 鳥取県	106,708	31,158	81,092	60,734	82,873	190,157	20,719	573,441
	32 島根県	127,488	40,304	100,238	71,368	95,877	238,578	20,499	694,352
	33 岡山県	282,269	108,430	293,261	221,992	296,299	614,090	105,184	1,921,525
	34 広島県	326,241	174,866	479,519	368,483	483,399	871,057	140,425	2,843,990
	35 山口県	166,018	86,790	227,473	171,879	232,097	478,954	41,518	1,404,729
	36 徳島県	128,260	38,204	102,621	79,615	112,419	258,962	35,652	755,733
	37 香川県	155,804	53,471	142,546	110,591	145,475	314,560	53,816	976,263
	38 愛媛県	174,983	76,766	212,403	169,410	223,039	458,669	69,992	1,385,262
	39 高知県	94,619	39,653	102,754	80,861	109,020	240,054	61,315	728,276
地域計	1,562,390	649,642	1,741,907	1,334,933	1,780,498	3,665,081	549,120	11,283,571	
6. 九州・沖縄	40 福岡県	504,655	346,109	922,309	681,243	828,406	1,380,788	438,046	5,101,556
	41 佐賀県	147,998	48,475	129,481	97,014	124,030	266,198	19,636	832,832
	42 長崎県	183,685	89,057	229,103	170,987	224,307	445,717	34,331	1,377,187
	43 熊本県	253,264	112,967	303,158	220,116	273,183	555,875	67,607	1,786,170
	44 大分県	148,964	73,969	193,375	143,664	185,369	369,376	51,621	1,166,338
	45 宮崎県	130,825	74,125	196,673	139,857	171,844	353,698	37,047	1,104,069
	46 鹿児島県	167,304	119,849	308,669	215,208	267,397	515,257	54,493	1,648,177
	47 沖縄県	161,732	102,836	262,052	182,647	215,286	320,460	188,553	1,433,566
地域計	1,698,427	967,387	2,544,820	1,850,736	2,289,822	4,207,369	891,334	14,449,895	
全国計	15,985,647	7,220,205	19,702,701	15,324,581	21,426,851	36,545,269	10,889,491	127,094,745	

表2 常住都道府県，居住期間別 常住者の割合（平成27年国勢調査）

常住地	個人 居住期間（6区分）							計	
	出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	不詳（居住期間不詳）		
1. 北海道・東北	01 北海道	8.2%	6.6%	17.6%	12.9%	17.0%	30.1%	7.6%	100.0%
	02 青森県	17.2%	5.1%	13.7%	10.4%	15.4%	34.8%	3.4%	100.0%
	03 岩手県	18.7%	5.9%	16.2%	10.1%	14.2%	33.2%	1.8%	100.0%
	04 宮城県	14.1%	6.8%	18.5%	11.6%	15.1%	27.8%	6.2%	100.0%
	05 秋田県	21.2%	4.2%	11.4%	9.0%	13.6%	37.2%	3.4%	100.0%
	06 山形県	23.3%	4.8%	12.9%	9.5%	13.7%	34.4%	1.3%	100.0%
	07 福島県	17.9%	5.8%	15.3%	10.0%	14.4%	31.7%	4.9%	100.0%
地域計	14.3%	6.0%	16.1%	11.3%	15.5%	31.5%	5.3%	100.0%	
2. 関東	08 茨城県	17.3%	5.2%	14.1%	11.5%	15.4%	32.2%	4.3%	100.0%
	09 栃木県	17.1%	5.2%	14.5%	11.5%	15.3%	31.8%	4.5%	100.0%
	10 群馬県	15.4%	5.4%	14.6%	11.9%	16.6%	33.0%	3.2%	100.0%
	11 埼玉県	11.3%	5.3%	15.0%	12.8%	18.6%	28.9%	8.1%	100.0%
	12 千葉県	11.1%	5.4%	15.0%	13.0%	18.6%	28.0%	8.8%	100.0%
	13 東京都	7.5%	6.1%	16.0%	11.4%	16.1%	19.8%	23.0%	100.0%
	14 神奈川県	8.9%	5.7%	16.1%	13.2%	19.7%	24.8%	11.5%	100.0%
地域計	10.5%	5.6%	15.4%	12.3%	17.6%	25.6%	13.0%	100.0%	
3. 東海・北信越	15 新潟県	20.6%	4.9%	13.0%	10.2%	14.1%	35.0%	2.2%	100.0%
	16 富山県	20.2%	4.7%	12.4%	9.9%	15.3%	35.1%	2.4%	100.0%
	17 石川県	16.6%	5.3%	14.3%	10.9%	15.3%	31.9%	5.7%	100.0%
	18 福井県	22.5%	4.6%	12.4%	9.7%	14.3%	33.4%	3.1%	100.0%
	19 山梨県	17.2%	5.2%	14.0%	11.3%	16.1%	32.1%	4.2%	100.0%
	20 長野県	18.1%	5.5%	14.4%	11.3%	15.3%	33.1%	2.2%	100.0%
	21 岐阜県	18.3%	4.7%	13.2%	10.8%	15.4%	34.4%	3.1%	100.0%
	22 静岡県	14.9%	5.7%	15.8%	12.3%	16.3%	31.9%	3.1%	100.0%
	23 愛知県	13.1%	5.9%	16.4%	12.5%	17.1%	28.3%	6.6%	100.0%
	24 三重県	17.2%	5.0%	13.8%	11.0%	15.8%	33.3%	3.9%	100.0%
地域計	16.3%	5.4%	14.8%	11.5%	16.0%	31.7%	4.2%	100.0%	
4. 近畿	25 滋賀県	18.6%	5.1%	14.2%	11.7%	16.4%	29.3%	4.7%	100.0%
	26 京都府	12.1%	5.4%	14.1%	11.2%	17.5%	28.4%	11.3%	100.0%
	27 大阪府	9.1%	5.1%	14.9%	12.7%	18.9%	25.3%	14.1%	100.0%
	28 兵庫県	11.7%	5.1%	14.9%	12.6%	19.5%	28.6%	7.5%	100.0%
	29 奈良県	14.0%	4.6%	13.2%	11.8%	18.6%	33.4%	4.4%	100.0%
	30 和歌山県	15.5%	4.5%	13.1%	11.3%	16.7%	35.4%	3.5%	100.0%
地域計	11.4%	5.1%	14.5%	12.3%	18.6%	27.8%	10.2%	100.0%	
5. 中国・四国	31 鳥取県	18.6%	5.4%	14.1%	10.6%	14.5%	33.2%	3.6%	100.0%
	32 島根県	18.4%	5.8%	14.4%	10.3%	13.8%	34.4%	3.0%	100.0%
	33 岡山県	14.7%	5.6%	15.3%	11.6%	15.4%	32.0%	5.5%	100.0%
	34 広島県	11.5%	6.1%	16.9%	13.0%	17.0%	30.6%	4.9%	100.0%
	35 山口県	11.8%	6.2%	16.2%	12.2%	16.5%	34.1%	3.0%	100.0%
	36 徳島県	17.0%	5.1%	13.6%	10.5%	14.9%	34.3%	4.7%	100.0%
	37 香川県	16.0%	5.5%	14.6%	11.3%	14.9%	32.2%	5.5%	100.0%
	38 愛媛県	12.6%	5.5%	15.3%	12.2%	16.1%	33.1%	5.1%	100.0%
	39 高知県	13.0%	5.4%	14.1%	11.1%	15.0%	33.0%	8.4%	100.0%
地域計	13.8%	5.8%	15.4%	11.8%	15.8%	32.5%	4.9%	100.0%	
6. 九州・沖縄	40 福岡県	9.9%	6.8%	18.1%	13.4%	16.2%	27.1%	8.6%	100.0%
	41 佐賀県	17.8%	5.8%	15.5%	11.6%	14.9%	32.0%	2.4%	100.0%
	42 長崎県	13.3%	6.5%	16.6%	12.4%	16.3%	32.4%	2.5%	100.0%
	43 熊本県	14.2%	6.3%	17.0%	12.3%	15.3%	31.1%	3.8%	100.0%
	44 大分県	12.8%	6.3%	16.6%	12.3%	15.9%	31.7%	4.4%	100.0%
	45 宮崎県	11.8%	6.7%	17.8%	12.7%	15.6%	32.0%	3.4%	100.0%
	46 鹿児島県	10.2%	7.3%	18.7%	13.1%	16.2%	31.3%	3.3%	100.0%
47 沖縄県	11.3%	7.2%	18.3%	12.7%	15.0%	22.4%	13.2%	100.0%	
地域計	11.8%	6.7%	17.6%	12.8%	15.8%	29.1%	6.2%	100.0%	
全国計	12.6%	5.7%	15.5%	12.1%	16.9%	28.8%	8.6%	100.0%	

表3 常住都道府県，5年前の常住地区別 常住者の割合（平成27年国勢調査）

常住地	5年前の常住地								計	
	1. 現住所	2. 自市区町村内	3. 自市内他区	4. 県内他市区町村	5. 他県	6. 転入（国外から）	7. 5年前の常住市区町村「不詳」	V. 移動状況「不詳」		
1. 北海道・東北	01 北海道	69.3%	10.8%	2.2%	7.2%	2.4%	0.2%	0.1%	7.8%	100.0%
	02 青森県	78.6%	10.0%	0.0%	3.9%	3.7%	0.1%	0.0%	3.6%	100.0%
	03 岩手県	77.0%	11.1%	0.0%	5.2%	4.5%	0.2%	0.0%	2.0%	100.0%
	04 宮城県	69.5%	10.3%	2.1%	5.1%	6.4%	0.3%	0.0%	6.4%	100.0%
	05 秋田県	81.7%	8.5%	0.0%	2.9%	3.1%	0.1%	0.0%	3.6%	100.0%
	06 山形県	81.8%	8.6%	0.0%	4.1%	3.8%	0.2%	0.0%	1.5%	100.0%
	07 福島県	75.0%	9.6%	0.0%	6.1%	3.8%	0.2%	0.1%	5.2%	100.0%
	地域計	73.5%	10.2%	1.2%	5.7%	3.7%	0.2%	0.0%	5.5%	100.0%
2. 関東	08 茨城県	77.3%	8.3%	0.0%	4.7%	4.6%	0.5%	0.0%	4.5%	100.0%
	09 栃木県	76.7%	9.6%	0.0%	3.6%	4.8%	0.4%	0.1%	4.7%	100.0%
	10 群馬県	77.8%	9.8%	0.0%	4.3%	4.2%	0.5%	0.0%	3.5%	100.0%
	11 埼玉県	72.7%	7.3%	0.6%	4.6%	6.0%	0.3%	0.0%	8.4%	100.0%
	12 千葉県	71.8%	7.7%	0.5%	4.7%	5.9%	0.4%	0.0%	9.0%	100.0%
	13 東京都	55.8%	7.5%	3.2%	2.8%	6.7%	0.7%	0.1%	23.2%	100.0%
	14 神奈川県	67.7%	8.0%	2.4%	3.7%	6.0%	0.5%	0.1%	11.7%	100.0%
	地域計	66.9%	7.8%	1.7%	3.8%	6.0%	0.5%	0.1%	13.2%	100.0%
3. 東海・北信越	15 新潟県	80.8%	8.5%	1.4%	3.5%	3.1%	0.2%	0.0%	2.3%	100.0%
	16 富山県	81.4%	8.8%	0.0%	3.2%	3.6%	0.4%	0.0%	2.6%	100.0%
	17 石川県	75.7%	9.1%	0.0%	4.2%	4.7%	0.4%	0.0%	5.9%	100.0%
	18 福井県	80.9%	8.3%	0.0%	3.6%	3.4%	0.4%	0.0%	3.4%	100.0%
	19 山梨県	77.6%	7.6%	0.0%	5.2%	4.6%	0.3%	0.0%	4.5%	100.0%
	20 長野県	78.8%	9.0%	0.0%	5.4%	3.9%	0.4%	0.0%	2.4%	100.0%
	21 岐阜県	79.9%	8.0%	0.0%	4.6%	3.7%	0.6%	0.0%	3.2%	100.0%
	22 静岡県	76.4%	10.1%	1.7%	4.1%	3.9%	0.5%	0.0%	3.3%	100.0%
	23 愛知県	72.2%	8.9%	1.7%	5.4%	4.3%	0.6%	0.1%	6.9%	100.0%
	24 三重県	78.4%	8.8%	0.0%	3.9%	4.2%	0.5%	0.0%	4.1%	100.0%
地域計	76.6%	8.9%	0.9%	4.6%	4.0%	0.5%	0.0%	4.5%	100.0%	
4. 近畿	25 滋賀県	77.1%	7.7%	0.0%	4.3%	5.6%	0.4%	0.0%	4.9%	100.0%
	26 京都府	70.2%	7.0%	2.4%	2.5%	6.0%	0.4%	0.0%	11.3%	100.0%
	27 大阪府	67.1%	8.3%	1.5%	4.4%	4.3%	0.3%	0.1%	14.1%	100.0%
	28 兵庫県	73.4%	8.8%	1.2%	4.1%	4.5%	0.3%	0.0%	7.7%	100.0%
	29 奈良県	78.7%	7.0%	0.0%	4.2%	5.2%	0.3%	0.0%	4.6%	100.0%
	30 和歌山県	79.8%	9.5%	0.0%	3.6%	3.2%	0.1%	0.0%	3.6%	100.0%
	地域計	71.2%	8.2%	1.3%	4.0%	4.7%	0.3%	0.0%	10.3%	100.0%
5. 中国・四国	31 鳥取県	77.8%	9.8%	0.0%	3.4%	4.8%	0.3%	0.0%	3.9%	100.0%
	32 島根県	77.9%	10.4%	0.0%	3.3%	4.9%	0.4%	0.0%	3.1%	100.0%
	33 岡山県	74.7%	9.5%	1.3%	3.7%	4.8%	0.4%	0.0%	5.7%	100.0%
	34 広島県	73.2%	10.3%	2.2%	3.8%	4.9%	0.5%	0.0%	5.1%	100.0%
	35 山口県	75.6%	12.1%	0.0%	4.1%	4.7%	0.3%	0.0%	3.2%	100.0%
	36 徳島県	77.6%	8.7%	0.0%	4.7%	3.8%	0.3%	0.0%	4.9%	100.0%
	37 香川県	75.3%	9.7%	0.0%	3.6%	5.3%	0.4%	0.0%	5.7%	100.0%
	38 愛媛県	75.0%	11.9%	0.0%	3.7%	3.7%	0.4%	0.0%	5.3%	100.0%
	39 高知県	72.9%	10.0%	0.0%	4.4%	3.6%	0.3%	0.0%	8.7%	100.0%
	地域計	74.9%	10.4%	0.8%	3.8%	4.6%	0.4%	0.0%	5.1%	100.0%
6. 九州・沖縄	40 福岡県	67.7%	10.0%	2.2%	5.5%	5.3%	0.3%	0.1%	8.9%	100.0%
	41 佐賀県	77.3%	10.4%	0.0%	4.0%	5.5%	0.3%	0.0%	2.6%	100.0%
	42 長崎県	75.6%	12.4%	0.0%	4.5%	4.5%	0.4%	0.0%	2.6%	100.0%
	43 熊本県	74.0%	10.1%	2.0%	5.1%	4.5%	0.3%	0.0%	4.0%	100.0%
	44 大分県	73.6%	12.7%	0.0%	3.9%	4.7%	0.4%	0.0%	4.7%	100.0%
	45 宮崎県	73.2%	14.0%	0.0%	4.3%	4.7%	0.2%	0.0%	3.6%	100.0%
	46 鹿児島県	71.7%	14.2%	0.0%	5.9%	4.5%	0.2%	0.0%	3.5%	100.0%
	47 沖縄県	62.8%	11.7%	0.0%	7.5%	3.9%	0.3%	0.1%	13.6%	100.0%
地域計	70.7%	11.4%	1.0%	5.3%	4.8%	0.3%	0.0%	6.4%	100.0%	
全国計	71.3%	9.0%	1.3%	4.4%	4.9%	0.4%	0.0%	8.8%	100.0%	

表4 兵庫県常住者の5年前の居住地（平成27年国勢調査）

		現住地
5年前の居住地		28 兵庫県
1. 北海道・東北	01 北海道	3,169
	02 青森県	424
	03 岩手県	414
	04 宮城県	1,690
	05 秋田県	228
	06 山形県	330
	07 福島県	1,095
	地域計	7,350
2. 関東	08 茨城県	1,930
	09 栃木県	1,106
	10 群馬県	818
	11 埼玉県	5,899
	12 千葉県	8,159
	13 東京都	20,770
	14 神奈川県	12,612
	地域計	51,294
3. 東海・北信越	15 新潟県	892
	16 富山県	1,181
	17 石川県	2,015
	18 福井県	1,648
	19 山梨県	420
	20 長野県	1,223
	21 岐阜県	1,822
	22 静岡県	3,061
	23 愛知県	10,023
	24 三重県	2,991
地域計	25,276	

		現住地
5年前の居住地		28 兵庫県
4. 近畿	25 滋賀県	5,125
	26 京都府	15,296
	27 大阪府	74,807
	28 兵庫県	4,839,076
	29 奈良県	6,093
	30 和歌山県	3,640
	地域計	4,944,037
	5. 中国・四国	31 鳥取県
32 島根県		2,034
33 岡山県		8,621
34 広島県		8,940
35 山口県		2,659
36 徳島県		3,684
37 香川県		4,243
38 愛媛県		4,176
39 高知県		2,370
地域計	39,678	
6. 九州・沖縄	40 福岡県	8,025
	41 佐賀県	907
	42 長崎県	2,021
	43 熊本県	2,043
	44 大分県	1,427
	45 宮崎県	1,293
	46 鹿児島県	2,440
47 沖縄県	1,505	
地域計	19,661	
7. 国外		18,462
V. 不詳		429,042
合計		5,534,800

表5 5年前の兵庫県居住者の現住地（平成27年国勢調査）

現在の常住地		前住地
		28 兵庫県
1. 北海道・東北	01 北海道	3,293
	02 青森県	408
	03 岩手県	580
	04 宮城県	1,784
	05 秋田県	255
	06 山形県	315
	07 福島県	870
	地域計	7,505
2. 関東	08 茨城県	2,067
	09 栃木県	1,136
	10 群馬県	1,060
	11 埼玉県	6,526
	12 千葉県	9,078
	13 東京都	29,209
	14 神奈川県	16,278
	地域計	65,354
3. 東海・北信越	15 新潟県	970
	16 富山県	1,198
	17 石川県	2,284
	18 福井県	1,557
	19 山梨県	507
	20 長野県	1,455
	21 岐阜県	1,633
	22 静岡県	3,369
	23 愛知県	12,188
	24 三重県	2,948
地域計	28,109	

現在の常住地		前住地
		28 兵庫県
4. 近畿	25 滋賀県	5,768
	26 京都府	16,231
	27 大阪府	68,893
	28 兵庫県	4,839,076
	29 奈良県	5,750
	30 和歌山県	2,971
	地域計	4,938,689
	5. 中国・四国	31 鳥取県
32 島根県		2,128
33 岡山県		9,555
34 広島県		8,463
35 山口県		2,664
36 徳島県		3,376
37 香川県		3,871
38 愛媛県		3,174
39 高知県		1,954
地域計		38,358
6. 九州・沖縄	40 福岡県	8,045
	41 佐賀県	794
	42 長崎県	1,870
	43 熊本県	1,761
	44 大分県	1,404
	45 宮崎県	1,335
	46 鹿児島県	2,411
	47 沖縄県	1,759
地域計	19,379	
合計	5,097,394	

表6 兵庫県常住者における従業・通学地別 常住者数（平成27年国勢調査）

		常住地
従業・通学地		28 兵庫県
1. 北海道・東北	01 北海道	269
	02 青森県	50
	03 岩手県	75
	04 宮城県	303
	05 秋田県	32
	06 山形県	26
	07 福島県	165
	地域計	920
2. 関東	08 茨城県	213
	09 栃木県	89
	10 群馬県	84
	11 埼玉県	333
	12 千葉県	465
	13 東京都	6,474
	14 神奈川県	1,027
	地域計	8,685
3. 東海・北信越	15 新潟県	99
	16 富山県	140
	17 石川県	308
	18 福井県	463
	19 山梨県	68
	20 長野県	158
	21 岐阜県	245
	22 静岡県	345
	23 愛知県	1,980
	24 三重県	656
地域計	4,462	

		常住地
従通地（つづき）		28 兵庫県
4. 近畿	25 滋賀県	2,760
	26 京都府	20,386
	27 大阪府	333,008
	28 兵庫県	5,047,015
	29 奈良県	2,196
	30 和歌山県	749
	地域計	5,406,114
	5. 中国・四国	31 鳥取県
32 島根県		193
33 岡山県		5,016
34 広島県		1,240
35 山口県		289
36 徳島県		833
37 香川県		578
38 愛媛県		307
39 高知県		204
地域計		9,713
6. 九州・沖縄	40 福岡県	708
	41 佐賀県	65
	42 長崎県	143
	43 熊本県	90
	44 大分県	98
	45 宮崎県	47
	46 鹿児島県	98
	47 沖縄県	119
地域計	1,368	
V. 不詳		103,538
合計		5,534,800

表7 兵庫県への従業・通学者における常住地別 常住者数（平成27年国勢調査）

常住地		従通地
		28 兵庫県
1. 北海道・東北	01 北海道	142
	02 青森県	63
	03 岩手県	51
	04 宮城県	96
	05 秋田県	20
	06 山形県	21
	07 福島県	41
	地域計	434
2. 関東	08 茨城県	119
	09 栃木県	50
	10 群馬県	49
	11 埼玉県	351
	12 千葉県	480
	13 東京都	822
	14 神奈川県	709
	地域計	2,580
3. 東海・北信越	15 新潟県	46
	16 富山県	78
	17 石川県	158
	18 福井県	191
	19 山梨県	18
	20 長野県	67
	21 岐阜県	204
	22 静岡県	234
	23 愛知県	769
	24 三重県	436
地域計	2,201	

常住地（つづき）		従通地
		28 兵庫県
4. 近畿	25 滋賀県	2,078
	26 京都府	10,621
	27 大阪府	110,863
	28 兵庫県	5,047,015
	29 奈良県	5,899
	30 和歌山県	920
	地域計	5,177,396
	5. 中国・四国	31 鳥取県
32 島根県		145
33 岡山県		2,752
34 広島県		742
35 山口県		253
36 徳島県		927
37 香川県		523
38 愛媛県		351
39 高知県		178
地域計		6,534
6. 九州・沖縄	40 福岡県	555
	41 佐賀県	77
	42 長崎県	232
	43 熊本県	165
	44 大分県	103
	45 宮崎県	97
	46 鹿児島県	105
	47 沖縄県	57
地域計	1,391	
合計	5,190,536	

表8 兵庫県常住者の性別，年齢階層，居住期間別 人口割合（平成27年国勢調査）

兵庫県，男性

年齢階層	居住期間							合計
	出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	居住期間不詳	
0～4歳	58.5%	11.2%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	100.0%
5～9歳	35.8%	5.5%	27.3%	25.5%	0.0%	0.0%	5.9%	100.0%
10～14歳	28.3%	3.3%	13.4%	27.2%	22.1%	0.0%	5.7%	100.0%
15～19歳	21.8%	6.0%	11.0%	14.5%	39.2%	0.0%	7.4%	100.0%
20～24歳	14.4%	9.6%	18.9%	8.9%	26.2%	10.8%	11.2%	100.0%
25～29歳	11.5%	13.5%	27.9%	8.3%	12.6%	14.5%	11.7%	100.0%
30～34歳	9.3%	11.4%	33.5%	14.1%	7.9%	12.8%	11.1%	100.0%
35～39歳	8.2%	7.4%	27.3%	22.9%	12.7%	11.7%	9.7%	100.0%
40～44歳	7.3%	4.9%	18.3%	22.3%	25.7%	12.4%	9.1%	100.0%
45～49歳	7.0%	4.0%	13.5%	16.7%	34.5%	15.8%	8.6%	100.0%
50～54歳	8.3%	3.2%	10.5%	11.9%	33.8%	25.1%	7.2%	100.0%
55～59歳	10.3%	2.7%	8.9%	9.3%	26.4%	36.3%	6.0%	100.0%
60～64歳	10.9%	2.3%	7.9%	7.7%	19.5%	46.4%	5.3%	100.0%
65～69歳	10.6%	1.8%	6.3%	7.5%	16.4%	52.5%	4.8%	100.0%
70～74歳	9.6%	1.7%	5.2%	6.0%	14.7%	58.3%	4.5%	100.0%
75～79歳	10.4%	2.0%	5.0%	5.2%	13.1%	60.5%	3.9%	100.0%
80～84歳	12.8%	2.9%	5.5%	4.6%	11.1%	59.3%	3.8%	100.0%
85歳以上	14.6%	5.5%	9.2%	4.7%	8.8%	54.3%	2.9%	100.0%

兵庫県，女性

年齢階層	居住期間							合計
	出生時から	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	居住期間不詳	
0～4歳	57.8%	11.4%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	100.0%
5～9歳	35.5%	5.7%	27.2%	25.4%	0.0%	0.0%	6.1%	100.0%
10～14歳	28.0%	3.3%	13.8%	27.0%	22.2%	0.0%	5.6%	100.0%
15～19歳	21.7%	6.2%	11.3%	14.6%	39.6%	0.0%	6.7%	100.0%
20～24歳	13.9%	10.3%	20.1%	8.8%	27.0%	11.2%	8.8%	100.0%
25～29歳	10.4%	13.9%	29.6%	8.9%	12.9%	14.4%	10.0%	100.0%
30～34歳	6.7%	11.3%	36.1%	17.4%	8.3%	11.1%	9.1%	100.0%
35～39歳	4.8%	7.1%	27.5%	26.6%	16.5%	9.4%	8.1%	100.0%
40～44歳	3.7%	4.4%	17.5%	23.3%	33.5%	10.3%	7.3%	100.0%
45～49歳	3.0%	3.2%	12.1%	16.3%	39.8%	18.9%	6.8%	100.0%
50～54歳	2.8%	2.6%	9.2%	11.3%	33.7%	34.9%	5.4%	100.0%
55～59歳	2.9%	2.2%	7.8%	8.6%	24.2%	49.7%	4.5%	100.0%
60～64歳	2.6%	1.8%	6.7%	7.5%	18.9%	58.5%	4.1%	100.0%
65～69歳	2.5%	1.6%	5.7%	6.8%	16.7%	63.0%	3.7%	100.0%
70～74歳	2.2%	1.7%	5.5%	5.9%	14.5%	66.5%	3.6%	100.0%
75～79歳	2.3%	2.4%	6.1%	5.6%	13.2%	66.8%	3.6%	100.0%
80～84歳	2.6%	3.9%	8.5%	5.7%	11.6%	64.2%	3.5%	100.0%
85歳以上	3.0%	7.6%	16.2%	8.0%	9.6%	53.3%	2.3%	100.0%

表9 男女 年齢，生涯移動回数別 割合（第8回人口移動調査，2016年）

総数(男)		生涯移動回数								
(%)	総数	0回	1回	2回	3回	4回	5-9回	10回以上	不詳	
年齢										
総数	100.0	21.0	12.5	10.8	9.6	7.7	16.8	4.3	17.3	
0-4歳	100.0	63.7	18.1	2.9	0.7	0.0	0.2	0.0	14.4	
5-9歳	100.0	41.4	27.3	8.5	3.1	0.8	0.6	0.1	18.2	
10-14歳	100.0	35.4	28.1	10.5	4.5	2.0	1.5	0.0	18.0	
15-19歳	100.0	29.1	27.7	13.2	5.0	2.6	2.3	0.0	20.0	
20-24歳	100.0	24.6	21.9	17.3	9.3	4.0	4.0	0.3	18.6	
25-29歳	100.0	20.1	16.3	17.0	13.4	7.9	10.3	0.5	14.6	
30-34歳	100.0	13.4	12.0	13.1	14.1	12.2	18.7	1.2	15.3	
35-39歳	100.0	12.5	7.9	13.6	12.9	11.7	22.7	2.7	16.0	
40-44歳	100.0	10.4	9.2	12.7	13.3	11.3	23.4	4.2	15.6	
45-49歳	100.0	11.3	7.7	11.8	12.2	10.1	26.2	5.8	15.0	
50-54歳	100.0	13.2	6.8	10.3	10.9	9.1	26.1	8.3	15.3	
55-59歳	100.0	15.4	7.6	9.5	10.4	10.5	23.9	8.2	14.5	
60-64歳	100.0	16.4	8.2	9.6	10.2	8.9	24.1	8.4	14.1	
65-69歳	100.0	17.8	7.9	9.6	11.1	8.9	22.2	7.4	15.2	
70-74歳	100.0	18.3	9.0	9.6	9.2	8.7	20.5	6.3	18.5	
75-79歳	100.0	19.7	8.4	9.7	9.3	7.2	18.7	6.4	20.6	
80-84歳	100.0	25.7	8.5	7.0	7.8	8.1	15.1	6.2	21.6	
85歳以上	100.0	28.6	9.1	7.5	8.1	5.9	15.6	3.5	21.8	
不詳	100.0	15.9	11.7	7.7	5.4	2.9	7.2	1.3	47.8	

総数(女)		生涯移動回数								
(%)	総数	0回	1回	2回	3回	4回	5-9回	10回以上	不詳	
年齢										
総数	100.0	16.6	13.4	11.8	10.5	7.9	16.5	3.2	20.0	
0-4歳	100.0	63.4	17.9	3.1	0.4	0.0	0.0	0.0	15.2	
5-9歳	100.0	42.8	26.7	8.1	3.9	1.1	0.3	0.1	17.1	
10-14歳	100.0	37.5	25.8	9.9	5.0	2.4	1.2	0.1	18.2	
15-19歳	100.0	26.7	27.5	13.1	6.1	3.6	3.2	0.1	19.7	
20-24歳	100.0	23.4	24.6	17.0	8.5	4.4	5.3	0.2	16.6	
25-29歳	100.0	16.3	16.3	17.7	12.9	8.3	13.2	0.6	14.7	
30-34歳	100.0	9.2	11.7	15.9	14.6	9.9	18.4	1.9	18.4	
35-39歳	100.0	8.3	9.2	13.8	13.3	11.5	22.0	2.9	19.0	
40-44歳	100.0	6.9	7.7	15.4	12.5	11.5	23.7	4.3	18.2	
45-49歳	100.0	7.0	8.7	13.2	13.3	10.9	24.5	5.3	17.1	
50-54歳	100.0	7.3	8.5	12.3	12.2	11.2	25.9	6.0	16.7	
55-59歳	100.0	9.5	9.7	11.3	11.9	10.3	26.1	5.0	16.2	
60-64歳	100.0	10.4	10.5	11.4	12.1	9.3	23.3	4.3	18.8	
65-69歳	100.0	12.6	9.7	11.8	12.2	8.7	20.4	4.8	19.9	
70-74歳	100.0	12.8	10.2	9.5	11.3	9.2	17.6	4.3	25.2	
75-79歳	100.0	15.0	10.5	9.1	10.7	7.7	16.1	4.2	26.8	
80-84歳	100.0	16.7	14.0	9.5	10.3	6.7	14.2	3.7	25.0	
85歳以上	100.0	19.6	15.3	9.2	7.6	6.0	13.5	2.7	26.2	
不詳	100.0	13.2	12.5	8.4	8.3	4.0	8.5	1.6	43.6	

表 10 男女 年齢，現住地への移動理由別 移動者の内訳（第 8 回人口移動調査，2016 年）

総数(男)		移動理由									
(%)	総数	入学・進学	就業・職業	住宅・生活事情	親子の近同居	家族随伴	結婚・離婚	育児	健康	その他・不詳	
年齢	総数	100.0	2.2	13.2	42.6	8.3	7.1	8.7	3.8	0.5	13.7
	0-4歳	100.0	0.9	2.3	29.9	4.6	28.5	1.3	6.2	0.0	26.4
	5-9歳	100.0	3.7	2.9	37.5	4.1	28.7	0.9	4.7	0.0	17.7
	10-14歳	100.0	2.9	1.7	42.0	2.9	30.4	1.5	4.0	0.1	14.5
	15-19歳	100.0	8.8	2.0	38.9	3.4	27.4	0.8	3.0	0.1	15.7
	20-24歳	100.0	13.6	13.5	32.9	4.5	18.6	3.4	0.9	0.3	12.3
	25-29歳	100.0	3.3	23.8	28.8	5.5	10.6	13.9	2.1	0.4	11.8
	30-34歳	100.0	2.2	16.3	31.7	6.9	7.0	18.9	5.6	0.2	11.3
	35-39歳	100.0	2.4	14.3	39.3	7.0	3.9	14.4	7.1	0.5	11.4
	40-44歳	100.0	1.5	12.8	41.6	9.1	3.4	13.9	6.2	0.5	11.3
	45-49歳	100.0	1.2	14.8	44.8	8.8	2.2	11.6	5.6	0.4	10.9
	50-54歳	100.0	1.2	15.8	46.5	11.2	1.6	9.1	3.9	0.7	10.1
	55-59歳	100.0	1.3	15.6	45.7	10.7	2.0	8.4	3.5	0.7	11.9
	60-64歳	100.0	0.9	15.0	46.8	11.5	2.1	7.4	3.0	0.7	12.7
	65-69歳	100.0	0.7	14.6	50.3	10.1	1.2	6.9	1.7	0.5	13.9
	70-74歳	100.0	0.7	13.4	48.2	9.1	1.7	7.0	3.1	0.9	15.9
	75-79歳	100.0	0.3	13.5	49.5	8.5	1.4	7.3	1.5	0.9	17.3
	80-84歳	100.0	0.4	13.8	49.9	8.1	1.4	6.3	1.8	0.7	17.5
	85歳以上	100.0	0.5	15.3	43.7	10.8	1.7	7.7	0.5	1.7	18.1
	不詳	100.0	1.4	14.4	32.3	9.4	7.3	3.5	2.6	0.5	28.8

総数(女)		移動理由									
(%)	総数	入学・進学	就業・職業	住宅・生活事情	親子の近同居	家族随伴	結婚・離婚	育児	健康	その他・不詳	
年齢	総数	100.0	2.4	4.9	38.9	7.8	10.8	16.9	3.6	0.5	14.1
	0-4歳	100.0	0.9	1.7	32.5	4.4	27.1	1.3	5.8	0.0	26.4
	5-9歳	100.0	5.2	1.8	38.6	3.3	29.1	0.5	3.7	0.2	17.7
	10-14歳	100.0	3.9	1.5	41.0	3.1	27.5	1.5	4.0	0.0	17.6
	15-19歳	100.0	14.7	2.7	34.1	3.5	25.8	1.5	2.0	0.0	15.5
	20-24歳	100.0	17.9	9.0	31.2	4.1	18.6	4.3	1.0	0.2	14.0
	25-29歳	100.0	3.3	10.7	29.0	4.9	15.8	22.0	3.5	0.3	10.7
	30-34歳	100.0	2.1	5.4	32.3	5.7	10.4	25.4	6.5	0.7	11.6
	35-39歳	100.0	1.1	4.4	34.8	6.7	10.4	24.3	7.5	0.3	10.6
	40-44歳	100.0	1.2	4.2	39.5	7.6	9.0	20.0	7.4	0.5	10.7
	45-49歳	100.0	0.8	3.7	43.3	7.8	9.5	18.1	5.1	0.2	11.7
	50-54歳	100.0	1.1	4.4	43.2	9.0	8.8	18.8	4.3	0.4	10.3
	55-59歳	100.0	0.8	4.2	41.6	10.2	8.3	21.2	2.8	0.3	10.8
	60-64歳	100.0	0.5	3.9	41.8	11.0	6.8	20.0	2.3	0.3	13.7
	65-69歳	100.0	0.3	5.5	43.7	8.9	7.1	15.9	2.1	0.5	16.3
	70-74歳	100.0	0.6	5.4	42.7	9.1	6.4	15.3	2.1	0.5	17.7
	75-79歳	100.0	0.4	5.7	41.1	9.0	5.8	16.7	2.0	1.2	18.2
	80-84歳	100.0	0.3	5.5	38.2	11.1	6.3	20.2	0.8	1.0	16.7
	85歳以上	100.0	0.2	7.1	32.2	11.2	5.3	25.5	0.5	2.5	15.6
	不詳	100.0	1.7	8.1	34.2	8.6	6.6	11.8	3.8	0.7	24.9

移動理由	集約した選択肢
就業・就職	就職，転職，転勤，家業継承，定年退職
住宅・生活事情	住宅事情，生活環境上の理由，通勤通学の便
親子の近同居	親と同居，親と近居，子と同居，子と近居

表 11 出生都道府県，親元からはじめて離れた年齢別 親元から離れての生活経験者の割合
(第 8 回人口移動調査，2016 年)

(%)	親元からはじめて離れた年齢										
	総数	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上	不詳
出生地の都道府県											
総数	100.0	0.1	7.2	0.5	39.5	26.2	17.9	5.0	1.3	2.3	0.1
北海道	100.0	0.2	5.1	0.6	44.8	29.2	13.6	3.3	0.8	2.2	0.2
青森県	100.0	0.3	7.0	1.0	53.4	23.0	9.2	3.5	0.4	2.3	0.0
岩手県	100.0	0.0	6.3	0.7	64.2	16.7	6.7	1.9	0.7	2.8	0.0
宮城県	100.0	0.0	5.0	0.3	45.0	27.3	14.2	2.5	1.0	4.6	0.0
秋田県	100.0	0.0	5.8	0.5	58.8	20.3	9.2	1.7	0.5	3.1	0.1
山形県	100.0	0.0	5.5	0.5	58.7	19.5	10.2	2.7	0.6	2.3	0.1
福島県	100.0	0.2	7.1	0.4	53.5	21.5	10.9	2.8	1.0	2.6	0.1
茨城県	100.0	0.0	8.2	0.4	41.0	25.8	16.4	4.5	0.9	2.8	0.0
栃木県	100.0	0.1	8.4	0.1	43.6	23.4	17.0	4.1	0.8	2.7	0.0
群馬県	100.0	0.2	5.9	0.5	42.0	26.5	17.8	4.4	1.1	1.8	0.0
埼玉県	100.0	0.0	6.7	0.4	20.8	32.4	26.7	9.7	1.7	1.5	0.0
千葉県	100.0	0.0	5.4	0.1	33.8	28.3	22.7	7.0	1.0	1.6	0.0
東京都	100.0	0.1	6.9	0.5	17.3	33.0	28.2	9.3	2.5	2.0	0.2
神奈川県	100.0	0.3	5.6	0.4	17.3	30.9	31.3	10.2	1.8	2.2	0.0
新潟県	100.0	0.1	6.0	0.2	55.6	19.6	12.1	3.0	0.7	2.6	0.1
富山県	100.0	0.1	5.8	0.2	48.3	26.3	13.7	2.4	1.1	2.1	0.0
石川県	100.0	0.1	5.2	0.1	50.8	24.2	12.5	3.5	1.2	2.5	0.0
福井県	100.0	0.2	6.8	0.5	53.9	21.7	11.1	3.3	0.6	1.8	0.0
山梨県	100.0	0.1	7.0	0.7	50.3	21.0	14.0	3.2	1.2	2.2	0.3
長野県	100.0	0.0	6.2	1.4	57.0	18.5	11.6	2.2	0.6	2.3	0.2
岐阜県	100.0	0.1	6.1	0.5	47.5	20.2	17.3	4.5	1.1	2.7	0.0
静岡県	100.0	0.1	6.5	0.7	47.5	22.4	15.0	3.9	1.6	2.2	0.0
愛知県	100.0	0.1	8.8	0.5	25.0	31.7	24.3	6.5	1.3	1.6	0.3
三重県	100.0	0.0	5.4	0.9	46.1	25.0	14.8	5.1	0.7	2.1	0.0
滋賀県	100.0	0.1	6.4	0.2	37.5	28.9	16.6	5.2	1.8	3.1	0.1
京都府	100.0	0.3	5.3	0.3	32.2	27.3	24.8	5.8	2.1	1.7	0.2
大阪府	100.0	0.0	8.3	0.2	19.1	31.7	28.3	8.3	2.1	2.0	0.1
兵庫県	100.0	0.1	6.6	0.4	33.8	28.5	21.7	5.8	1.1	1.9	0.1
奈良県	100.0	0.0	6.9	0.8	26.1	34.2	25.0	3.3	2.3	1.2	0.1
和歌山県	100.0	0.1	10.0	0.9	43.3	25.5	13.1	3.0	1.0	3.3	0.0
鳥取県	100.0	0.8	8.7	0.0	50.0	22.8	10.4	3.0	0.8	3.1	0.3
島根県	100.0	0.0	5.4	0.6	67.3	15.7	6.3	1.7	0.4	2.5	0.0
岡山県	100.0	0.0	7.1	0.5	47.5	24.9	14.2	3.1	1.2	1.6	0.0
広島県	100.0	0.1	5.6	0.7	48.7	23.8	14.5	3.5	1.1	2.1	0.1
山口県	100.0	0.1	7.1	0.4	49.9	23.0	13.1	3.3	1.1	1.8	0.2
徳島県	100.0	0.0	6.7	0.5	52.1	23.0	12.3	1.8	1.0	2.6	0.1
香川県	100.0	0.0	5.5	0.3	50.1	25.0	13.1	2.6	1.3	2.0	0.0
愛媛県	100.0	0.0	5.4	0.7	59.6	19.9	9.1	2.5	1.4	1.4	0.0
高知県	100.0	0.2	8.9	0.9	55.9	18.7	10.4	2.0	0.8	2.1	0.1
福岡県	100.0	0.0	7.4	0.6	37.6	29.6	16.7	4.1	1.2	2.8	0.0
佐賀県	100.0	0.0	6.3	0.9	52.4	22.2	11.6	3.7	0.6	2.2	0.0
長崎県	100.0	0.2	6.6	1.2	57.0	19.5	9.5	3.2	0.6	2.3	0.0
熊本県	100.0	0.6	7.5	0.6	61.9	17.8	6.4	1.0	0.5	3.8	0.0
大分県	100.0	0.1	6.3	0.4	60.2	18.8	10.0	1.6	0.5	2.1	0.0
宮崎県	100.0	0.0	5.7	1.0	56.8	21.9	8.2	2.5	0.9	2.9	0.1
鹿児島県	100.0	0.1	6.6	0.8	61.3	17.4	8.9	1.7	0.5	2.4	0.1
沖縄県	100.0	0.1	10.3	0.8	43.0	23.1	14.9	3.8	0.9	2.9	0.2
国外	100.0	0.1	8.5	2.3	38.1	26.8	15.0	3.5	1.9	3.7	0.0
不詳	100.0	0.2	19.6	0.4	36.0	23.7	12.6	3.7	1.1	2.8	0.0

表 12 出生都道府県，親元からはじめて離れた理由別 親元から離れての生活経験者の割合
(第 8 回人口移動調査，2016 年)

出生地の都道府県	親元からはじめて離れた理由							
	総数	入学・進学	就職・転職・転勤など	結婚	住宅事情や通勤通学の便など	親からの自立・独立	その他	不詳
(%)								
総数	100.0	21.4	29.7	37.3	1.9	5.8	2.1	1.8
北海道	100.0	23.0	37.1	27.5	2.4	6.1	2.5	1.4
青森県	100.0	25.6	38.0	26.1	2.6	5.3	1.4	1.1
岩手県	100.0	33.5	39.7	18.8	0.6	4.8	1.2	1.4
宮城県	100.0	20.5	39.1	30.0	1.2	5.9	2.1	1.2
秋田県	100.0	25.3	45.5	21.1	0.5	4.3	1.6	1.8
山形県	100.0	26.5	41.0	23.3	0.9	3.8	1.7	2.7
福島県	100.0	22.7	41.9	25.3	1.1	5.7	1.4	2.0
茨城県	100.0	23.8	32.2	36.4	0.7	3.9	1.6	1.4
栃木県	100.0	23.3	26.2	38.6	1.1	7.0	2.4	1.5
群馬県	100.0	27.1	24.4	38.9	1.6	4.9	1.4	1.7
埼玉県	100.0	11.7	24.3	50.7	3.6	6.7	2.4	0.6
千葉県	100.0	14.9	29.1	42.1	3.1	7.8	1.6	1.4
東京都	100.0	9.7	19.9	50.9	4.4	10.0	3.1	1.9
神奈川県	100.0	9.9	19.2	55.4	2.8	8.5	2.5	1.7
新潟県	100.0	26.4	39.8	25.7	0.8	3.2	1.4	2.7
富山県	100.0	33.3	25.2	33.6	1.9	3.2	1.8	1.0
石川県	100.0	30.8	27.1	32.7	1.8	4.3	2.0	1.2
福井県	100.0	32.3	26.0	32.6	1.2	4.5	1.4	2.0
山梨県	100.0	28.1	33.7	30.9	1.2	2.7	1.4	2.0
長野県	100.0	39.2	29.6	23.5	1.3	4.0	1.1	1.3
岐阜県	100.0	24.6	34.4	35.0	1.0	2.4	1.5	1.1
静岡県	100.0	33.3	22.7	33.3	1.3	5.0	2.5	1.9
愛知県	100.0	15.1	21.6	52.4	1.5	5.7	2.4	1.4
三重県	100.0	25.7	27.4	38.4	1.0	4.2	1.4	1.9
滋賀県	100.0	19.5	29.8	41.7	1.1	5.0	2.0	1.1
京都府	100.0	20.3	23.8	45.6	1.9	5.5	1.8	1.1
大阪府	100.0	10.3	20.2	54.2	3.4	7.6	2.6	1.6
兵庫県	100.0	22.0	23.2	43.1	1.5	6.5	1.9	1.7
奈良県	100.0	16.6	26.7	46.9	1.3	4.9	2.0	1.7
和歌山県	100.0	26.9	27.7	37.1	1.4	3.0	1.4	2.5
鳥取県	100.0	30.1	32.7	29.1	0.4	3.1	2.3	2.1
島根県	100.0	29.9	45.9	17.1	1.3	2.5	1.4	1.8
岡山県	100.0	27.2	31.4	32.8	1.1	4.1	1.5	1.9
広島県	100.0	33.5	25.3	32.0	1.3	4.1	2.0	1.7
山口県	100.0	29.8	29.4	31.9	1.2	4.3	1.8	1.7
徳島県	100.0	26.3	34.4	31.0	1.9	3.5	1.3	1.5
香川県	100.0	32.0	27.5	32.4	0.6	3.7	2.3	1.4
愛媛県	100.0	35.8	32.5	25.2	1.1	2.5	1.9	0.9
高知県	100.0	27.2	37.6	25.6	0.6	4.9	1.5	2.4
福岡県	100.0	18.6	30.9	41.0	1.2	4.8	1.5	1.9
佐賀県	100.0	24.2	39.2	27.4	1.8	2.8	3.1	1.4
長崎県	100.0	26.1	40.4	24.1	1.2	4.9	1.7	1.5
熊本県	100.0	26.0	48.7	16.6	0.8	5.5	1.2	1.3
大分県	100.0	30.8	38.9	22.2	1.0	4.0	1.1	1.9
宮崎県	100.0	25.5	42.5	22.9	1.0	3.7	1.9	2.6
鹿児島県	100.0	21.5	51.8	19.5	0.6	4.0	0.9	1.8
沖縄県	100.0	26.9	29.6	32.9	0.4	6.3	1.7	2.4
国外	100.0	31.1	26.9	26.9	1.5	5.2	3.7	4.6
不詳	100.0	12.7	35.8	34.6	1.3	6.7	3.3	5.6

表 13 出身高校の所在地，入学大学の所在地別 入学者数（兵庫県，令和元年度学校基本調査）

出身高校の 所在地	兵庫県に所在する 大学への入学者（IN）		
	男女計	男	女
令和元年度	28,002	11,810	16,192
北海道	230	132	98
青森	11	8	3
岩手	10	5	5
宮城	26	13	13
秋田	13	9	4
山形	4	2	2
福島	17	9	8
茨城	58	31	27
栃木	32	19	13
群馬	17	11	6
埼玉	40	22	18
千葉	39	25	14
東京	129	73	56
神奈川	77	43	34
新潟	34	20	14
富山	59	27	32
石川	157	75	82
福井	165	70	95
山梨	55	38	17
長野	57	24	33
岐阜	90	51	39
静岡	150	74	76
愛知	363	184	179
三重	188	86	102
滋賀	214	115	99
京都	806	391	415
大阪	5,443	2,009	3,434
兵庫	13,629	5,525	8,104
奈良	595	255	340
和歌山	349	139	210
鳥取	206	80	126
島根	137	69	68
岡山	629	310	319
広島	472	213	259
山口	188	67	121
徳島	246	101	145
香川	454	201	253
愛媛	299	125	174
高知	226	102	124
福岡	326	145	181
佐賀	41	20	21
長崎	79	38	41
熊本	88	38	50
大分	76	35	41
宮崎	71	35	36
鹿児島	109	53	56
沖縄	80	35	45
その他	1,218	658	560

入学大学の 所在地	兵庫県に所在する 高校の出学者（OUT）		
	男女計	男	女
令和元年度	29,986	15,594	14,392
北海道	169	121	48
青森	13	10	3
岩手	8	5	3
宮城	41	34	7
秋田	16	10	6
山形	7	7	—
福島	13	12	1
茨城	56	42	14
栃木	5	4	1
群馬	20	13	7
埼玉	85	54	31
千葉	98	53	45
東京	1,006	597	409
神奈川	274	174	100
新潟	48	34	14
富山	40	24	16
石川	107	77	30
福井	54	45	9
山梨	37	19	18
長野	82	57	25
岐阜	48	33	15
静岡	94	69	25
愛知	235	154	81
三重	48	37	11
滋賀	451	319	132
京都	2,690	1,425	1,265
大阪	7,288	4,519	2,769
兵庫	13,629	5,525	8,104
奈良	303	160	143
和歌山	85	60	25
鳥取	318	183	135
島根	121	70	51
岡山	808	502	306
広島	364	259	105
山口	160	117	43
徳島	315	219	96
香川	124	73	51
愛媛	106	65	41
高知	169	96	73
福岡	211	153	58
佐賀	11	7	4
長崎	62	44	18
熊本	24	17	7
大分	47	34	13
宮崎	34	25	9
鹿児島	25	17	8
沖縄	37	20	17

表 14 男女，年齢，最初の就職時の年齢別 就職経験者の割合
(第 8 回人口移動調査，2016 年)

総数(男)		初職時年齢								
(%)	総数	0-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上	不詳	
年齢										
総数	100.0	0.4	45.6	36.8	3.4	0.3	0.0	0.0	13.3	
0-14歳	100.0	0.0	-	-	-	-	-	-	100.0	
15-19歳	100.0	0.0	67.9	-	-	-	-	-	32.1	
20-24歳	100.0	0.0	38.2	45.7	-	-	-	-	16.1	
25-29歳	100.0	0.0	27.0	54.2	5.7	-	-	-	13.2	
30-34歳	100.0	0.0	30.1	51.8	5.7	0.3	-	-	12.1	
35-39歳	100.0	0.1	33.2	47.8	5.3	0.3	0.1	-	13.4	
40-44歳	100.0	0.1	37.3	45.4	4.7	0.5	0.1	0.0	11.9	
45-49歳	100.0	0.1	39.2	44.1	3.3	0.5	0.1	0.1	11.8	
50-54歳	100.0	0.1	41.1	44.2	3.8	0.2	0.0	0.0	10.6	
55-59歳	100.0	0.0	40.6	42.8	3.8	0.4	0.0	0.1	12.3	
60-64歳	100.0	0.2	53.2	32.4	3.1	0.3	0.0	0.0	10.8	
65-69歳	100.0	0.1	58.2	27.2	2.8	0.3	0.0	0.0	11.5	
70-74歳	100.0	0.4	64.8	19.5	1.0	0.3	0.1	0.0	13.9	
75-79歳	100.0	0.6	62.7	21.0	1.7	0.3	0.0	0.1	13.6	
80-84歳	100.0	2.7	54.7	20.0	2.8	0.7	0.2	0.1	18.8	
85歳以上	100.0	7.0	49.4	16.8	2.5	0.7	0.1	0.0	23.5	
不詳	100.0	0.5	44.8	21.8	0.9	0.4	0.1	0.0	31.5	

総数(女)		初職時年齢								
(%)	総数	0-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40歳以上	不詳	
年齢										
総数	100.0	0.7	49.5	34.5	1.1	0.4	0.3	0.4	13.3	
0-14歳	100.0	0.0	-	-	-	-	-	-	100.0	
15-19歳	100.0	0.0	73.5	-	-	-	-	-	26.5	
20-24歳	100.0	0.0	29.3	54.1	-	-	-	-	16.5	
25-29歳	100.0	0.0	25.7	60.7	1.8	-	-	-	11.8	
30-34歳	100.0	0.0	27.1	57.7	2.2	0.4	-	-	12.6	
35-39歳	100.0	0.1	29.9	57.8	1.4	0.2	0.1	-	10.5	
40-44歳	100.0	0.0	35.9	50.3	1.7	0.2	0.1	0.1	11.7	
45-49歳	100.0	0.0	44.0	43.9	0.8	0.4	0.0	0.0	10.9	
50-54歳	100.0	0.0	47.3	42.5	0.9	0.1	0.1	0.1	9.0	
55-59歳	100.0	0.1	50.4	38.2	0.9	0.2	0.2	0.1	10.0	
60-64歳	100.0	0.0	62.2	25.8	0.5	0.4	0.1	0.2	10.7	
65-69歳	100.0	0.1	67.8	18.1	0.6	0.4	0.5	0.3	12.3	
70-74歳	100.0	0.4	71.4	12.5	0.8	0.3	0.4	0.5	13.8	
75-79歳	100.0	0.8	67.6	13.8	0.9	1.1	0.5	1.1	14.2	
80-84歳	100.0	3.4	57.4	11.9	1.3	1.3	1.3	1.5	21.8	
85歳以上	100.0	9.2	49.0	10.3	1.4	1.0	0.7	2.2	26.2	
不詳	100.0	0.5	48.0	20.1	0.6	0.2	0.2	0.0	30.4	

表 15 現住地の都道府県，最初の就職時の居住地別 割合

(第 8 回人口移動調査，2016 年)

(%)	最初の就職時の居住地							国外	不詳
	総数	仕事をもった ことがない	現在と同じ 居住地	現在と同じ 区市町村内	現在と同じ 都道府県の 他の区市町 村	他の都道府 県			
現住地の都道府県									
総数	100.0	18.1	13.0	18.1	21.7	20.6	0.5	8.0	
北海道	100.0	16.0	10.9	25.9	31.5	9.2	0.2	6.3	
青森県	100.0	15.4	16.6	26.3	14.6	17.7	0.1	9.2	
岩手県	100.0	15.1	17.0	25.1	15.4	18.7	0.2	8.5	
宮城県	100.0	17.6	14.2	19.8	21.7	17.3	0.0	9.3	
秋田県	100.0	13.9	18.1	22.6	16.0	20.6	0.1	8.6	
山形県	100.0	14.0	19.9	20.4	17.4	17.8	0.5	10.1	
福島県	100.0	15.7	18.9	23.5	14.1	17.5	0.4	9.9	
茨城県	100.0	17.1	16.0	17.9	19.9	19.3	0.3	9.4	
栃木県	100.0	17.1	16.4	24.1	15.8	18.0	0.5	8.2	
群馬県	100.0	16.0	15.5	24.1	18.0	18.9	0.3	7.1	
埼玉県	100.0	17.9	12.0	12.8	16.7	32.0	0.4	8.1	
千葉県	100.0	17.5	13.4	10.7	16.7	34.3	0.5	6.9	
東京都	100.0	21.4	11.0	11.2	28.0	19.9	0.8	7.8	
神奈川県	100.0	21.1	9.1	14.2	20.6	28.7	0.3	6.0	
新潟県	100.0	14.7	20.4	21.6	19.0	14.7	0.3	9.4	
富山県	100.0	15.8	15.0	27.5	19.5	15.2	0.9	6.1	
石川県	100.0	18.3	16.0	23.5	20.2	14.5	0.5	7.0	
福井県	100.0	17.9	17.6	22.7	17.6	14.8	0.3	9.2	
山梨県	100.0	14.4	17.3	17.4	25.1	18.3	0.3	7.1	
長野県	100.0	14.0	18.2	21.5	21.0	15.5	0.6	9.2	
岐阜県	100.0	18.9	17.7	17.3	19.6	18.3	0.5	7.7	
静岡県	100.0	16.2	13.9	26.7	19.4	16.3	0.6	7.0	
愛知県	100.0	19.6	13.6	19.6	26.1	12.4	0.6	8.1	
三重県	100.0	16.0	14.8	20.9	19.4	21.2	0.2	7.6	
滋賀県	100.0	20.4	14.7	14.2	17.7	25.5	0.3	7.2	
京都府	100.0	19.6	10.7	16.8	21.0	24.0	0.3	7.6	
大阪府	100.0	17.3	10.9	14.6	28.9	18.5	0.6	9.3	
兵庫県	100.0	23.8	8.5	16.5	22.9	20.9	0.4	7.1	
奈良県	100.0	17.7	15.1	12.9	13.9	33.6	0.5	6.3	
和歌山県	100.0	15.3	17.4	22.3	17.5	18.8	0.3	8.6	
鳥取県	100.0	14.6	17.9	22.3	16.4	20.4	0.2	8.3	
島根県	100.0	14.4	13.8	21.1	13.1	28.9	0.6	8.2	
岡山県	100.0	20.8	11.9	23.0	18.8	17.8	0.4	7.5	
広島県	100.0	18.5	12.1	20.9	24.8	15.9	0.6	7.2	
山口県	100.0	15.5	11.3	25.2	18.9	20.1	0.7	8.2	
徳島県	100.0	16.9	13.7	18.3	22.8	17.0	0.7	10.5	
香川県	100.0	16.9	17.4	21.9	18.2	18.2	0.3	7.2	
愛媛県	100.0	17.0	12.0	27.1	17.1	19.9	0.1	6.8	
高知県	100.0	13.9	15.1	21.9	18.2	19.9	0.3	10.7	
福岡県	100.0	15.8	12.3	19.0	25.9	17.2	0.5	9.3	
佐賀県	100.0	16.7	16.7	20.7	15.2	20.1	0.2	10.4	
長崎県	100.0	16.3	14.1	23.0	12.9	22.7	0.2	10.8	
熊本県	-	-	-	-	-	-	-	-	
大分県	100.0	16.1	12.4	27.0	15.8	20.8	0.2	7.7	
宮崎県	100.0	16.0	13.6	23.1	14.6	24.9	0.2	7.7	
鹿児島県	100.0	17.3	9.8	21.5	13.4	28.4	0.3	9.5	
沖縄県	100.0	17.9	14.5	18.2	22.1	14.5	0.4	12.4	

表 16 最初の就職時の居住地，男女別 兵庫県前住者の割合（第 8 回人口移動調査，2016 年）

(%)	前住地の都道府県＝兵庫県		
	男女	男	女
最初の就職時の居住都道府県			
総計	4.2	4.3	4.1
北海道	0.1	0.0	0.2
青森県	0.1	0.2	0.0
岩手県	0.0	0.0	0.0
宮城県	0.4	0.4	0.4
秋田県	0.0	0.0	0.0
山形県	0.0	0.0	0.0
福島県	0.5	0.4	0.5
茨城県	0.1	0.3	0.0
栃木県	0.2	0.4	0.0
群馬県	0.1	0.0	0.1
埼玉県	0.7	0.8	0.5
千葉県	0.6	0.7	0.6
東京都	0.9	1.1	0.6
神奈川県	0.6	0.9	0.2
新潟県	0.4	1.0	0.1
富山県	0.4	0.3	0.6
石川県	0.7	0.1	1.0
福井県	0.9	0.2	1.4
山梨県	0.5	1.1	0.0
長野県	0.2	0.2	0.2
岐阜県	0.4	0.6	0.3
静岡県	0.0	0.0	0.0
愛知県	1.1	1.3	0.9
三重県	0.9	0.7	1.0
滋賀県	1.6	1.4	1.8
京都府	2.9	2.3	3.3
大阪府	6.7	6.4	6.8
兵庫県	68.0	68.3	67.7
奈良県	3.6	4.1	3.3
和歌山県	1.3	1.9	1.0
鳥取県	3.7	5.0	2.8
島根県	2.6	3.0	2.4
岡山県	4.1	2.8	4.8
広島県	2.1	2.3	2.2
山口県	1.0	0.5	1.5
徳島県	1.4	0.2	2.5
香川県	2.8	2.5	3.0
愛媛県	1.5	1.4	1.7
高知県	1.5	1.8	1.3
福岡県	0.6	0.7	0.6
佐賀県	2.0	1.0	2.8
長崎県	1.2	0.9	1.6
熊本県	2.8	0.0	5.4
大分県	1.0	0.3	1.5
宮崎県	0.1	0.2	0.0
鹿児島県	1.9	2.0	2.0
沖縄県	0.1	0.2	0.0
国外	0.5	0.0	0.8
不詳	2.8	3.2	2.5

表 17 最初の就職時の居住地，男女別 兵庫県在住者の割合（第 8 回人口移動調査，2016 年）

(%)	現住地の都道府県=兵庫県		
	男女	男	女
最初の就職時の居住都道府県			
総計	4.1	4.1	4.2
北海道	0.2	0.2	0.3
青森県	0.0	0.0	0.0
岩手県	0.0	0.0	0.0
宮城県	0.0	0.0	0.0
秋田県	0.0	0.0	0.0
山形県	0.2	0.0	0.5
福島県	0.3	0.3	0.3
茨城県	0.0	0.0	0.0
栃木県	0.3	0.6	0.0
群馬県	0.0	0.0	0.0
埼玉県	0.5	0.8	0.4
千葉県	0.5	0.4	0.6
東京都	0.9	1.0	0.7
神奈川県	0.7	0.9	0.5
新潟県	0.0	0.0	0.0
富山県	0.5	0.5	0.5
石川県	0.2	0.0	0.4
福井県	0.3	0.0	0.7
山梨県	0.3	0.7	0.0
長野県	0.1	0.0	0.2
岐阜県	0.3	0.3	0.2
静岡県	0.3	0.2	0.4
愛知県	0.5	0.7	0.3
三重県	0.7	1.0	0.6
滋賀県	1.5	1.6	1.3
京都府	2.0	1.4	2.4
大阪府	6.7	6.3	7.2
兵庫県	73.4	74.4	72.7
奈良県	2.4	1.9	2.9
和歌山県	0.5	0.6	0.5
鳥取県	1.4	1.0	1.8
島根県	1.7	2.9	0.8
岡山県	4.7	2.8	6.0
広島県	1.5	1.5	1.6
山口県	1.1	1.1	1.1
徳島県	1.1	0.0	2.2
香川県	2.1	1.2	2.5
愛媛県	1.5	1.3	1.7
高知県	0.8	0.9	0.7
福岡県	0.7	0.3	1.0
佐賀県	1.8	0.7	2.9
長崎県	1.0	0.9	1.2
熊本県	2.7	0.0	5.1
大分県	1.0	0.0	1.7
宮崎県	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	1.8	1.7	1.9
沖縄県	0.4	0.5	0.4
国外	3.5	1.5	5.2
不詳	3.9	4.3	3.6

表 18 年齢別 婚姻件数 (平成 27 年人口動態統計)

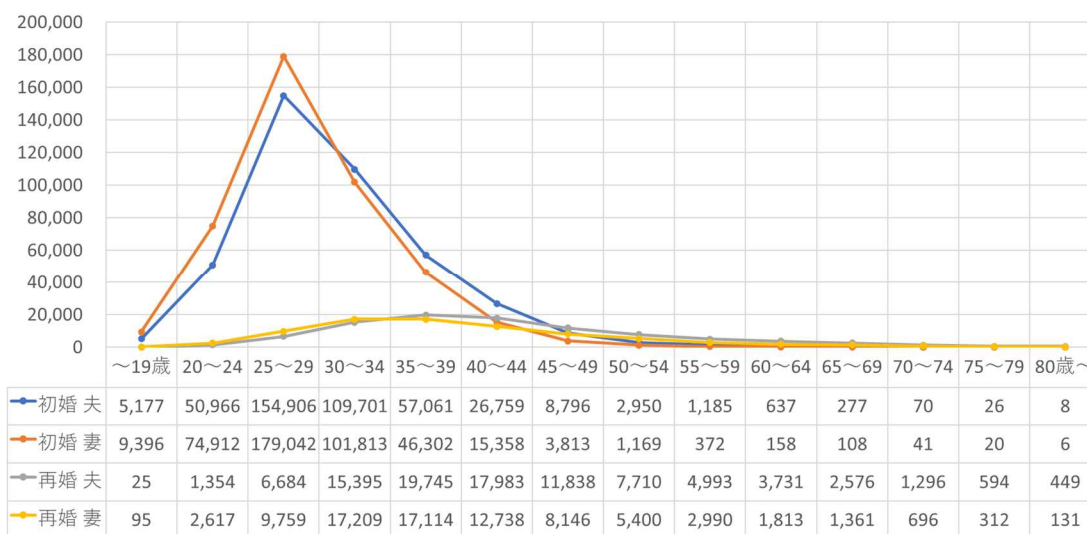


表 19 男女別 年齢別, 配偶関係 (第 8 回人口移動調査, 2016 年)

総数(男)		配偶関係									
(%)	総数	未婚	配偶者あり (配偶者と同居)・初婚	配偶者あり (配偶者と同居)・再婚	配偶者あり (配偶者と別居)・初婚	配偶者あり (配偶者と別居)・再婚	配偶者あり ・その他	離別	死別	不詳	
年齢											
総数	100.0	37.3	46.2	3.3	1.0	0.1	5.5	3.1	2.6	1.0	
0-14歳	100.0	98.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	1.3	
15-19歳	100.0	97.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.9	
20-24歳	100.0	95.8	3.2	0.0	0.1	0.0	0.4	0.3	0.0	0.3	
25-29歳	100.0	72.4	23.3	0.4	0.7	0.0	1.4	1.5	0.0	0.4	
30-34歳	100.0	43.1	47.7	1.9	0.5	0.0	3.3	2.6	0.0	0.9	
35-39歳	100.0	32.4	55.3	3.9	1.1	0.2	3.7	2.6	0.1	0.6	
40-44歳	100.0	24.9	59.4	4.7	0.8	0.1	5.4	3.9	0.3	0.5	
45-49歳	100.0	22.6	59.4	5.7	1.7	0.1	4.9	4.7	0.3	0.6	
50-54歳	100.0	18.1	61.4	6.2	2.4	0.2	5.6	4.9	0.5	0.6	
55-59歳	100.0	13.2	66.0	5.7	2.4	0.3	6.1	5.1	0.9	0.4	
60-64歳	100.0	10.8	67.6	5.0	1.6	0.1	7.4	5.1	1.9	0.6	
65-69歳	100.0	7.5	68.8	4.5	1.3	0.1	8.3	5.6	3.2	0.7	
70-74歳	100.0	4.0	69.2	4.3	0.8	0.0	11.4	4.2	5.5	0.6	
75-79歳	100.0	2.1	69.8	2.8	1.0	0.1	10.5	2.9	9.3	1.5	
80-84歳	100.0	1.5	66.9	2.8	1.0	0.0	10.9	1.4	14.4	1.1	
85歳以上	100.0	1.6	52.8	3.6	2.1	0.1	9.1	1.6	27.1	2.1	
不詳	100.0	41.1	22.4	2.5	0.9	0.0	17.3	4.1	2.9	8.8	

総数(女)		配偶関係									
(%)	総数	未婚	配偶者あり (配偶者と同居)・初婚	配偶者あり (配偶者と同居)・再婚	配偶者あり (配偶者と別居)・初婚	配偶者あり (配偶者と別居)・再婚	配偶者あり ・その他	離別	死別	不詳	
年齢											
総数	100.0	30.5	42.1	2.4	1.1	0.1	6.0	5.2	11.3	1.3	
0-14歳	100.0	98.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	1.1	
15-19歳	100.0	98.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	1.0	
20-24歳	100.0	93.8	4.7	0.1	0.3	0.0	0.4	0.5	0.0	0.2	
25-29歳	100.0	62.6	31.9	0.5	0.9	0.0	2.0	1.9	0.0	0.3	
30-34歳	100.0	31.5	54.8	2.7	0.9	0.1	4.7	4.4	0.1	0.7	
35-39歳	100.0	20.4	61.8	3.2	1.5	0.3	6.5	5.6	0.2	0.4	
40-44歳	100.0	15.8	61.9	4.5	1.5	0.1	6.9	8.0	0.5	0.9	
45-49歳	100.0	14.3	61.4	4.7	2.3	0.1	6.7	8.9	1.2	0.3	
50-54歳	100.0	9.7	62.7	5.6	2.8	0.0	6.2	10.6	1.8	0.6	
55-59歳	100.0	7.4	65.7	3.6	1.5	0.4	8.7	8.3	4.0	0.5	
60-64歳	100.0	4.4	66.0	3.4	0.9	0.4	9.3	7.4	7.5	0.8	
65-69歳	100.0	4.7	58.1	3.1	0.9	0.2	10.0	8.3	13.4	1.4	
70-74歳	100.0	3.9	53.0	2.0	0.9	0.0	10.8	5.4	22.1	1.8	
75-79歳	100.0	3.5	44.3	1.5	1.0	0.0	9.1	4.3	34.3	2.1	
80-84歳	100.0	2.8	29.4	1.5	0.7	0.1	6.5	3.5	53.0	2.5	
85歳以上	100.0	3.3	11.8	0.4	0.7	0.0	2.8	3.1	74.4	3.6	
不詳	100.0	29.5	22.9	2.3	1.4	0.1	13.4	5.0	16.9	8.5	

表 20 各ライフイベント時に居住都道府県が異なる割合（第 8 回人口移動調査，2016 年）

全 国 男女別 (%)	中学校 卒業時		最終学校 卒業時		初職時		初婚前		初婚後	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
出生時	10.0	10.1	23.8	18.4	31.4	23.8	30.8	22.9	32.4	31.6
中学校卒業時			17.4	10.8	26.4	17.5	26.6	18.1	28.8	28.4
最終学校卒業時					26.4	16.6	29.7	19.9	32.3	29.8
初職時							20.5	16.3	23.8	26.1
初婚前									5.6	13.8

表 21 都道府県，イベント，転入・転出 男女別 初婚前後における移動の割合
（第 8 回人口移動調査，2016 年）

全 国 (%)	初婚前→初婚後				出生時→初婚後			
	転出		転入		転出		転入	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全 国	5.6	13.8	5.6	13.8	32.4	31.6	32.4	31.6
東京都	13.4	20.1	7.0	19.6	39.1	38.6	54.8	53.1
京都府	8.6	24.1	6.5	17.1	35.4	39.1	33.2	40.6
大阪府	7.9	13.6	6.9	18.5	32.7	31.2	44.5	48.3
兵庫県	6.6	17.3	8.1	17.3	34.3	32.3	37.9	37.6

表 22 母の年齢 出生順位別 出生数（平成 27 年人口動態統計）

母の年齢	総 数	第 1 子	第 2 子	第 3 子以上
総数(不詳を含む)	1,005,677	478,082	363,225	164,370
14 歳以下	39	39	-	-
15 ～ 19	11,890	10,509	1,315	66
20 ～ 24	84,461	57,000	22,815	4,646
25 ～ 29	262,256	153,005	81,233	28,018
30 ～ 34	364,870	155,201	144,598	65,071
35 ～ 39	228,293	81,256	93,249	53,788
40 ～ 44	52,558	20,449	19,660	12,449
45 ～ 49	1,256	591	339	326
50 歳以上	52	31	15	6

表 23 出生順位・都道府県別 父母の平均年齢（平成 27 年人口動態統計）

	父				母			
	総 数	第 1 子	第 2 子	第 3 子	総 数	第 1 子	第 2 子	第 3 子
全国	33.8	32.7	34.4	35.4	31.8	30.7	32.5	33.5
東京	35.2	34.4	36.0	36.8	33.1	32.2	34.0	34.8
京都	34.2	33.1	34.8	35.9	32.1	31.0	32.8	33.8
大阪	33.9	32.8	34.5	35.4	31.8	30.7	32.6	33.5
兵庫	33.8	32.7	34.4	35.4	31.9	30.7	32.5	33.6

注：1）出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

2）総数は第 4 子以上が含まれた平均年齢である。

表 24 現住地の都道府県，県外移動歴別 U ターン の 状 況

(%)	県外移動歴					
	総数	県内出生 → Uターン	県外出生	県内出生→ 県外移動歴 なし	県外移動歴 不詳	出生県不詳
現住地の都道府県						
総数	100.0	18.9	27.6	40.9	8.8	3.8
北海道	100.0	16.7	9.6	58.3	12.3	3.0
青森県	100.0	29.9	9.6	44.3	12.2	4.0
岩手県	100.0	29.2	9.2	47.6	10.8	3.2
宮城県	100.0	18.2	21.6	44.3	10.9	5.0
秋田県	100.0	34.8	8.0	42.1	11.1	4.1
山形県	100.0	27.0	10.7	44.0	13.4	4.9
福島県	100.0	25.3	11.5	45.9	12.7	4.6
茨城県	100.0	19.5	22.1	43.1	11.1	4.2
栃木県	100.0	18.3	20.0	46.4	11.5	3.8
群馬県	100.0	21.1	20.0	45.6	9.9	3.4
埼玉県	100.0	12.1	43.6	33.5	7.2	3.6
千葉県	100.0	11.8	44.8	32.8	7.5	3.1
東京都	100.0	16.5	41.9	32.1	5.8	3.7
神奈川県	100.0	11.7	45.3	34.9	5.2	2.9
新潟県	100.0	25.8	6.9	51.5	10.8	5.0
富山県	100.0	27.3	13.6	47.2	8.9	3.1
石川県	100.0	22.7	17.2	46.9	10.1	3.1
福井県	100.0	24.8	10.4	47.4	13.5	3.9
山梨県	100.0	26.4	16.7	42.8	10.6	3.6
長野県	100.0	26.5	12.1	46.0	11.1	4.2
岐阜県	100.0	20.1	17.7	48.1	10.2	3.9
静岡県	100.0	22.9	18.0	46.3	9.5	3.2
愛知県	100.0	12.8	24.9	49.2	9.3	3.6
三重県	100.0	21.3	21.9	43.7	8.9	4.3
滋賀県	100.0	16.2	34.5	38.4	7.4	3.5
京都府	100.0	16.8	34.0	38.0	7.3	3.8
大阪府	100.0	13.7	36.4	37.3	8.1	4.5
兵庫県	100.0	16.4	29.6	42.4	7.6	3.9
奈良県	100.0	13.5	41.6	35.3	6.0	3.5
和歌山県	100.0	27.4	14.3	44.5	9.4	4.4
鳥取県	100.0	29.3	14.2	42.4	9.8	4.2
島根県	100.0	37.6	13.9	35.5	9.2	3.8
岡山県	100.0	21.5	19.1	46.3	9.3	3.9
広島県	100.0	22.5	22.5	43.7	8.6	2.7
山口県	100.0	26.1	21.2	38.7	10.3	3.7
徳島県	100.0	28.0	12.3	42.0	11.5	6.2
香川県	100.0	27.0	18.1	42.1	9.2	3.6
愛媛県	100.0	30.6	15.3	42.4	8.1	3.6
高知県	100.0	32.4	11.1	39.6	11.3	5.6
福岡県	100.0	18.7	24.7	41.5	10.1	5.0
佐賀県	100.0	27.1	15.6	41.6	9.8	5.9
長崎県	100.0	30.7	14.2	39.3	10.3	5.4
熊本県	-	-	-	-	-	-
大分県	100.0	30.7	14.9	40.8	10.6	2.9
宮崎県	100.0	32.8	17.4	37.3	9.6	3.0
鹿児島県	100.0	37.5	12.9	36.8	8.3	4.5
沖縄県	100.0	28.0	9.5	42.9	13.0	6.5

表 25 出生地の都道府県，県外移動歴別 U ターン の状況

(%)	県外移動歴				
	総数	県外移動歴 あり → U ターン	県外移動歴 あり → 非U ターン	県外移動歴 なし	県外移動歴 不詳
出生地の都道府県					
総数	100.0	20.4	26.2	44.0	9.4
北海道	100.0	15.2	20.6	53.0	11.2
青森県	100.0	24.0	30.6	35.6	9.8
岩手県	100.0	22.6	32.3	36.8	8.3
宮城県	100.0	19.2	22.5	46.7	11.5
秋田県	100.0	25.9	34.6	31.3	8.3
山形県	100.0	22.6	29.4	36.9	11.2
福島県	100.0	20.6	31.6	37.4	10.4
茨城県	100.0	21.1	20.3	46.6	12.0
栃木県	100.0	17.6	26.8	44.6	11.0
群馬県	100.0	21.5	21.8	46.5	10.1
埼玉県	100.0	18.4	19.4	51.1	11.0
千葉県	100.0	17.4	23.2	48.3	11.0
東京都	100.0	19.7	34.9	38.4	7.0
神奈川県	100.0	17.1	24.3	51.0	7.6
新潟県	100.0	21.4	26.8	42.9	9.0
富山県	100.0	25.9	20.9	44.8	8.4
石川県	100.0	22.1	22.6	45.5	9.8
福井県	100.0	21.7	24.9	41.6	11.9
山梨県	100.0	22.8	31.1	37.0	9.1
長野県	100.0	23.8	25.0	41.2	9.9
岐阜県	100.0	19.8	22.9	47.3	10.0
静岡県	100.0	23.4	19.4	47.4	9.7
愛知県	100.0	15.4	14.4	59.0	11.2
三重県	100.0	21.9	23.9	45.0	9.2
滋賀県	100.0	20.0	23.4	47.4	9.2
京都府	100.0	19.2	29.0	43.4	8.3
大阪府	100.0	16.6	28.5	45.1	9.8
兵庫県	100.0	18.3	25.5	47.6	8.6
奈良県	100.0	16.5	33.1	43.0	7.3
和歌山県	100.0	25.1	25.6	40.7	8.6
鳥取県	100.0	25.2	30.0	36.4	8.4
島根県	100.0	28.5	37.8	26.9	6.9
岡山県	100.0	20.7	25.8	44.6	8.9
広島県	100.0	22.8	24.2	44.3	8.7
山口県	100.0	22.9	34.3	33.8	9.0
徳島県	100.0	23.8	30.5	35.8	9.8
香川県	100.0	23.5	31.9	36.6	8.0
愛媛県	100.0	25.8	31.6	35.8	6.9
高知県	100.0	27.5	29.3	33.6	9.6
福岡県	100.0	20.2	24.1	44.8	10.9
佐賀県	100.0	21.7	37.3	33.2	7.8
長崎県	100.0	23.8	37.8	30.5	8.0
熊本県	-	-	-	-	-
大分県	100.0	25.9	30.8	34.3	9.0
宮崎県	100.0	30.0	27.1	34.1	8.8
鹿児島県	100.0	28.8	36.7	28.2	6.3
沖縄県	100.0	29.3	12.0	45.0	13.6

表 26 男女 年齢，県外移動歴別 Uターン状況（第 8 回人口移動調査，2016 年）

総数(男)		県外移動歴					出生県不詳
(%)	総数	県外移動→ Uターン	県外移動→ 非Uターン	県外移動歴 なし	県外移動歴 不詳		
年齢							
総数	100.0	21.6	27.1	40.4	7.8	3.2	
0-4歳	100.0	1.1	4.6	74.3	14.0	5.9	
5-9歳	100.0	3.6	11.2	66.9	14.6	3.7	
10-14歳	100.0	3.1	9.7	67.5	15.8	3.9	
15-19歳	100.0	5.3	14.6	61.0	15.2	3.8	
20-24歳	100.0	11.2	25.6	52.1	9.2	1.9	
25-29歳	100.0	21.1	24.8	45.4	5.5	3.3	
30-34歳	100.0	24.1	26.4	40.1	6.4	3.1	
35-39歳	100.0	25.9	30.1	36.8	5.0	2.2	
40-44歳	100.0	26.3	29.6	36.2	5.1	2.8	
45-49歳	100.0	28.4	31.6	32.4	5.6	2.1	
50-54歳	100.0	27.5	32.3	33.0	5.4	1.8	
55-59歳	100.0	31.6	30.7	31.5	4.9	1.4	
60-64歳	100.0	33.3	29.7	30.9	4.4	1.7	
65-69歳	100.0	30.2	33.2	29.2	5.3	2.2	
70-74歳	100.0	23.4	39.4	28.2	5.8	3.1	
75-79歳	100.0	21.9	38.9	29.2	6.8	3.2	
80-84歳	100.0	19.0	31.5	36.5	8.8	4.1	
85歳以上	100.0	23.2	26.8	35.4	11.1	3.6	
不詳	100.0	16.8	19.3	29.6	14.4	19.9	

総数(女)		県外移動歴					出生県不詳
(%)	総数	県外移動→ Uターン	県外移動→ 非Uターン	県外移動歴 なし	県外移動歴 不詳		
年齢							
総数	100.0	16.6	28.3	42.2	9.4	3.6	
0-4歳	100.0	1.7	5.7	73.0	13.5	6.1	
5-9歳	100.0	3.2	9.6	67.4	14.6	5.2	
10-14歳	100.0	3.6	9.5	68.1	14.6	4.1	
15-19歳	100.0	4.8	19.1	58.2	14.7	3.3	
20-24歳	100.0	10.7	26.1	52.0	8.5	2.6	
25-29歳	100.0	17.0	24.9	49.1	6.5	2.5	
30-34歳	100.0	19.9	29.3	41.7	6.1	3.0	
35-39歳	100.0	23.9	28.7	38.7	6.6	2.1	
40-44歳	100.0	21.1	32.0	38.0	6.7	2.1	
45-49歳	100.0	19.5	32.6	40.3	6.4	1.2	
50-54歳	100.0	22.8	32.4	38.2	5.4	1.3	
55-59歳	100.0	22.4	32.0	37.3	6.3	2.0	
60-64歳	100.0	21.4	32.4	35.6	7.8	2.9	
65-69歳	100.0	21.5	34.5	32.1	8.6	3.2	
70-74歳	100.0	17.9	40.0	28.4	9.5	4.3	
75-79歳	100.0	16.1	36.1	30.7	11.5	5.6	
80-84歳	100.0	13.3	31.0	38.1	12.7	4.8	
85歳以上	100.0	13.7	24.4	40.6	15.0	6.3	
不詳	100.0	15.6	23.0	29.1	15.5	16.8	

表 27 現住都道府県別 5年後の移動先都道府県

ただし、5位以内の移動先に兵庫県を含む（第8回人口移動調査、2016年）

現住 都道府県	移動の可 能 性あり(%)	移動先 1位	2位	3位	4位	5位
三重県	18.7	三重県	愛知県	大阪府	東京都	兵庫県
京都府	32.2	京都府	大阪府	兵庫県	東京都	滋賀県
大阪府	22.7	大阪府	東京都	兵庫県	京都府	外国
兵庫県	30.9	兵庫県	大阪府	東京都	京都府	外国
奈良県	22.2	奈良県	大阪府	京都府	兵庫県	東京都
和歌山県	17.6	和歌山 県	大阪府	東京都	兵庫県	京都府
鳥取県	17.7	鳥取県	大阪府	東京都	島根県	兵庫県
岡山県	23.5	岡山県	広島県	東京都	大阪府	兵庫県
香川県	21.1	香川県	大阪府	愛媛県	東京都	兵庫県

Ⅱ-2 モバイル空間統計を用いた兵庫県・大阪市間の移動実態分析

1 趣旨

昨年度、(株)NTT ドコモが提供する「モバイル空間統計[®]」を活用し、兵庫県における「滞在人口」及び「関係・交流人口」を明らかにした上で指標化した。この結果からは、「滞在人口」は、平日は本県から大阪などの他府県に移動する者が多く、休日は、反対に他府県から本県に流入する者が多いことが分かった。

今年度は、オフィスや商業機能が集積する大阪市北区、大阪市中央区に着目し、兵庫県からの当該地への来訪者について、性別、年齢別、居住地別に分析し、兵庫・大阪間の移動実態を把握し、人口流出対策の一助とする。

2 兵庫県から大阪市北区・中央区への滞在者

(1) 使用データ

NTTドコモが提供するモバイル空間統計を活用する。集計範囲は、県内41市町及び大阪市北区、中央区とし、期間は2019年の10月の平日、休日の0時から23時の人口推計値を用いる。

本稿では0時から23時までの推計人口を積み上げた人数を滞在者とする。なお、モバイル空間統計の性格上、9時から18時まで滞在した者は、1人ではなく10人としてカウントされていることを留意する必要がある。

(2) 兵庫県下10地域から大阪市北区・中央区への滞在者数

兵庫県から大阪市北区への滞在者（以下、大阪北滞在者）は、平日989,721人、休日627,818人となった。地域別に構成比をみると、阪神南地域が平日44.2%となっており、阪神北地域、神戸地域を合わせると平日の大阪北滞在者の91.4%を占めている。

兵庫県から大阪市中央区への滞在者（以下、大阪中央滞在者）は、平日593,941人、休日229,211人と、北区に比べ平日と休日の差が大きい。このことから北区よりも通勤者・通学者が多いと推定される。地域別では北区と同様の傾向にある。阪神南地域、阪神北地域、神戸地域は、大阪のベッドタウンとして発展してきたが、現在もその性格を有していることが伺える。

また、大阪市北区、中央区とも、北播磨地域、西播磨地域、但馬地域、淡路地域では、平日よりも休日の滞在者が多くなっている。大阪市への距離もそうだが、アクセスが他の地域と比較して良くなく、通勤・通学に不便なことが要因だと推測される。

【図表 1 兵庫県から大阪市北区への滞在者数（1日累計）】

	平日 a	休日 b	構成比		平日 - 休日 c=a-b
			平日	休日	
神戸地域	218,374	134,827	22.1%	21.5%	83,547
阪神南地域	437,618	265,168	44.2%	42.2%	172,450
阪神北地域	248,706	153,438	25.1%	24.4%	95,268
東播磨地域	43,881	31,483	4.4%	5.0%	12,398
北播磨地域	7,069	8,456	0.7%	1.3%	▲ 1,387
中播磨地域	17,561	15,767	1.8%	2.5%	1,794
西播磨地域	5,299	5,591	0.5%	0.9%	▲ 292
但馬地域	3,046	4,352	0.3%	0.7%	▲ 1,306
丹波地域	5,757	5,525	0.6%	0.9%	232
淡路地域	2,410	3,211	0.2%	0.5%	▲ 801
合計	989,721	627,818			

【図表 2 兵庫県から大阪市中央区への滞在者数（1日累計）】

	平日 a	休日 b	構成比		平日 - 休日 c=a-b
			平日	休日	
神戸地域	146,444	56,059	24.7%	24.5%	90,385
阪神南地域	260,274	88,162	43.8%	38.5%	172,112
阪神北地域	135,323	46,958	22.8%	20.5%	88,365
東播磨地域	26,959	13,544	4.5%	5.9%	13,415
北播磨地域	4,618	4,813	0.8%	2.1%	▲ 195
中播磨地域	10,198	8,666	1.7%	3.8%	1,532
西播磨地域	3,535	3,581	0.6%	1.6%	▲ 46
但馬地域	2,160	2,970	0.4%	1.3%	▲ 810
丹波地域	2,528	2,278	0.4%	1.0%	250
淡路地域	1,902	2,180	0.3%	1.0%	▲ 278
合計	593,941	229,211			

(3) 大阪市北区・中央区への生活依存度

ここで、兵庫県の推計人口における大阪市北区滞在者及び大阪市中央区滞在者の割合を示すことで、当該地区がどのくらい大阪に依存しているか（以下、生活依存度）を明らかにする。

結果を見ると、神戸地域、阪神南地域、阪神北地域では平日の生活依存度が休日を大きく上回っており、通勤・通学者が多いことが推測される。また、東播磨地域、中播磨地域、丹波地域では、生活依存度は低いものの、JR新快速や福知山線等で乗り換えなく大阪に出てこられることもあり、平日の生活依存度が上回る結果となった。

一方、北播磨地域、但馬地域、淡路地域の生活依存度は、休日が平日を上回っており、通勤・通学よりは、ショッピングや娯楽を求めて大阪を訪れる者が多いと思われる。

【図表3 推計人口と兵庫県から大阪市北区への滞在者(1日累計)】

	平日 a	休日 b	推計人口		
			人口 c	生活依存度	
				平日 d=a/c	休日 e=b/c
神戸地域	218,374	134,827	1,522,944	14.3	8.9
阪神南地域	437,618	265,168	1,033,217	42.4	25.7
阪神北地域	248,706	153,438	717,906	34.6	21.4
東播磨地域	43,881	31,483	713,697	6.1	4.4
北播磨地域	7,069	8,456	265,529	2.7	3.2
中播磨地域	17,561	15,767	571,944	3.1	2.8
西播磨地域	5,299	5,591	248,745	2.1	2.2
但馬地域	3,046	4,352	159,879	1.9	2.7
丹波地域	5,757	5,525	101,720	5.7	5.4
淡路地域	2,410	3,211	128,013	1.9	2.5
合計	989,721	627,818	5,463,594	18.1	11.5

推計人口：令和元年10月1日現在 兵庫県推計人口（兵庫県企画県民部ビジョン局統計課）

【図表4 推計人口と兵庫県から大阪市中心区への滞在者(1日累計)】

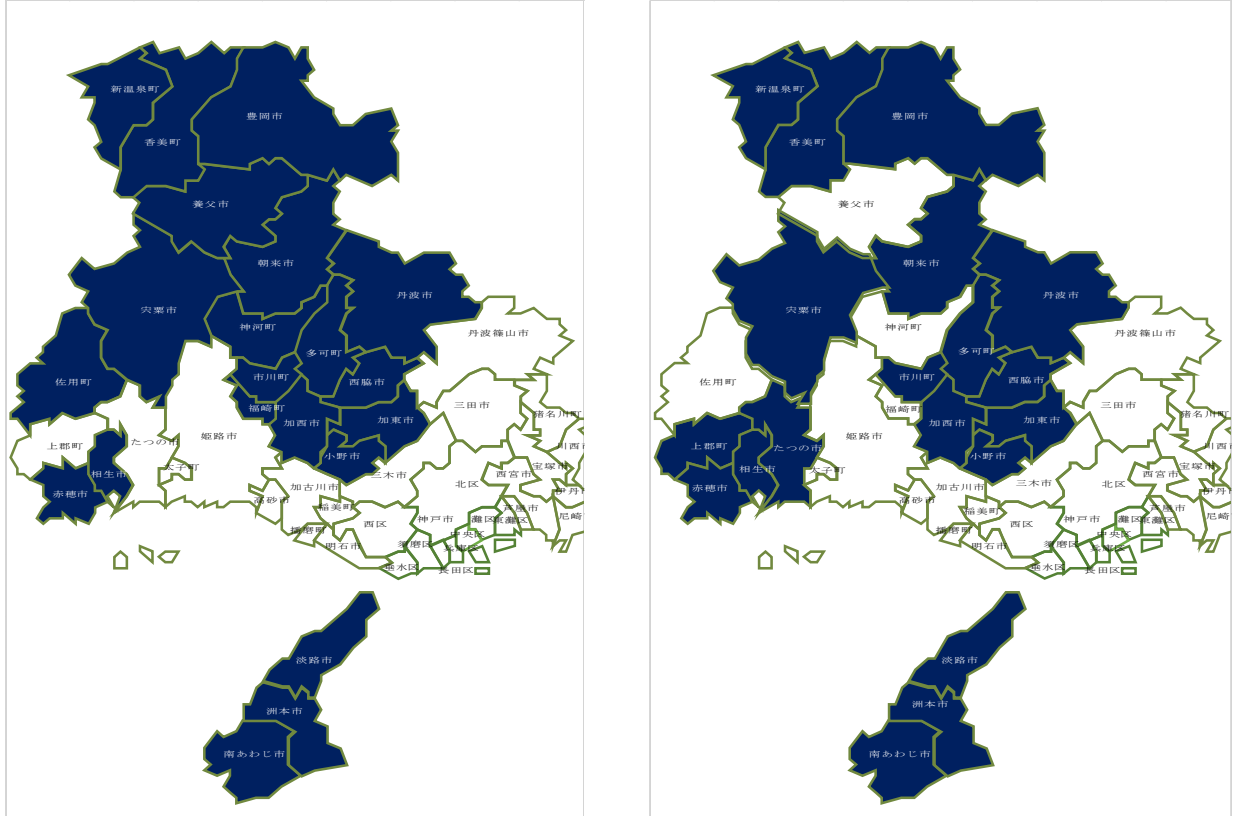
	平日 a	休日 b	推計人口		
			人口 c	生活依存度	
				平日 d=a/c	休日 e=b/c
神戸地域	146,444	56,059	1,522,944	9.6	3.7
阪神南地域	260,274	88,162	1,033,217	25.2	8.5
阪神北地域	135,323	46,958	717,906	18.8	6.5
東播磨地域	26,959	13,544	713,697	3.8	1.9
北播磨地域	4,618	4,813	265,529	1.7	1.8
中播磨地域	10,198	8,666	571,944	1.8	1.5
西播磨地域	3,535	3,581	248,745	1.4	1.4
但馬地域	2,160	2,970	159,879	1.4	1.9
丹波地域	2,528	2,278	101,720	2.5	2.2
淡路地域	1,902	2,180	128,013	1.5	1.7
合計	593,941	229,211	5,463,594	10.9	4.2

推計人口：令和元年10月1日現在 兵庫県推計人口（兵庫県企画県民部ビジョン局統計課）

【図表5 兵庫県市町別大阪市北区、大阪市中央区滞在者の平日と休日との差】

(大阪市北区)

(大阪市中央区)



※着色した市町は平日と比較して休日に大阪市北区、中央区に滞在する者が多い市町

(4) 男女別滞在者数

近年、本県から大阪府への若い世代、特に女性の転入超過が拡大している。その理由は、大阪府の再開発による高層マンションの増加が指摘されるが、梅田北地区の再開発による商業機能やサービス産業の集積もその一因としてあげられる。このため、大阪市北区及び中央区の男女別滞在者数（1日平均）を集計した。ただし、男女別滞在者の市町別データは入手できなかったため、全国の滞在者のデータである。このため、国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計を用いて、本県から就業・就学のため大阪市北区・中央区に移動している者のデータを参考とした。

集計の結果、両区とも、平日は男性が女性を上回っているが、休日は、女性が上回ったが、中央区の休日は、男性と女性との差は0.6ポイントとほぼフラットとなった。

【図表6 大阪市北区への男女別滞在者（平日・休日1日平均）】

区分	1日平均滞在者数(平日) a	割合 b	(参考) 兵庫県居住者のうち 大阪市北区に就業・ 就学している者
男性	150,237	51.3	62,004
女性	142,375	48.7	
合計	292,612	100	

区分	1日平均滞在者数(休日) a	割合 b	(参考) 兵庫県居住者のうち 大阪市北区に就業・ 就学している者
男性	111,663	48.0	62,004
女性	120,869	52.0	
合計	232,532	100	

出典：就業・就学している者：総務省「平成27年国勢調査」

【図表7 大阪府中央区への男女別滞在者（平日・休日1日平均）】

区分	1日平均滞在者数(平日) a	割合 b	(参考) 兵庫県居住者のうち 大阪府中央区に就業・ 就学している者
男性	141,176	52.6	72,728
女性	127,467	47.4	
合計	268,643	100	

区分	1日平均滞在者数(休日) a	割合 b	(参考) 兵庫県居住者のうち 大阪府中央区に就業・ 就学している者
男性	89,896	49.7	72,728
女性	90,918	50.3	
合計	180,814	100	

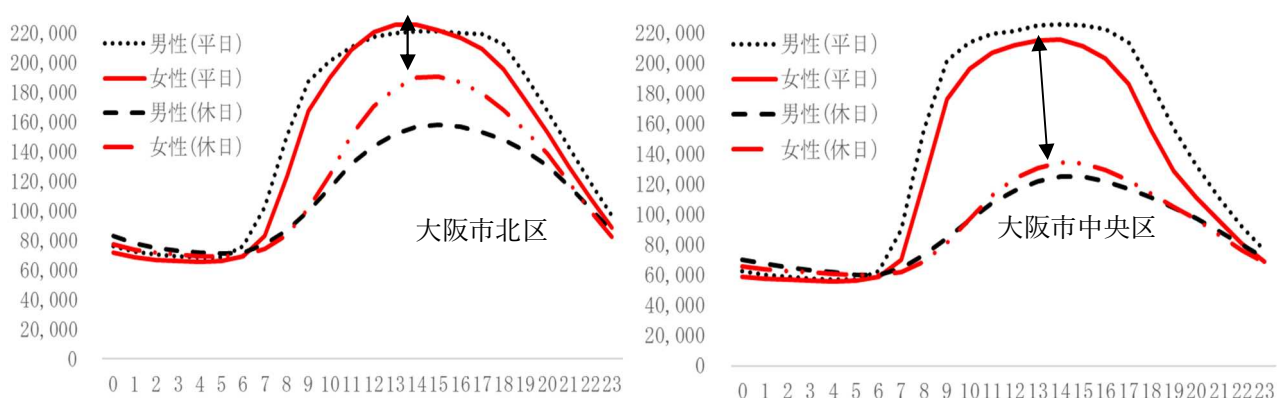
出典：就業・就学している者：総務省「平成27年国勢調査」

時間別に見ると、平日の滞在者の推移に明確に違いが現れた。大阪市北区では6時以降11時までは男性が多いが、11時以降15時までは女性が上回っている。一方、大阪府中央区の平日は、男性が常に女性を上回っており、女性も男性と同様に9時から18時までフラットになる台形型をしている。北区と比べても平日・休日差が激しいことから、就業の場としての滞在が多いと推測される。

休日は両区とも14時を頂点とした山型になっているが、大阪市北区は、女性が10時以降21時まで男性を大きく上回っている。女性にとって訪れたい魅力的なまちとなっていると思われる。

このことは、兵庫県内大学34校の協力を得て「日常生活とライフコースにかかる大学生意識調査」の結果でも明らかになっている。兵庫県に居住する県内大学生のうちよく訪れる大阪に行くと回答した者は、平日で男性1.42%、女性4.67%、休日で男性7.72%、女性18.47%で、女性の方が日常訪れる場として大阪を志向している結果となっている。

【図表8 大阪市北区、大阪市中央区への男女別滞在者の推移（平日・休日）】



【図表9 兵庫県在住の県内大学生が平日・休日よく訪れる場所】

(平日)

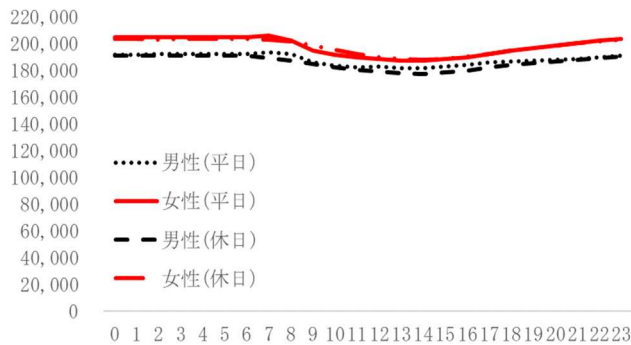
		居住地							
		兵庫県							
		総数		(男性)		(女性)		(その他)	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平日よく訪れる場所	大阪市	79	(3.69)	9	(1.42)	70	(4.67)	0	—
	大学周辺	741	(34.61)	264	(41.57)	476	(31.73)	1	(16.67)
	西宮	217	(10.14)	36	(5.67)	181	(12.07)	0	—
	三宮・元町・神戸	725	(33.86)	227	(35.75)	494	(32.93)	4	(66.67)
	その他(県内)	152	(7.1)	40	(6.3)	112	(7.47)	0	—
	その他(県外、外出しない等)	227	(10.6)	59	(9.29)	167	(11.13)	1	(16.67)
	計	2,141	(100)	635	(100)	1,500	(100)	6	(100)

(休日)

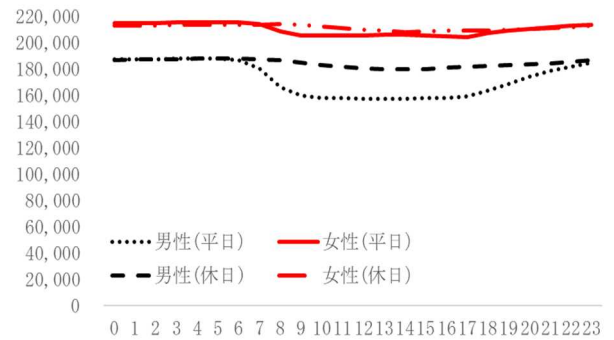
		居住地							
		兵庫県							
		総数		(男性)		(女性)		(その他)	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
休日 よく 訪れる 場所	大阪市	326	(15.23)	49	(7.72)	277	(18.47)	0	—
	大学周辺	228	(10.65)	118	(18.58)	109	(7.27)	1	(16.67)
	西宮	143	(6.68)	30	(4.72)	112	(7.47)	1	(16.67)
	三宮・元町・神戸	1,071	(50.02)	318	(50.08)	749	(49.93)	4	(66.67)
	その他(県内)	177	(8.27)	56	(8.82)	121	(8.07)	0	—
	その他(県外、外出しない等)	196	(9.15)	64	(10.08)	132	(8.8)	0	—
	計	2,141	(100)	635	(100)	1,500	(100)	6	(100)

なお、大阪市近隣の県内市町の滞在者の推移を見ると、神戸市中央区は、大阪市北区・中央区と同様の傾向を示しているが、尼崎市、西宮市、伊丹市では、平日は9時以降から18時まで凹型に変化しており、いわゆるベッドタウンとしての性格が強いことを示している。

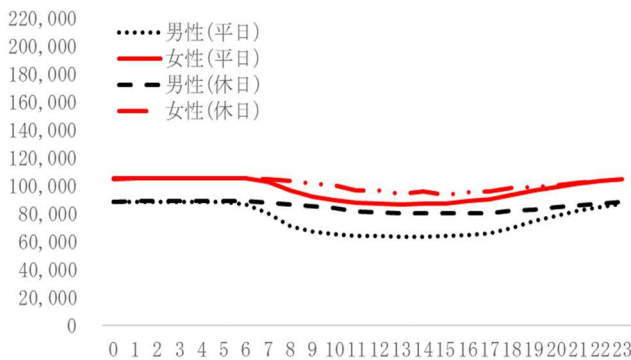
<尼崎市>



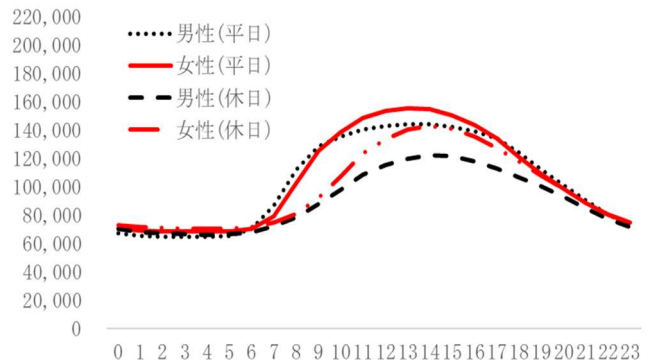
<西宮市>



<宝塚市>



<神戸市中央区>



(5) 10歳きざみ滞在者

上述のように、大学生のアンケート結果からも分かるように、近年、梅田北再開発等により、商業施設やアミューズメント施設が立地し、従前に比べて若い世代が大阪市に集まっている印象を受ける。ここでは、実際にどの世代が大阪に滞在しているのかを把握するため、10歳刻みでの滞在者数を見る。

この結果、大阪市北区・中央区とも、平日休日を問わず15歳から20歳代では女性が男性を上回った。また、定年後の70歳代や80歳代についても女性が男性を上回っていることを考慮すると、男性は主に就業の場として、大阪市北区・中央区を来訪していることが改めて伺える。

【図表 10 兵庫県から大阪市北区への滞在者数（性別・年代別 10歳きざみ）】

平日	1日平均滞在者数			休日	1日平均滞在者数		
	男性 a	女性 b	合計 c=a+b		男性 a	女性 b	合計 c=a+b
15～19歳	5,105	6,540	11,645	15～19歳	4,608	6,455	11,063
20歳代	26,476	32,239	58,715	20歳代	23,092	29,447	52,539
30歳代	30,233	27,316	57,549	30歳代	22,224	22,186	44,409
40歳代	33,304	27,894	61,198	40歳代	22,277	21,450	43,727
50歳代	26,510	21,395	47,905	50歳代	17,402	17,055	34,457
60歳代	16,349	12,725	29,074	60歳代	11,648	11,163	22,812
70歳代	8,965	9,523	18,488	70歳代	7,557	8,677	16,233
80歳代	3,296	4,741	8,037	80歳代	2,856	4,435	7,290
合計	150,237	142,375	292,612	合計	111,663	120,869	232,531

【図表 11 兵庫県から大阪市中央区への滞在者数（性別・年代別 10歳きざみ）】

平日	1日平均滞在者数			休日	1日平均滞在者数		
	男性 a	女性 b	合計 c=a+b		男性 a	女性 b	合計 c=a+b
15～19歳	3,062	4,168	7,230	15～19歳	3,212	4,021	7,232
20歳代	23,322	28,064	51,385	20歳代	18,109	21,443	39,552
30歳代	29,434	25,806	55,240	30歳代	18,847	17,741	36,588
40歳代	32,437	27,329	59,766	40歳代	18,650	17,196	35,846
50歳代	26,705	20,739	47,444	50歳代	14,077	12,897	26,974
60歳代	16,199	10,919	27,119	60歳代	9,190	8,329	17,518
70歳代	7,511	7,141	14,652	70歳代	5,762	6,199	11,961
80歳代	2,506	3,301	5,807	80歳代	2,050	3,093	5,143
合計	141,176	127,467	268,643	合計	89,896	90,918	180,815

3 まとめ・考察

古くから、阪神地域は六甲の自然を活かしたロケーションを活かし、“日本一の健康都市”として、高級住宅地が造成され、工業が進み環境汚染が深刻となった大阪から移り住む人を受け入れてきた。まさに阪神間モダニズムが花開いたのも、この地である。しかしながら、戦後、高度成長期、バブル経済、阪神・淡路大震災、リーマンショックを経た今、兵庫から大阪への人口転出超過が拡大している。

こうしたことから、本稿では、モバイル空間統計を用いて、兵庫県から大阪市北区及び中央区への滞在者を集計した。

その結果、地域別の滞在者では、大阪市北区・中央区への県全体の滞在者のうち、阪神・神戸間からの滞在者が9割を占め、依然としてこの地域は大阪のベッドタウンとしての性格が色濃いことが改めて確認できた。

また、滞在者の推移を性別・年齢別に見ると、男性は就業・就学のために滞在している者が多いと推測される一方、女性は、就業・就学以外でも滞在していることが分かった。特にこの傾向は大阪市北区が顕著である。

住民基本台帳人口移動報告では、本県は大阪府に対し、阪神・淡路大震災があった平成7年を除き、平成はじめから平成22年まで転入超過が続いていた。しかし、平成22年頃から、梅田北地区の再開発事業により、商業機能の集積や周辺のマンション供給が加速したこともあり、転出超過に転じ、以降その数は増加傾向にある。

近年では特に20歳代前半の女性の転出超過が拡大している。「日常生活とライフコースにかかる大学生意識調査」の結果でも、特に女性については休日に大阪市を訪れる割合が高かった。こうした日常的な来訪と就職時の大阪への転出超過は、何らかの相関があると思われる。

来年度、本県では転出先、転出理由などを把握するため、転出者アンケートを実施し、その結果を属性別に分析する。その一方で、図表5で示した市町別のデータを見ても、明らかに市町で滞在理由が異なっていると思われるため、モバイル空間統計により県内市町ごとの性別・年齢別移動実態（大阪市北区・中央区）を把握し、アンケートで明らかになった転出動向との相関を明らかにしたい。それらの結果を踏まえ、兵庫県から大阪市への転出抑制対策につなげていきたい。

Ⅱ-3 県内地域別の人口移動及び若者の就業

(1) 課題認識

- 令和2年は、コロナウィルス感染症の拡大により、国内の人の移動が大きく変化した。2020年住民基本台帳人口移動報告によれば、同年の東京都の転入超過数（＝転入数－転出数。国内移動、日本人のみ）は38,374人で、前年の86,575人から半減した。一方、前年に転出超過であった39道府県のうち36道県で転出超過幅が縮小し、その改善数は計45,940人となった。全国的な傾向として、東京への人口移動・人口集中が抑制された年となった。
- 兵庫県は、残念ながら、転出超過数が7,523人で前年比263人拡大した。
これは、東京圏（東京・千葉・埼玉・神奈川）への転出超過は2,401人改善したものの、大阪府への転出超過が1,277人拡大し、西日本（中国・四国・九州・沖縄）からの転入超過が1,160人減少したことなどによるものである。
- しかし、県内地域別に見ると、10地域（表1）のうち6地域で改善があり、その中には、少子高齢化の加速が懸念されてきた西播磨、但馬、丹波、淡路も含まれている（表2）。コロナ禍を通じて、テレワークの普及など働き方への変化もみられる。現段階では、令和2年の人口移動の統計は限られており、十分な分析は困難なため、令和元年の情報に基づき地域別の移動状況を整理する。

表1 県内地域区分

地域名	構成市町	地域名	構成市町
神戸	神戸市	中播磨	姫路市、市川町、福崎町、神河町
阪神南	尼崎市、西宮市、芦屋市	西播磨	相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町
阪神北	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町	但馬	豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
東播磨	明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	丹波	丹波篠山市、丹波市
北播磨	西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町	淡路	洲本市、南あわじ市、淡路市

表2 地域別転出超過数(日本人)

(単位:人)

区分	計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
平成30年	▲ 6,088	▲ 1,520	963	76	307	▲ 1,272	▲ 564	▲ 1,536	▲ 1,218	▲ 574	▲ 750
令和元年	▲ 7,260	▲ 187	▲ 121	▲ 449	▲ 509	▲ 1,401	▲ 466	▲ 1,482	▲ 1,409	▲ 482	▲ 754
令和2年	▲ 7,523	▲ 1,038	536	▲ 1,559	▲ 17	▲ 1,525	▲ 679	▲ 1,410	▲ 1,109	▲ 409	▲ 313
R2-R1	▲ 263	▲ 851	657	▲ 1,110	492	▲ 124	▲ 213	72	300	73	441

(1) 調査データ

- ・ 令和元年、2年の住民基本台帳人口移動報告（以下「住基報告」と略する。）により、地域別の移動状況を確認する。
- ・ 平成22、27年国勢調査を用いて地域別の就業状況を確認する。

(2) 分析

ア 人口移動の概況

住基報告に基づき、平成30年から令和2年の転出超過を示す(統計資料の制約により、地域別の分析は外国人を含む総数で行うため、以下の記述では外国人含みの総数で述べていく。)

兵庫県全体で見ると、令和2年は対東京圏で改善したものの、対大阪や対西日本で悪化したため、転出超過が拡大した(表3)。また県内地域別では、阪神北や北播磨、神戸市が悪化した。淡路、阪神南、但馬などは改善した(表4)。

表3 兵庫県の転出超過数(外国人含む)

(単位:人)

区分	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	うち東京圏	うち大阪府
平成30年	▲ 5,330	43	▲ 8,332	75	▲ 1,190	2,816	1,258	▲ 8,203	▲ 1,609
令和元年	▲ 6,038	354	▲ 8,923	459	▲ 2,043	3,195	920	▲ 8,857	▲ 2,445
令和2年	▲ 6,865	126	▲ 6,376	623	▲ 3,862	2,129	495	▲ 6,239	▲ 4,445
R2-R1	▲ 827	▲ 228	2,547	164	▲ 1,819	▲ 1,066	▲ 425	2,618	▲ 2,000

表4 地域別転出超過数(外国人含む)

(単位:人)

区分	計	神戸市	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
平成30年	▲ 5,330	▲ 2,331	1,415	▲ 358	742	▲ 544	▲ 401	▲ 1,334	▲ 1,022	▲ 360	▲ 1,137
令和元年	▲ 6,038	▲ 831	615	▲ 998	112	▲ 498	▲ 401	▲ 1,176	▲ 1,186	▲ 358	▲ 1,317
令和2年	▲ 6,865	▲ 1,230	1,074	▲ 1,910	67	▲ 1,156	▲ 596	▲ 1,262	▲ 998	▲ 372	▲ 482
R2-R1	▲ 827	▲ 399	459	▲ 912	▲ 45	▲ 658	▲ 195	▲ 86	188	▲ 14	835

令和元年の数値を県内地域別に分解する(表5、表6。転出超過計▲5,848人が表4の▲6,038人より少ないのは、住基報告が、いくつかの地域をまとめて「その他の県」と表記し、分類不能だったものを除外したためである)。なお、令和2年分は、例年5月頃に公表される住基報告(詳細集計)を待つ必要がある。

主な特徴は次のとおりである。

- ・ 関東及び大阪に対しては、「阪神南-大阪」の移動を除き、全地域で転出超過となった。関東・大阪への転出超過は、後ほど再度取り上げる。
- ・ 関東及び大阪以外に対しては、転入超過であるが、転入先は神戸～中播磨に偏っている

る。

- ・ 県内移動では、阪神南、東播磨の順に転入超過が多い。大阪・神戸・中播磨（姫路）の中間に位置し、経済圏（通勤圏）が重なっていることが考えられる。

表5 県内地域別の転出超過(令和元年・外国人含む) (単位:人)

	北海道 ・東北	関東	中部	近畿 (兵庫・大 阪除き)	大阪	中国・ 四国	九州・ 沖縄	転出超過状況		
								県際	県内	計
神戸	145	▲2,892	292	224	▲750	1,436	385	▲1,160	329	▲831
阪神南	120	▲2,372	223	361	386	842	199	▲241	912	671
阪神北	60	▲1,349	▲160	▲22	▲354	165	126	▲1,534	564	▲970
東播磨	31	▲730	98	105	▲382	318	7	▲553	675	122
北播磨	7	▲291	55	60	▲26	186	50	41	▲502	▲461
中播磨	39	▲540	124	11	▲403	346	227	▲196	▲193	▲389
西播磨	▲12	▲279	▲9	▲35	▲201	72	27	▲437	▲725	▲1,162
但馬	▲5	▲125	▲20	▲199	▲307	▲10	▲12	▲678	▲479	▲1,157
丹波	▲24	▲55	7	▲19	▲121	▲10	27	▲195	▲142	▲337
淡路	0	▲349	▲138	▲95	▲287	▲48	22	▲895	▲439	▲1,334
計	361	▲8,982	472	391	▲2,445	3,297	1,058	▲5,848	0	▲5,848

表6 県内地域間の転入・転出状況(令和元年・外国人含む) (単位:人)

	転入元の地域										計
	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
神戸		▲ 828	136	▲ 105	269	366	149	195	8	169	359
阪神南	828		▲ 679	162	96	195	42	144	66	83	937
阪神北	▲ 136	679		▲ 64	▲ 34	10	47	▲ 29	112		585
東播磨	105	▲ 162	64		154	227	98	39	▲ 21	125	629
北播磨	▲ 269	▲ 96	34	▲ 154		▲ 58	25	▲ 14	1	14	▲ 517
中播磨	▲ 366	▲ 195	▲ 10	▲ 227	58		383	163	▲ 11	7	▲ 198
西播磨	▲ 149	▲ 42	▲ 47	▲ 98	▲ 25	▲ 383				10	▲ 734
但馬	▲ 195	▲ 144	29	▲ 39	14	▲ 163			▲ 2		▲ 500
丹波	▲ 8	▲ 66	▲ 112	21	▲ 1	11		2			▲ 153
淡路	▲ 169	▲ 83		▲ 125	▲ 14	▲ 7	▲ 10				▲ 408

※ 計欄が当該地域の転入超過を示している。列によって、どの地域から生じた転入超過かが示されている。

※ 表5の県内欄とは若干の差がある（複数地域がまとめて表記され、分類不能のものがあつたため）。

20歳代に限定しても（表7）、全世代（表5）と概ね同様の傾向であるが、一部違いが見られる。

- ・ 転出超過が生じている「関東」「大阪」の人数比が異なる。全世代では、関東は大阪の3.7倍であるが、20歳代では大阪の2倍であり、全世代では関東のウェイトが高く、20歳代は大阪のウェイトが高い。

- ・ 関東に対しては、全世代（表5）で9,000人、20歳代（表6）で6,000人の転出超過で、就職時に限らず転出超過が続いている。地元で就職したものの、東京に転勤するケースが多いことも一要因ではないかと推測される¹。
- ・ 大阪に対しては、全世代で2,500人、20歳代で3,000人の転出超過であり、20歳代以外で約500人の転入超過となっている。この500人を地域別に見ると、阪神南、阪神北の順に多い。通勤圏内での転居先を求めた結果、大阪から県への転入になったのではないかと推測される。

表7 県内地域別の転出超過（令和元年・外国人含む・20歳代のみ）

	北海道・東北	関東	中部	近畿 (兵庫・大阪除き)	大阪	中国・四国	九州・沖縄	転入超過数の計		
								県際	県内	計
神戸	49	▲1,908	19	190	▲723	871	267	▲1,235	266	▲969
阪神南	67	▲1,164	93	261	▲73	579	169	▲68	1,215	1,147
阪神北	▲2	▲1,062	▲218	▲111	▲751	34	86	▲2,024	▲359	▲2,383
東播磨	9	▲633	7	75	▲325	262	7	▲598	374	▲224
北播磨	1	▲222	20	21	▲103	124	22	▲137	▲311	▲448
中播磨	60	▲444	▲33	▲26	▲294	217	99	▲421	▲225	▲646
西播磨	▲1	▲214	▲12	▲25	▲203	37	10	▲408	▲414	▲822
但馬	▲2	▲102	▲11	▲84	▲219	▲2	▲1	▲421	▲210	▲631
丹波	▲8	▲76	▲12	▲18	▲114	5	14	▲209	▲60	▲269
淡路	0	▲249	▲92	▲64	▲212	▲11	10	▲618	▲276	▲894
計	173	▲6,074	▲239	219	▲3,017	2,116	683	▲6,139	0	▲6,139

令和2年の状況は、上記から推測すれば、関東への転出抑制の効果が全県に及ぶ一方、西日本からの転入減少が神戸～中播磨に生じたと考えられる。県内移動に関しては、転入先となる阪神南・東播磨の転出超過が変化していないことから、従前に近い動きになっていた可能性がある。いずれにせよ、5月頃に公表される住基報告の詳細報告を待つ必要がある。

イ 関東・大阪への転出超過

令和元年の兵庫県から全国への転出超過は、人口千人当たり1.1人となった（表8。人口は平成27年国勢調査）。対関東では1.6人、対大阪では0.4人であり、対関東と対大阪でかなり差がある。

さらに県内地域別に見ると、①対全国では、西播磨～淡路などの多自然地域を中心に数

¹ 兵庫県内の事業所に関して、経済センサス及び事業所・企業統計のマイクロデータを分析した結果、東京圏に本店を置く事業所が特に増加していることが判明（令和元年度「統計利活用事業報告書」）。

値が高い、②対関東では都心部の数値が高い、③対大阪では、阪神南と北播磨以外がすべて全県平均以上であり、全県的な傾向になっている。また、阪神北及び淡路は、どの全国ブロックとの関係で見ても、県平均以下である。

表8 人口千人当たりの転出超過(令和元年・外国人含む) (単位:人/人口千人)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	全県
対全国	▲0.8	▲0.2	▲2.1	▲0.8	0.2	▲0.3	▲1.7	▲4.0	▲1.8	▲6.6	▲1.1
対関東	▲1.9	▲2.3	▲1.9	▲1.0	▲1.1	▲0.9	▲1.1	▲0.7	▲0.5	▲2.6	▲1.6
対大阪	▲0.5	0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.1	▲0.7	▲0.8	▲1.8	▲1.1	▲2.1	▲0.4
対西日本	1.2	1.0	0.4	0.5	0.9	1.0	0.4	▲0.1	0.2	▲0.2	0.8
対その他	0.4	0.7	▲0.2	0.3	0.4	0.3	▲0.2	▲1.3	▲0.3	▲1.7	0.2

※ 網掛けは、全県平均以上の値を示した地域

表8では、年齢別の移動状況が分からず、地域の年齢構成の差も考慮されていない。このため、年齢・性別に転出率・転入率(「県対全国」「県対関東」などの区分ごとで)を算出し、その率を各地域の年齢別人口に乗じて「標準転出超過数」を求め、それを実際の転出超過と比較する。

まず、人口千人当たりの転入数・転出数・転出超過数を年齢別に見る(表9)。

対全国では、転入・転出とも20歳代が70~80人と移動数の半分を占め、差の転出超過は12.0人と群を抜いて高くなっている。対関東でも同様の傾向だが、転出超過が全世代に及ぶ。対大阪では、20歳代の転出超過が5.9人と、対関東の半分である。これが対大阪で、人口当たりの転出超過が低くなる主な要因と考えられる。

表9 年齢階層別の転入・転出(令和元年・外国人含む。人口千人当たり) (単位:人/人口千人)

	対全国 男女			対関東 男女			対大阪 男女		
	転入数	転出数	転出超過数	転入数	転出数	転出超過数	転入数	転出数	転出超過数
0~9歳	18.3	16.5	1.7	4.7	5.0	▲0.4	5.4	4.1	1.3
10~19歳	11.4	11.4	▲0.0	1.4	3.0	▲1.6	2.5	3.0	▲0.5
20~29歳	70.1	82.1	▲12.0	12.4	24.2	▲11.8	22.6	28.5	▲5.9
30~39歳	29.8	30.4	▲0.6	6.3	8.0	▲1.7	11.2	11.1	0.1
40~49歳	11.8	12.1	▲0.3	2.8	3.5	▲0.6	3.7	3.7	▲0.1
50~59歳	8.7	8.4	0.3	2.1	2.3	▲0.1	2.7	2.6	0.1
60歳以上	3.6	3.6	▲0.0	0.5	0.6	▲0.1	1.5	1.4	0.1

上記の平均率(正確には性別でさらに細分化したもの)を用いて計算した、対全国の「標準転出超過数」を見ると(表10)、各地域とも人口千人当たり0.7~1.1人に収まり、人口の少ない但馬~淡路(全県シェア2~3%)では、全県平均並の転出・転入率であれば、100人程度の人口流出に留まることが示唆されている。

表10 標準転出超過数(対全国)

(単位:人)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
0～9歳	208	145	108	110	37	90	36	23	14	17
10～19歳	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
20～29歳	▲ 1,821	▲ 1,127	▲ 778	▲ 844	▲ 285	▲ 687	▲ 254	▲ 133	▲ 98	▲ 112
30～39歳	▲ 120	▲ 83	▲ 54	▲ 55	▲ 18	▲ 43	▲ 17	▲ 10	▲ 7	▲ 8
40～49歳	▲ 71	▲ 51	▲ 35	▲ 34	▲ 11	▲ 27	▲ 11	▲ 6	▲ 4	▲ 5
50～59歳	61	39	29	27	11	23	10	7	4	5
60歳以上	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 0	▲ 0	▲ 0
計	▲ 1,749	▲ 1,081	▲ 734	▲ 799	▲ 267	▲ 646	▲ 236	▲ 120	▲ 91	▲ 104
人口千人 当たり	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.8

これを実際の転出超過数と比較(差を確認)したのが表11である。

差がプラスの場合は、全県平均よりも転出超過が少ないことを、マイナスの場合は全県平均以上に転出超過があることを示している。また、全県平均との比較であるため、各地域・年代の数値を合計すればゼロになる。

阪神北及び淡路では標準転出超過数との差が▲800人、但馬も▲550人となり大きく差がついた。特に阪神北では20歳代で差が▲1,246人となり、西播磨～淡路の20歳代の差の合計▲1,058人を上回るなど、全県平均よりもかなり多くの転出超過が生じている。

表11 転出超過数－標準転出超過数(対全国)

(単位:人)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
転出超過数	▲ 1,163	▲ 229	▲ 1,533	▲ 549	42	▲ 194	▲ 438	▲ 670	▲ 195	▲ 897
標準転出超過数	▲ 1,749	▲ 1,081	▲ 734	▲ 799	▲ 267	▲ 646	▲ 236	▲ 120	▲ 91	▲ 104
差	586	852	▲ 799	250	309	452	▲ 202	▲ 550	▲ 104	▲ 793
差の内訳										
0～9歳	10	▲ 221	291	23	▲ 24	▲ 28	4	▲ 53	24	▲ 27
10～19歳	140	296	▲ 56	▲ 83	105	▲ 126	▲ 36	▲ 110	▲ 61	▲ 70
20～29歳	586	1,059	▲ 1,246	246	148	266	▲ 154	▲ 288	▲ 111	▲ 506
30～39歳	▲ 301	104	107	143	75	120	▲ 19	▲ 55	8	▲ 181
40～49歳	70	▲ 160	▲ 10	14	26	112	▲ 25	▲ 21	23	▲ 30
50～59歳	▲ 11	▲ 82	75	▲ 22	1	43	▲ 10	11	▲ 8	4
60歳以上	91	▲ 144	39	▲ 71	▲ 21	65	39	▲ 35	21	16

同様に対関東の数値を示す(表12、表13)。

標準転出超過数は、人口千人当たり1.3～1.7人で、対全国の1.1人より高い。

実際の転出超過数との差を確認すると、阪神南で標準転出超過数との差が▲700人、神戸で▲300人となり、県平均以上に転出している。さらにその年代層を確認すると、阪神南はファミリー層(0～9歳、30～50歳)が、神戸は20歳代が平均以上に転出している。他方、転出超過が抑えられたのは、東播磨や中播磨で500人、北播磨及び西播磨～丹波で100人となっている。

このような傾向が生じた要因は不明である。阪神南は、大阪で勤務する世帯（ファミリー層）が転勤で関東に流出していることが一つには考えられる。神戸は、大学の立地が多いため、20歳代での大学生比率が高くなり、その結果、転出が県平均以上に増加することも考えられるが、東播磨や中播磨で転出超過が抑えられていることと整合的か検討が必要と思われる。東播磨や中播磨は、地元到大企業が立地していることで、県平均よりも転出超過が抑えられている可能性もある。

表12 標準転出超過数(対関東) (単位:人)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
0～9歳	▲ 44	▲ 31	▲ 23	▲ 23	▲ 8	▲ 19	▲ 8	▲ 5	▲ 3	▲ 4
10～19歳	▲ 220	▲ 149	▲ 116	▲ 113	▲ 43	▲ 95	▲ 40	▲ 25	▲ 16	▲ 18
20～29歳	▲ 1,804	▲ 1,118	▲ 771	▲ 833	▲ 281	▲ 678	▲ 250	▲ 132	▲ 97	▲ 111
30～39歳	▲ 314	▲ 215	▲ 142	▲ 152	▲ 50	▲ 119	▲ 48	▲ 29	▲ 19	▲ 23
40～49歳	▲ 146	▲ 105	▲ 72	▲ 69	▲ 23	▲ 55	▲ 22	▲ 13	▲ 8	▲ 11
50～59歳	▲ 24	▲ 15	▲ 11	▲ 11	▲ 4	▲ 9	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 2
60歳以上	▲ 52	▲ 33	▲ 23	▲ 23	▲ 10	▲ 19	▲ 10	▲ 7	▲ 4	▲ 6
計	▲ 2,604	▲ 1,666	▲ 1,158	▲ 1,224	▲ 420	▲ 993	▲ 382	▲ 213	▲ 149	▲ 175
人口千人当たり	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.3

表13 転出超過数－標準転出超過数(対関東) (単位:人)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
転出超過数	▲ 2,893	▲ 2,372	▲ 1,349	▲ 730	▲ 291	▲ 540	▲ 279	▲ 125	▲ 55	▲ 349
標準転出超過数	▲ 2,604	▲ 1,666	▲ 1,158	▲ 1,224	▲ 420	▲ 993	▲ 382	▲ 213	▲ 149	▲ 175
差	▲ 289	▲ 706	▲ 191	494	129	453	103	88	94	▲ 174
差の内訳										
0～9歳	▲ 16	▲ 142	45	39	▲ 3	42	4	7	18	7
10～19歳	▲ 43	▲ 71	23	54	24	▲ 2	17	11	5	▲ 18
20～29歳	▲ 104	▲ 46	▲ 291	200	59	234	36	30	21	▲ 138
30～39歳	▲ 92	▲ 139	25	98	21	99	7	19	26	▲ 64
40～49歳	▲ 7	▲ 182	▲ 23	61	19	58	17	17	18	21
50～59歳	5	▲ 88	22	26	10	14	2	4	2	4
60歳以上	▲ 32	▲ 38	8	16	▲ 2	9	20	1	4	14

対大阪の数値を示す(表14、表15)。

標準転出超過数は、人口千人当たり0.3～0.5人で、対全国の1.1人より低い。

実際の転出超過数との差を確認すると、但馬及び淡路で▲250人、中播磨で▲130人となっており、中播磨～淡路にマイナスが多い。他方、阪神南は差が850人で、標準転出超過数はマイナスだが、実際の移動はプラス(転入超過)となっている。特に阪神南の20歳代は489人と、転出超過が県平均より相当抑えられている。

要因としては、大阪への通勤が便利のため、就職時において、大阪への転出が生じ難い(転居ではなく、通勤を選択する)ことなどが想定される。

表14 標準転出超過数(対大阪)

(単位：人)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
0～9歳	159	111	82	84	28	69	28	18	11	13
10～19歳	▲ 68	▲ 46	▲ 36	▲ 35	▲ 13	▲ 30	▲ 12	▲ 8	▲ 5	▲ 6
20～29歳	▲ 902	▲ 562	▲ 384	▲ 408	▲ 139	▲ 333	▲ 123	▲ 65	▲ 48	▲ 55
30～39歳	16	11	7	9	3	7	3	2	1	1
40～49歳	▲ 12	▲ 8	▲ 6	▲ 5	▲ 2	▲ 4	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 1
50～59歳	26	17	12	12	5	10	4	3	2	2
60歳以上	32	20	14	14	6	12	6	4	3	4
計	▲ 748	▲ 458	▲ 309	▲ 329	▲ 111	▲ 270	▲ 95	▲ 46	▲ 36	▲ 41
人口千人 当たり	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3

表15 転出超過数－標準転出超過数(対大阪)

(単位：人)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
転出超過数	▲ 750	386	▲ 354	▲ 382	▲ 26	▲ 402	▲ 201	▲ 307	▲ 121	▲ 287
標準転出超過数	▲ 748	▲ 458	▲ 309	▲ 329	▲ 111	▲ 270	▲ 95	▲ 46	▲ 36	▲ 41
差	▲ 2	844	▲ 45	▲ 53	85	▲ 132	▲ 106	▲ 261	▲ 85	▲ 246
差の内訳										
0～9歳	▲ 32	7	224	▲ 64	▲ 24	▲ 80	▲ 14	▲ 18	3	▲ 2
10～19歳	11	83	▲ 48	20	67	▲ 34	9	▲ 55	▲ 22	▲ 31
20～29歳	179	489	▲ 367	83	36	39	▲ 80	▲ 154	▲ 66	▲ 157
30～39歳	▲ 156	199	101	▲ 15	25	▲ 58	▲ 16	▲ 10	▲ 12	▲ 56
40～49歳	▲ 1	57	8	▲ 24	1	▲ 7	▲ 10	▲ 18	4	▲ 9
50～59歳	6	7	15	▲ 29	1	▲ 5	▲ 4	▲ 3	6	6
60歳以上	▲ 8	1	24	▲ 24	▲ 20	12	10	▲ 2	3	4

ウ 西日本（中国・四国・九州・沖縄）からの転入超過

西日本の数値も示す（表 16、表 17）。転入超過の場合でも、転入先の兵庫県の地域別年齢構成で調整すべきかという疑問はあるが、前節と同じ手法としている。

標準転出超過数は（大部分はプラス値のため、実際は転入超過）、20歳代の転入超過が最も多く、次いで10歳代となり、10歳代が比較的多い。逆に60歳以上では転出超過となっている。

実際の転入超過数との差では、神戸・阪神南に転入超過が偏り、阪神北や東播磨では標準数の半分程度の転入超過となっている。阪神北や東播磨は、雇用の提供が少ない（居住地であって、就業地ではない）ことが影響していると考えられる。また、但馬、淡路は、実際の数値もマイナス（転出超過）となっている。

表16 標準転出超過数(対西日本)

(単位：人)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
0～9歳	26	18	13	14	5	11	5	3	2	2
10～19歳	267	181	140	137	52	115	49	30	19	22
20～29歳	837	522	356	377	129	309	114	60	44	51
30～39歳	83	56	37	41	14	32	13	8	5	6
40～49歳	48	35	24	23	8	18	7	4	3	4
50～59歳	5	3	2	2	1	2	1	1	0	0
60歳以上	▲ 9	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 1
計	1,257	811	569	589	205	484	186	104	72	85
人口千人 当たり	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.7	0.6

表17 転出超過数－標準転出超過数(対西日本)

(単位：人)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
転出超過数	1,816	1,045	291	328	235	574	98	▲ 14	17	▲ 28
標準転出超過数	1,257	811	569	589	205	484	186	104	72	85
差	559	234	▲ 278	▲ 261	30	90	▲ 88	▲ 118	▲ 55	▲ 113
差の内訳										
0～9歳	15	3	▲ 1	▲ 2	▲ 10	22	10	▲ 7	▲ 3	▲ 28
10～19歳	179	143	▲ 69	▲ 107	▲ 8	▲ 57	▲ 42	▲ 18	▲ 17	▲ 3
20～29歳	301	226	▲ 236	▲ 108	17	7	▲ 67	▲ 63	▲ 25	▲ 52
30～39歳	▲ 41	7	▲ 3	▲ 1	23	43	10	▲ 21	▲ 9	▲ 8
40～49歳	40	▲ 37	20	▲ 11	▲ 1	36	▲ 20	▲ 11	3	▲ 19
50～59歳	14	▲ 23	15	▲ 17	2	3	5	10	▲ 7	▲ 3
60歳以上	51	▲ 84	▲ 3	▲ 15	5	36	15	▲ 9	3	1

エ 県内地域間の転入・転出

県内地域間の転入・転出について、年齢別及び人口千人当たりの転入超過数を示す(表18、表19)。

特に20歳代において、県間移動を上回る顕著な動きが生じていることが確認できる。

表18 県内地域移動による転入超過数(令和元年・外国人含む)

(単位：人)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
0～9歳	▲ 118	▲ 474	381	224	32	▲ 27	20	▲ 57	0	19
10～19歳	35	174	40	84	▲ 61	▲ 27	▲ 74	▲ 50	▲ 44	▲ 77
20～29歳	276	1,196	▲ 366	332	▲ 317	▲ 202	▲ 388	▲ 213	▲ 59	▲ 259
30～39歳	▲ 8	▲ 62	301	179	▲ 86	▲ 48	▲ 112	▲ 74	▲ 49	▲ 41
40～49歳	107	80	112	▲ 74	▲ 37	▲ 24	▲ 79	▲ 11	▲ 34	▲ 40
50～59歳	37	12	65	▲ 86	▲ 24	47	▲ 29	▲ 23	16	▲ 15
60歳以上	28	10	52	▲ 29	▲ 24	82	▲ 72	▲ 69	17	5
計	357	936	585	630	▲ 517	▲ 199	▲ 734	▲ 497	▲ 153	▲ 408

表19 人口千人当たりの県内地域移動による転入超過数(令和元年・外国人含む) (単位:人/人口千人)

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
0～9歳	▲ 1.0	▲ 5.7	6.1	3.5	1.5	▲ 0.5	1.0	▲ 4.3	0.0	1.9
10～19歳	0.3	1.9	0.6	1.2	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 6.6
20～29歳	1.8	12.6	▲ 5.6	4.7	▲ 13.4	▲ 3.5	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 7.2	▲ 27.6
30～39歳	▲ 0.0	▲ 0.5	3.6	2.0	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 3.0
40～49歳	0.5	0.5	1.0	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 2.4
50～59歳	0.2	0.1	0.7	▲ 1.0	▲ 0.7	0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	1.2	▲ 0.9
60歳以上	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.7	▲ 1.0	0.4	0.1
計	0.2	0.9	0.8	0.9	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 3.0

オ 小括

上記で判明した主な特徴をまとめると次のようになる。

- ① 対全国で見ると、阪神北、西播磨～淡路において、全県平均よりも高い転出超過となっている。20歳代の動きが特に全体に影響している。
- ② 対関東では、神戸～阪神北、淡路において転出超過が高く、県内の都心地域からの移動が多いという特色がある。大学卒業時の就職で関東圏を選択しているほか、関東圏への転勤の影響も考えられる。
- ③ 対大阪では、阪神南のみが高い転入超過で特異な地位を占めている。これは大阪からの通勤圏内という地理的要素が強いと考えられる。
- ④ 実数ベースで見ると、阪神北、特に20歳代の転出超過数は全県平均よりかなり高い。
- ⑤ 県内移動に関しては、神戸～東播磨が転入、その他地域が転出となっており、特に20歳代の動きが顕著で、県間移動よりも規模が大きい。

カ 地域の就業構造(主に阪神間)

人口移動は、地域の就業構造とも関連すると考えられる。H22,H27年の国勢調査により地域の就業の特色を簡単に見てみる。

まず阪神間を見ていく。阪神間は人口が多く、経済圏の重なり・広がりもあることから、雇用は広域的に調整される傾向が強いと推測される。地元で雇用がどの程度提供されているかを見るため、「従業地ベース就業者数/常住地ベース就業者数(以下「雇用提供率」と言う)」を算出してみる。

全職業・全県で見た場合(表20)、雇用提供率は91%となり、県民就業者のうち約1割が大阪等で就業するという構造はH22,H27でほとんど変わっていない。事務職(事務従事者)に限定した場合でも、雇用提供率は84%まで下がるが、H22,H27の差は小さい。

地域別に見ると(表21)、大阪のベッタウン団地が多くある阪神北が70%(事務職では50%)と最も低く、ついで阪神南・東播磨が80%(事務職では70%前後)となっている。これらの地域では、地域外への勤務者が多くなると考えられ、当該地域に継続して居住する動機も弱くなる。就職時はもとより、結婚、子育、マイホーム購入等の様々な要因で移動が起こる。

阪神間における対大阪の転出超過は、こうした状況も反映しており、総合的な居住環境やライフスタイルの分析が必要になってくるのではないかと考えられる。例えば一つの仮説として、フルタイムの共働夫婦の増加に伴って、通勤時間の短縮や保育所への送迎等に便利な都心への回帰が強まり、それが通勤に便利な神戸や阪神南への人口集中を加速している可能性が考えられる。

なお、雇用提供率を20～30歳代に限定しても（表22）、概ね同様の傾向となるが、神戸及び中播磨を除けば、全世代の方が雇用提供率は高い。これは年齢が上がるとパートのような地元就業が通例の就業者の割合が高まるためと考えられる。

表20 県内の就業者数 (単位:人)

		従業地ベース(a)	常住地ベース(b)	雇用提供率(a/b)
全職業	H22	2,266,885	2,489,617	91.1%
	H27	2,223,146	2,443,786	91.0%
	H27/H22	98.1%	98.2%	
事務職	H22	398,139	475,336	83.8%
	H27	404,274	481,078	84.0%
	H27/H22	101.5%	101.2%	

表21 地域別雇用提供率(H27年) (単位:%)

		神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	全県
全職業	H22	103.3	81.1	69.1	83.3	101.5	102.7	89.8	100.6	92.5	99.2	91.1
	H27	102.6	80.9	68.7	83.2	103.9	102.3	90.2	100.3	94.3	99.5	91.0
	差	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	2.5	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	1.9	0.3	▲ 0.1
事務職	H22	103.6	66.7	52.1	74.6	95.8	101.2	87.4	100.1	88.5	97.0	83.8
	H27	102.7	67.5	52.9	75.6	97.3	101.7	87.4	100.1	92.1	97.9	84.0
	差	▲ 1.0	0.8	0.8	1.0	1.5	0.5	0.0	▲ 0.0	3.7	0.9	0.3

表22 20～30歳代の雇用提供率(H27年) (単位:%)

		神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	全県
全職業	20～24歳	109.9	90.0	68.9	76.4	97.3	98.3	83.4	99.4	87.0	97.5	92.4
	25～29歳	104.4	78.0	69.1	81.8	102.8	104.4	84.5	100.2	91.6	98.2	90.7
	30～34歳	103.6	74.7	66.9	83.3	104.1	104.5	86.9	99.8	95.4	99.3	90.0
	35～39歳	102.2	76.1	66.2	83.4	108.3	104.0	87.9	100.5	95.4	99.9	89.9
事務職	20～24歳	103.7	71.8	50.2	70.9	94.0	98.9	87.1	97.3	94.8	96.1	84.2
	25～29歳	103.0	61.7	50.3	70.4	96.2	105.8	80.3	100.9	89.3	95.8	82.3
	30～34歳	104.8	58.9	47.4	73.1	94.5	107.0	81.2	99.1	94.0	96.2	81.7
	35～39歳	103.4	61.0	48.7	76.7	102.2	101.0	89.1	99.6	93.5	98.0	82.6

キ 地域の就業構造（主に但馬、丹波、淡路）

但馬、丹波、淡路の雇用提供率は100%に近い。しかし、当該地域の状況を考慮すれば、雇用が十分に提供されているというよりも、当該地域の中で職を得られた者は、地元で勤務し、それ以外の者は他地域に転居するという形態が推測される。対全国で見た人口千人当たりの転出超過数が但馬4.0人、丹波1.8人、淡路6.6人と、全県平均の1.1人を大きく

く上回るのはその表れと考えられる。

こうした地域では、従業に馴染みやすい雇用の確保が一つには大事になると考えられる。福井県の女性就業という切り口にはなるが、同県の女性の正規雇用率が高いことについて、「福井県企業は地場資本の中小企業が多く、賃金は高くないが転勤のない正規雇用を提供している」と指摘する文献²もある。

県内地域別に従業上の地位を見てみると、但馬、丹波、淡路等では「役員・業主」「家族従業者」の割合が高く、個人経営的な組織での就業が多いことが特徴として見られる。いわゆる「家業を継ぐ」という形態が多いと考えられる。

また職種別では、阪神間では「管理・専門・技術・事務」「販売・サービス」の職が多いのに対し、但馬、丹波、淡路では「その他」が多く、「その他」の内容は、生産、農林漁業、建設などとなっている。こういった就労構造が若者に馴染みやすいかという視点も必要になってくるのではないかと考えられる。

表23 従業上の地位

	男				女			
	正規	派遣・パート	役員・業主	家族従業者	正規	派遣・パート	役員・業主	家族従業者
神戸	65.2%	16.4%	17.7%	0.7%	38.5%	50.5%	7.0%	3.8%
阪神南	66.1%	15.1%	18.2%	0.6%	38.6%	50.0%	7.8%	3.3%
阪神北	67.6%	15.3%	16.5%	0.6%	35.9%	54.1%	6.4%	3.4%
東播磨	71.0%	14.6%	13.7%	0.7%	37.7%	53.0%	5.6%	3.4%
北播磨	61.5%	16.1%	20.7%	1.6%	36.0%	49.8%	6.6%	6.8%
中播磨	67.3%	13.6%	18.1%	1.0%	37.5%	50.7%	6.9%	4.6%
西播磨	65.2%	13.7%	19.5%	1.5%	37.5%	48.7%	6.8%	6.6%
但馬	58.7%	13.3%	25.6%	2.3%	37.0%	43.1%	8.5%	10.4%
丹波	57.5%	15.0%	25.3%	2.0%	35.3%	45.4%	7.5%	10.8%
淡路	51.3%	11.6%	32.8%	4.3%	31.5%	40.3%	9.0%	18.8%
県平均	65.7%	15.1%	18.2%	1.0%	37.5%	50.4%	7.0%	4.8%

表24 職業別割合(就業地ベース)

	男					女				
	管理・専門・技術・事務			販売・サービス	その他	管理・専門・技術・事務			販売・サービス	その他
	専門・技術	事務				専門・技術	事務			
神戸	37%	17%	16%	24%	39%	50%	20%	29%	35%	15%
阪神南	35%	18%	13%	22%	43%	49%	22%	26%	35%	16%
阪神北	32%	17%	12%	20%	47%	46%	22%	23%	37%	18%
東播磨	31%	16%	13%	15%	53%	46%	20%	25%	33%	20%
北播磨	25%	10%	11%	14%	61%	41%	16%	24%	28%	31%
中播磨	28%	13%	12%	19%	53%	45%	18%	26%	34%	21%
西播磨	28%	13%	12%	14%	58%	42%	18%	23%	32%	26%
但馬	27%	11%	12%	19%	54%	39%	17%	22%	33%	28%
丹波	26%	11%	11%	14%	60%	37%	16%	21%	28%	35%
淡路	23%	10%	10%	17%	59%	37%	15%	21%	31%	32%
県平均	32%	15%	13%	20%	48%	46%	20%	26%	34%	20%

² 松原淳一「福井の経済－福井県はなぜ豊かなのか－」晃洋書房 2012年

Ⅲ おわりに

以下では、本調査における分析から得られた知見と今後の分析にあたっての課題を改めて示している。

まず、Ⅱ-1-1（日常生活とライフコースに係る大学生意識調査）では、兵庫県内大学生へのアンケート調査結果から、新卒就職に対する考え方や、10年後、20年後の自身の理想像を明らかにするとともに、就業地の志向性に関する仮説の検証、マイクロデータとの比較を行った。

その結果をみると、兵庫県の就職地としての強みは「通勤時間が短いこと」「兵庫県に愛着があること」であることが明らかになった。兵庫県を就職地として魅力あるものにするためには、学生時代を過ごす間に兵庫県への愛着を醸成する施策を充実させるとともに、ワークライフバランスの観点を重視した企業PRなどが有効であると考えられる。

また、日常的に過ごす場所が就職の希望地として選ばれる傾向が強いこともわかった。これについて、マイクロデータを用いて、以前に兵庫県に常住し、その後に兵庫県以外の都道府県に移住している者について、通学目的で移住した者の数と、就業目的で移住した者の数の関係を調べたところ、兵庫県から通学目的で移住する人数と、就業目的で移住する人数には、強い相関がみられた。県内大学生はもとより、県外に移住した本県出身の大学生に対しても積極的にサービスを提供していくことで、兵庫県への愛着や親近感を回復し、Uターン就職を増やすことができるのではないだろうか。

今後の課題としては、Webアンケートを実施するうえでの問題点や改善点が明らかになったほか、学部2年生以下(就職活動をしたことが無い)と3年生以上(就職活動の経験がある)に分けて分析を行うことで、就職活動経験の有無がキャリアに対する考え方にどう影響するかなど、より踏み込んだ分析ができると考えられる。

また、Ⅱ-1-2（人口移動とライフイベントに関する統計資料）では、人口移動がどのようなライフイベントに起因するかについて、統計情報を組み合わせることで推定できることもわかった。本県がUターンや移住先候補地となるための施策の基礎データやターゲットの絞り込みに有効なデータが作成できるよう、今後も検討を進めていきたい。

Ⅱ-2（モバイル空間統計を用いた兵庫県・大阪市間の移動実態分析）では、大阪府都心部への滞在者のうち、阪神・神戸間からの滞在者が9割を占め、この地域が依然として大阪のベッドタウンとしての性格が色濃いことが確認できた。また、滞在者の推移を性別・年齢別に見ると、男性は就業・就学のために滞在している者が多い一方、女性は就業・就学以外でも滞在していることが分かった。

特に女性については、前段の大学生意識調査の結果からも、休日に大阪市を訪れる割合が高いことが明らかとなっており、こうした日常的な来訪と就職時等の大阪への転出超過には何らかの相関があると考えられる。

今後は、転出先、転出理由などを把握するためのアンケート調査や、マイクロデータ、モバイル空間統計を組み合わせ、転出人口、滞在人口、関係・交流人口の構成を詳細に分析し、全体的な人の流れを押さえていきたい。特に、地域創生の取組の重要なターゲットである若年女性に焦点を当てた分析を行い、兵庫県から大阪市への転出抑制対策につなげていきたい。

II-3（県内地域別の人口移動及び若者の就業）では、大阪府や関東地方、西日本地方への県内地域別の転出入状況が明らかとなった。また、大阪府の雇用提供（兵庫県の雇用依存）の状況が県内地域間での転出入に影響を与えていることも想定される。県内地域間での人口偏在も課題となっているなか、地域毎の就業構造が若者の移動にどのような影響を与えているかについても、今後検討を進めていきたい。

上記した分析諸課題に取り組むべく、来年度も引き続き、マイクロデータの活用や調査の設計、データの収集・分析を進めていく。また、来年度においては、データの可視化、ソーシャル・マーケティングへの応用と、抽出データの活用方法においても新たな取組を進めていきたい。

<参考> 戦略的データ活用検討委員会 構成メンバー・開催状況

<戦略的データ活用検討委員会構成メンバー>

(メンバー)

神戸大学大学院経済学研究科 萩原 泰治 教授 (産業連関分析)
神戸大学大学院経済学研究科 中村 健太 准教授 (イノベーション・企業経済学)
神戸大学大学院経済学研究科 勇上 和史 准教授 (労働経済学)
兵庫県立大学社会情報科学部 笹嶋 宗彦 准教授 (知識情報学)
兵庫県立大学社会情報科学部 古隅 弘樹 准教授 (データベース)

(オブザーバー)

総務省統計局統計データ利活用センター 高部 勲 センター長

(事務局等)

兵庫県 地域創生局、統計課、ビジョン課、情報企画課、産業政策課

<令和2年度開催状況>

第1回委員会

日時 令和2年6月29日(月) 13:00～

場所 兵庫県庁1号館1階A会議室

議事 1 令和2年度の取組方策の検討

- ① 令和2年度企画案
- ② 令和元年度の取組結果の報告
- ③ ミクロデータを用いた分析、モバイル空間統計を用いた分析
- ④ 「日常生活とライフコースに係る大学生意識調査」(仮題)の実施
- ⑤ アンケート調査様式・項目(案)

2 意見交換

第2回委員会

日時 令和3年3月24日(水) 14:00～

場所 兵庫県庁2号館1階視聴覚ルーム及びZoom オンライン

議事 1 令和2年度の取組状況の報告

- ① 日常生活とライフコースにかかる大学生意識調査の結果
- ② モバイル空間統計を用いた分析
- ③ 県内地域別の人口移動状況

2 意見交換